

杉並区財団等経営評価

2007

平成19年10月



杉並区

目 次

平成19年度杉並区財団等経営評価結果について.....	1
1. 経営評価の概要.....	1
2. 団体別事業目的別・事業内容及び総合経営評価（三次評価）.....	1
3. 対前年度比較.....	6
4. 経営評価のまとめと課題.....	9
財団等に関する調べ（資料編）.....	12
1. 職員数.....	12
2. 財政.....	13
3. 定性指標.....	14
4. 定量指標.....	15
各団体の経営評価表.....	16
1. 財団法人 杉並区勤労者福祉協会.....	16
2. 財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団.....	28
3. 財団法人 杉並区スポーツ振興財団.....	40
4. 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会.....	52
5. 社団法人 杉並区シルバー人材センター.....	64
6. 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク.....	76
7. 杉並区文化協会.....	88
8. 杉並区交流協会.....	100
9. 杉並師範館.....	112
平成17年度外部評価に対する対処結果（平成18年度の取り組み）.....	124
各団体の経営評価表は、次のとおり掲載しています	
1. 経営評価表	
2. 運営評価表（事業分析）	
3. 運営評価表（事業分析）	
4. 運営評価表（事業分析）	
5. 運営評価表（経営分析定量指標）	
6. 運営評価表（経営分析定性指標）	
7. 財団等経営評価による改善計画	
8. 問題点検討表（2次評価）〔区の所管部課が作成〕	

平成 19 年度杉並区財団等 経営評価結果について

1. 経営評価の概要

杉並区は、「スマートすぎなみ計画」に基づき、財団等がより効率的・効果的に事業を執行し、区民サービスの向上や区民への説明責任を果たせるよう、平成 13 年度に経営評価制度を導入しました。

今年度は、昨年、杉並区文化・交流協会が杉並区文化協会と杉並区交流協会に分離したため、それぞれの団体について評価を行ったほか、新たに杉並師範館を評価対象に加え、9 団体について評価を行いました。

経営評価では、財団等が自ら行う一次評価、区の所管部局が行う二次評価、行財政改革推進本部が行う三次評価という三段階での評価を行っています。

なお、経営評価の基礎資料として作成されたすべての評価表及び改善計画についてインターネット等で公表します。

2. 団体別事業目的・事業内容及び総合経営評価（三次評価）

(1) (財)杉並区勤労者福祉協会

事業目的	区内中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。	事業内容	一般事業 ・各種講座、セミナー等の開催。 ・中小企業勤労者が臨時に必要とする教育費、医療費等の融資あっせん。 会員事業 ・バスツアーの主催、各種チケットのあっせん。 ・祝い金、弔慰金、見舞金の支給。 ・人間ドック、健康施設等の利用補助。 ・住宅ローン等のあっ旋、退職金共済への加入促進。
三次評価	経常収支が昨年度に引き続き黒字となったこと、新規会員数が前年度実績より多かった点については、経営努力の成果として一定の評価ができる。 会員数の減少傾向に歯止めをかけるまでには至っておらず、サービス利用者数の減少もあり、総収入が減少し、補助金収入依存度が高まるという結果を招いている。このため、さらなる会員数の確保を図るとともに、人件費の抑制などの内部努力の徹底が引き続き大きな課題である。 19年度からは、18年3月に出された「勤労者福祉協会実施事業の見直しについて」の報告に基づき、既存事業の再構築や会員ニーズに即した事業の創設など、新たな事業への移行が図られる予定であり、その取り組みによる成果が期待される。		

(2) (財)杉並区障害者雇用支援事業団

事業目的	就労が困難な障害者の雇用の促進と職業生活の自立を図るため、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまで一貫した就労支援・相談援助を障害者・事業主等に行うことにより、障害者の自立と社会参加を進め、ノーマライゼーションの理念の実現に寄与する。	事業内容	就労機会の開拓、提供 職業準備訓練の実施 職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談、援助 事業主に対する雇用管理に関する事項についての助言、援助 障害者雇用支援者に係る情報の収集、提供 障害者雇用支援者に対する研修の実施 杉並区から受託する施設の管理運営
三次評価	<p>自らが策定した「事業改革推進プラン」に基づく事業の見直しにより、企業訪問者数、相談件数を大幅に増やし、就職者数が前年度の倍以上になったことについては評価できる。</p> <p>非常勤職員の増員等により、人件費率や補助金収入依存度が年々上昇する傾向にあり、今後とも、事業運営の一層の効率化に努める必要がある。</p> <p>障害者一人ひとりのニーズに対応したきめ細かいサポートにより、定着率の向上を図るなど、引き続き、事業活動の見直しと改革に取り組み、区の障害者就労支援の中核的な役割を果たしていくことを期待する。</p>		

(3) (財)杉並区スポーツ振興財団

事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動を活性化させ、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成するため、区民向け各種スポーツ教室やイベントを実施する。	事業内容	各種スポーツ教室の実施 野外スポーツ活動の普及 ニュースポーツの普及 スポーツ関係団体の育成・支援及び各種スポーツ指導者養成 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会などスポーツ普及事業の実施 健康・体力づくりの実施及び相談 スポーツ情報の収集及び提供 区の体育施設の管理運営その他事業目的を達成するために必要な事業
三次評価	<p>接客研修のほか、AED の習得などの危機管理対応研修の実施、ホームページのリニューアル、広報紙の紙面の工夫など、顧客志向の運営に取り組んでいる姿勢は評価できる。</p> <p>平成 18 年度は、事業収入の伸長率、経常収入の伸長率が大幅に落ち込み、逆に管理比率、経常支出人件費率は上昇した。上井草スポーツセンターや屋外プール4ヶ所の管理運営が財団から離れたことによる影響が大きく、やむを得ない側面もあるが、人件費の削減など効率的な運営に努めるとともに、施設利用者やイベント参加者を増やすための戦略的な取り組みが求められる。</p>		

(4) (社福)杉並区社会福祉協議会

事業目的	杉並区における社会福祉事業 とその他社会福祉を目的とする 事業の健全な発達及び社会福祉 に関する活動の活性化により、地 域福祉の推進を図る。	事業 内 容	法人運営事業 地域福祉事業 福祉サービス利用援助事業 受託事業 介護保険事業 助成事業 貸付事業 共同募金・歳末たすけあい運動事業
三次 評 価	社会福祉協議会の経営分析(定性評価)は、18年度経営評価から自ら厳しくかつ適正に評価したものであるが、計画性や経済性については好転しているもののまだ改善する余地が十分にあることから、経営改革検討委員会からの提言を踏まえた中長期の経営計画を早急に策定し、同計画に基づいた改革を着実に実施していくことが望まれる。 「介護保険事業からの順次撤退」という社協の方針により、介護保険事業にかかる経営状況が受益者負担の減少・赤字となった経常収支・職員数の減少など、社協全体の経営に大きく影響していると思われるが、評価表には介護保険事業の撤退についての記載はあるものの、そのことが財務状況や組織運営などにどう影響したのかといった分析の記載がない。団体が自らの経営状況について分析し説明責任を果たすことが望まれるため、次年度の評価に活かしてほしい。		

(5) (社団)杉並区シルバー人材センター

事業目的	一般雇用にはなじまないが、働く意欲を持っている健康な高齢者のために、地域と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に沿った就業機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図る。また、高齢者の能力活用のお場となる新たなニーズ、市場の開拓に取り組み、活力ある地域社会づくりに寄与する。	事業 内 容	高齢者を対象とする以下の事業 就業機会の開拓・提供 研修・講習 調査研究 情報の収集・提供 相談 地域高齢者社会参加促進事業
三次 評 価	お客様満足度調査の継続実施と研修などを通じたサービスの質の向上への取組み、未就業会員への調査や職種別就業会員打合せ会の実施による会員のニーズの把握と高齢者の意欲・能力を活かした業務拡大へつなげる取組みなど、団体の事業目的達成のための取組みは大いに評価できる。今後、会員数の増加につながる事業の構築が望まれる。 財務状況についても、自主財源の確保や管理費比率・人件費比率等の抑制など安定した経営状況を維持している。今後、団体が課題としているように、受託消化率を向上させるための取組みが期待される。		

(6) (NPO)すぎなみ環境ネットワーク

事業目的	市民の主体的な活動を中心に行政や事業者と協働して、環境保全分野においてリサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上を図り、もって地球環境の保全に寄与する。	事業内容	不要となった家具、衣類、雑貨を引取り・販売し、リユースを推進する。 フリーマーケットの実施 集団回収事業の運営 不用品情報コーナーの運営 講座、講習会等による普及啓発 ディッシュ・リユースシステムの運営 リサイクルひろばの運営 あんさんぶる菰窪施設の貸出管理等
三次評価	平成17年度に策定した「すぎなみ環境ネットワーク中期計画」(18～22年度)に基づき事業を行っているが、状況の変化等を分析し、計画改定を行うなどの検討を実施し、実情にあった中期計画をする必要がある。 総収入に占める補助金依存度は年々減少し、健全性が高まっているが、事業収入のうち区受託事業収入の割合は依然高い。新規事業を立ち上げるなど、自主財源確保に引き続き努めてもらいたい。 総職員数が4名増加したことにより総人件費が約500万円増加した。内訳をみると管理にかかる人件費が約400万円増加しており、結果、管理費比率が高まっている。今後、管理部門の効率性を検討する必要がある。		

(7) 杉並区文化協会

事業目的	杉並区における文化・芸術活動の振興を図ることにより、活力ある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。	事業内容	文化・芸術に関する鑑賞事業 文化・芸術活動の育成・振興事業
三次評価	協会設立間もないため、中長期計画が策定されていないということであるが、本来は設立にあわせて事前に策定されているべきものである。早急に策定する必要がある。 鑑賞事業から育成支援事業へのシフトという方針の下に、平成18年度は、前年度の文化・交流協会時代に比べ、鑑賞事業の実施回数は50回から38回に減り、一方、共催・後援・助成金の申請件数は18回から95回に増えた。こうした中で、会員が増えたことは、広報紙の発行部数の増によるPR効果と考えられるが、今後、この会員数の維持・向上を図るためには、会員のニーズに応えた質の高い事業を提供していく必要がある。 補助金依存度が60%を超えており、今後も、育成支援事業へのシフトにより、この傾向は続くと考えられる。自主財源を確保するためには、事業の企画・実施にあたって、公益性を意識しつつも経営感覚を持ち、適正な入場料の設定や入場者の確保に努める必要がある。		

(8) 杉並区交流協会

事業目的	杉並区において国内・国際交流を行うことにより、相互理解を深め、活力ある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。	事業内容	地域における国内・国際交流の推進 友好都市等との友好親善に関する事業 外国都市及びその市民との交流の促進 交流団体の育成・振興事業 協会の広報及び情報の提供
三次評価	協会設立間もないため、中長期計画が策定されていないということであるが、本来は設立にあわせて事前に策定されているべきものである。早急に策定する必要がある。区補助金への依存度は、86.5%ときわめて高い。事業の性質上やむをえない部分もあるが、収益事業の拡充、区内企業からの協賛金や協会発行物への広告掲載、個人を含めた寄付金など、工夫が必要である。改善に向けた取り組みを期待する。平成18年度に新たに設立された協会ではあるが、平成12年に設立された「文化・交流協会」を再編したものであり、これまでの経験を生かして、区民や区内の事業者、杉並区と連携し、国際交流・国内都市との交流の牽引者としての活動に期待する。		

(9) 杉並師範館

事業目的	気高い精神と卓越した指導力を持った人間力豊かな教師を養成することにより、杉並区の新しい学校づくりに寄与し、もって日本の教育再興の礎になることを目的とする。	事業内容	「教育は人なり」を信条とし、熱意あふれる教師を地域で責任を持って養成していく。 人を教える人間力を養うとともに、実践的指導力に重点をおいた杉並独自のカリキュラムの実施。
三次評価	平成17年度に比べ平成18年度は入塾希望者が減少している。認知度をさらに向上させるため、PR方法などを検証し、入塾希望者の増加を図るとともに、選抜方法の検証等により一層質の高い塾生の確保に努める必要がある。 30人程度学級の実施、教科担任制など重要な教育課題に戦略的に対処していくため、中長期計画を策定していく必要がある。 杉並区の教員を育成するという目的から受講料は実質的に徴収しておらず、補助金収入依存度の高さはやむを得ない側面がある。しかしながら、管理費等の削減や独自財源の確保などの効率的な運営については引き続き努力していく必要がある。 今後卒塾生の学校現場での状況等を検証し、成果と課題を明らかにしたうえで、カリキュラムや指導体制について一層の充実に向けていく必要がある。		

3. 対前年度比較

(1) 職員数

昨年度は7団体に対して経営評価を行いました、今年度は9団体に対して実施しています。これは、昨年「杉並区文化・交流協会」が「杉並区文化協会」と「杉並区交流協会」に分離したこと、杉並師範館を新たに評価対象に加えたことによるものです。全体の職員数は、2団体増えたにもかかわらず、57名減少しています。

とりわけ、杉並区社会福祉協議会は90名と大きく減少していますが、これは、事業の統合や見直しを行い、通所介護事業等の縮小させたことに伴うパート職員の減少によるものです。

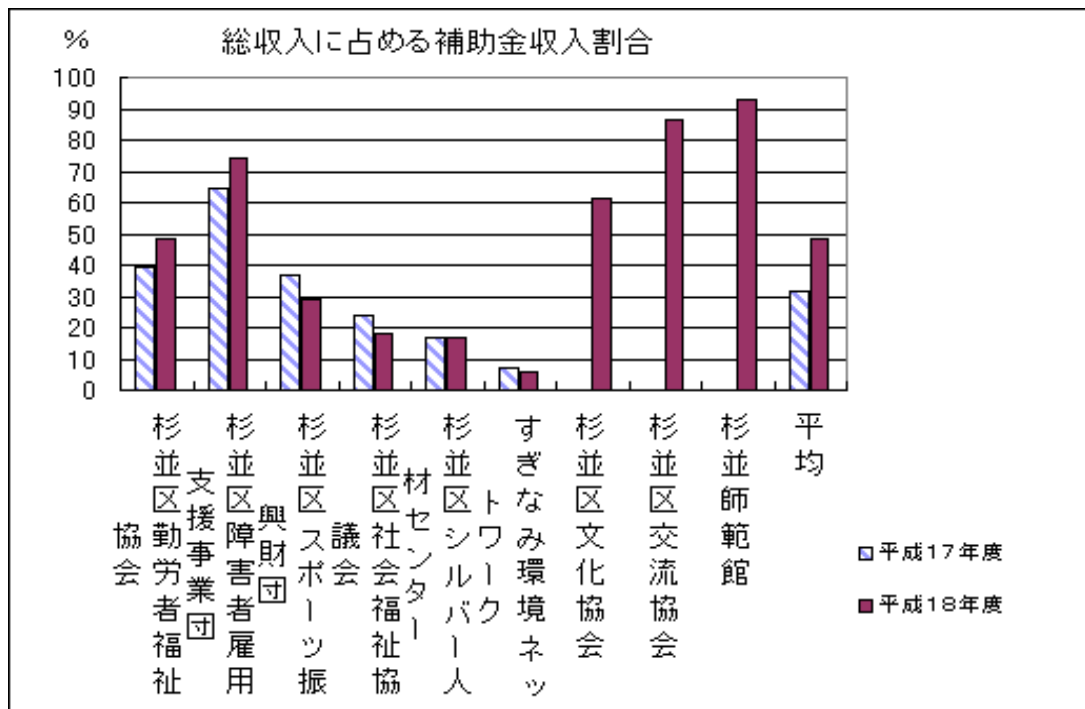
一方、すぎなみ環境ネットワークでは、欠員職員を補充したため、常勤・非常勤職員を含めて4人増加しています。(12頁資料「1職員数」参照)

(2) 補助金収入割合

平成18年度の9団体の補助金収入割合の平均は、48.1%となっています。対前年度比で16.7ポイントの増となっていますが、補助金額としては約7,000万円減少しています。

補助金収入割合の最も低い団体は、すぎなみ環境ネットワークであり、その補助金収入割合は5.9%でした。

なお、今年度から評価対象とした杉並区文化協会、杉並区交流協会、杉並師範館の3団体は比較的補助金収入の割合が高い傾向にあり、それぞれ61.3%、86.6%、92.8%でした。(13頁資料「2財政」参照)



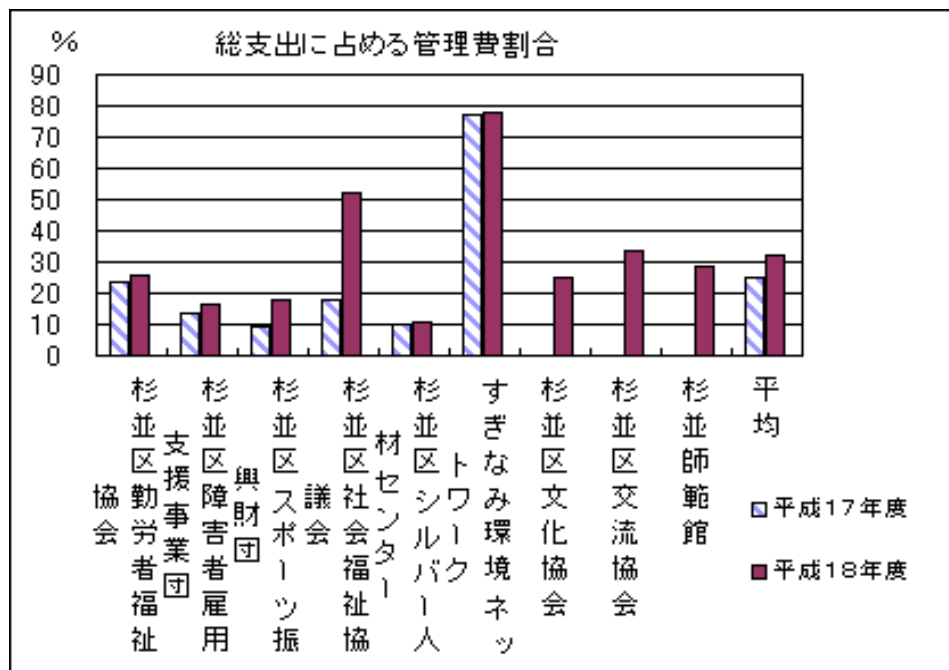
文化協会、交流協会、師範館は平成18年度から

(3) 管理費割合

平成18年度の支出に占める管理費割合の平均は、32.0%でした。団体別では、杉並区社会福祉協議会の比率が50%以上と高くなっていますが、その理由は、事業の運転資金とするため、積立金を取崩して管理費として支出したことによります。

一方、杉並区シルバー人材センターの管理費割合は約10.7%で、最も低い割合となっています。杉並区障害者雇用支援事業団、杉並区スポーツ振興財団も20%を下回っており、比較的低い割合となっています。

(13頁資料「2 財政」参照)



文化協会、交流協会、師範館は平成18年度から

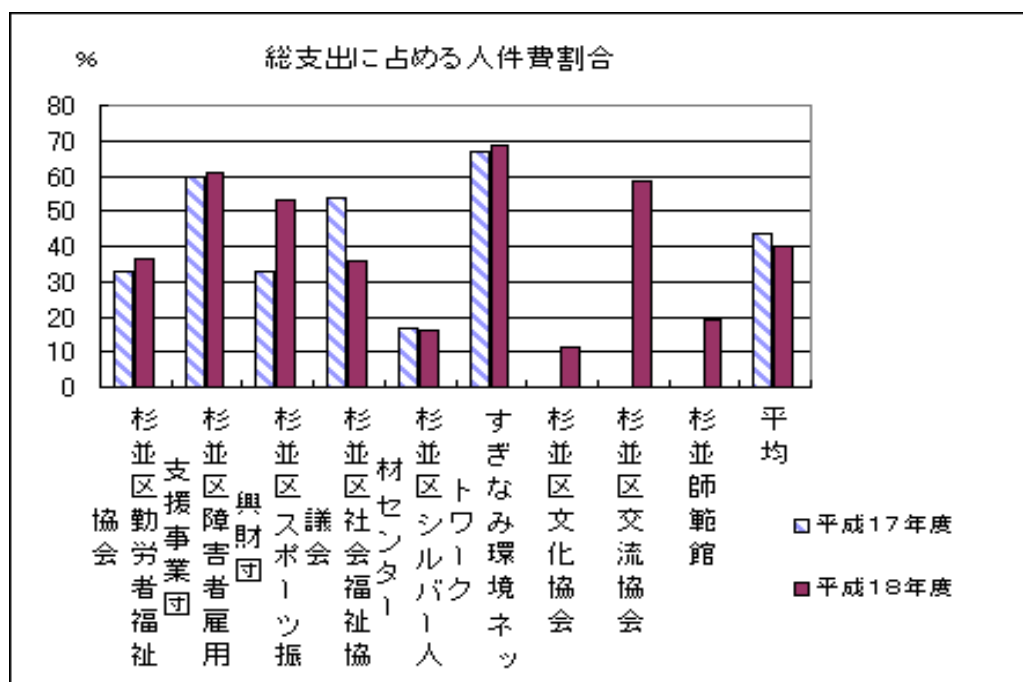
(4) 人件費割合

平成18年度に占める人件費割合の平均は40.0%でした。前年度と比較して約4%減少しています。

団体別では、すぎなみ環境ネットワークが68.5%で最も割合が高く、杉並区障害者雇用支援事業団もその割合が60%を超えています。

一方、杉並区社会福祉協議会の人件費割合は職員数の大幅な減少に伴い、前年度と比較して18.0ポイント減の35.9%となっております。

また、今年度から評価対象となった杉並区文化協会の人件費割合は11.4%で9団体中、最も低い割合となっております。(13頁資料「2財政」参照)



文化協会、交流協会、師範館は平成18年度から

(5) 経常収支

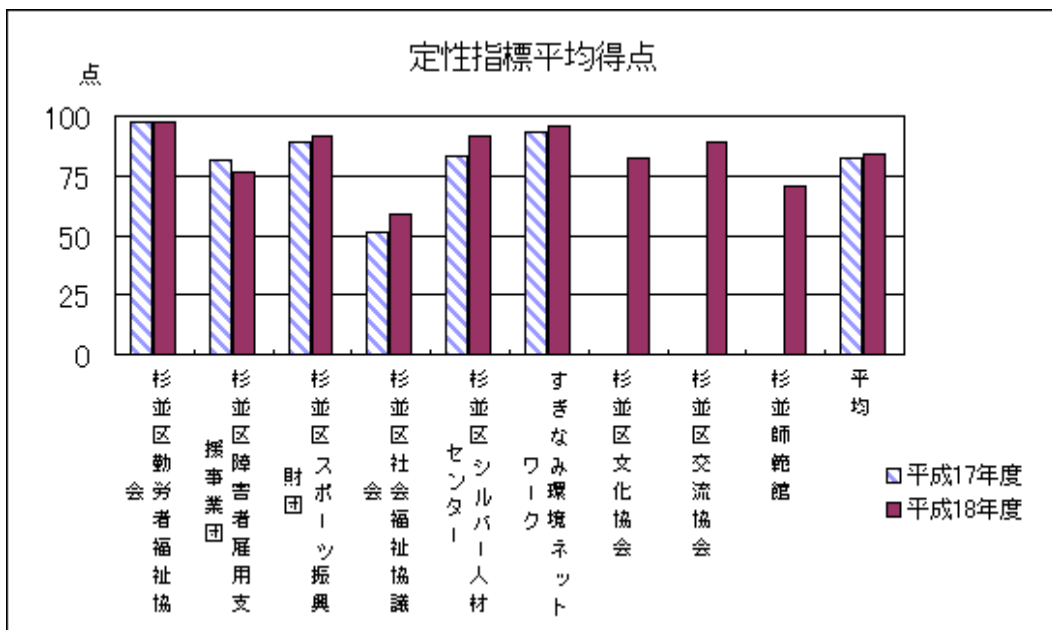
経常収支は、杉並区社会福祉協議会が、約1億2,500万円のマイナスとなりました。これは、積立金を取崩して、新たな介護保険関係事業への投資や事業の運転資金に充てたためです。

また、杉並区スポーツ振興財団は、平成17年度実績と比較して約3,500万円多い、約4,400万円の黒字となりました。(13頁資料「2財政」参照)

(6) 定性指標

定性指標は、団体経営の「計画性」「健全性」「効率性」などについて、財団等が自ら採点しています。得点は平均で83.6点と昨年度より、1.0ポイント高くなっています。

高い点数となっているのは、杉並区勤労者福祉協会とすぎなみ環境ネットワークで、500点満点中ともに470点を超えています。その一方で、杉並区社会福祉協議会は298点と、他の団体と比べて、低い点数にとどまっています。(14頁資料「3 定性指標」参照)



文化協会、交流協会、師範館は平成18年度から

(7) 定量指標

具体的に比率等を掲げて評価する定量指標の平均値は、17項目中7項目で適正条件を満たしています。通常、「増加が望ましい」「減少が望ましい」などの条件を満たすことができていないのは、事業費比率、補助金収入依存度、職員1人あたりの事業収入などの10項目です。

団体別では、杉並区シルバー人材センターとすぎなみ環境ネットワークが8項目以上の条件を満たしています。(15頁資料「4 定量指標」参照)

4. 経営評価のまとめと課題

経営評価は、杉並区が財政支出や人的支援などの援助を行っている団体で、区の事業の一定部分を代行するなど密接な関係にあると認められる9団体を対象に実施しました。

経営評価の目的は、団体及び区主管課のコスト意識の向上と経営内容を公表することにより、説明責任を果たすことです。効率的・効果的な事業を展開することによって、区民サービスの向上を図ることに視点を置き取り組んでいます。

- (1) 経営評価は、平成13年度から実施し、各団体の財務体質が明らかとなり、経営改善計画の中にも活かされつつあります。今後も、事業ごとの分析を進めるなど、事業の見直しを図るとともに、効率的な団体運営を進めていく必要があります。
- (2) 経営改善計画や中長期計画に基づいた着実な事業推進を行いながらも、社会情勢の変化に柔軟に対応する姿勢が必要です。また、区民ニーズを的確に捉え、定期的に計画を見直していくことが求められます。
- (3) 各団体の事業実施にあたっては、企業等と同様に採算ベースでの事業運営が求められています。そのため各団体は、区からの財政支出や人的支援を受け事業を実施していることを踏まえつつ、民間市場ベースにおいて適正な競争が図られるよう留意し、事業に取り組む必要があります。
- (4) こうした状況を踏まえ、区は各団体の運営等の見直しを要請したところです。

「杉並区勤労者福祉協会」

「勤労者福祉協会実施事業の見直しについて」に基づき、既存事業の再構築や会員ニーズに即した事業の創設を図るなど、会員サービスの充実に努め、会員数を増加させること。これにより、一層の経営改善を推進すること。

「杉並区障害者雇用支援事業団」

障害者一人ひとりのニーズに対応したきめ細かいサポートにより、定着率の向上を図るなど、引き続き、事業活動の見直しと改革に取り組み、区の障害者就労支援の中核的な役割を果たしていくとともに、業務の効率化を進め、健全な法人運営を進めること。

「杉並区スポーツ振興財団」

人件費の削減など効率的な運営に努めるとともに、個人の施設利用者やイベント参加者を増やすための戦略的な取り組みを進め、健全な経営基盤を確立すること。

「杉並区社会福祉協議会」

介護保険事業からの撤退後の経営戦略を明確に示す「中長期計画」を早期に策定するとともに、計画に基づいた経営改革を実行し、健全な経営基盤を確立すること。

「杉並区シルバー人材センター」

自主財源の確保や管理費比率・人件費比率等が抑制されるなど、安定した経営状況を維持しているが、今後は、会員数の増加につながる事業の構築、受託消化率を向上に努め、地域に根ざした組織運営を望む。

「すぎなみ環境ネットワーク」

受託事業に依存しない体質を高めるために、中期計画に定める取り組みのほか、引き続き新規事業の開拓を検討するなど具体的に取り組み、自主財源の確保に努めること。

「杉並区文化協会」

速やかに「中長期計画」を策定すること。

経営感覚を持ち、適正な入場料の設定や入場者の確保に努め、健全な財政基盤を確立すること。

「杉並区交流協会」

速やかに「中長期計画」を策定すること。

収益事業の拡充、区内企業からの協賛金や協会発行物への広告掲載など収入確保に努め、健全な財政基盤を確立するとともに、国際交流・国内都市との交流の牽引者としての活動を推進すること。

「杉並師範館」

「中長期計画」を策定し、効率的な事業運営に努め、健全な財政基盤を確立すること。

入塾希望者の増加を図るとともに、選抜方法の検証等により一層質の高い塾生の確保に努めること。

財団等に関する調べ (資料編)

1 職員数

上段:平成17年4月1日現在
下段:平成18年4月1日現在 (単位:人)

団体名	年度	役員			常勤職員			非常勤固有職員	合計
		常勤	非常勤	計	派遣	固有	計		
(財)杉並区勤労者福祉協会	17	1	20	21	5	0	5	6	32
	18	1	20	21	5	0	5	5	31
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	17	1	14	15	2	8	10	14	39
	18	1	14	15	2	8	10	7	32
(財)杉並区スポーツ振興財団	17	1	15	16	13	44	57	56	129
	18	1	16	17	9	40	49	47	113
(社福)杉並区社会福祉協議会	17	1	15	16	9	54	63	143	222
	18	1	15	16	5	50	55	61	132
(社団)杉並区シルバー人材センター	17	1	21	22	0	14	14	43	79
	18	1	21	22	0	14	14	43	79
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	17	1	14	15	0	7	7	26	48
	18	1	14	15	0	9	9	28	52
杉並区文化協会	17								
	18	1	14	15	5	0	5	3	23
杉並区交流協会	17								
	18	0	1	1	0	0	0	9	10
杉並師範館	17								
	18	0	15	15	0	0	0	5	20
合計	17	6	99	105	29	127	156	288	549
	18	7	130	137	26	121	147	208	492

文化協会、交流協会、師範館は平成18年度から
人数は、「平成19年度杉並区財団等運営評価-事業分析 (事業の推移)」から

2 財政

単位:千円

団体名	年度	当期収入									当期支出						経常収支	基本財産	
		総収入(経常収入)	自主財源						補助金		A 総支出 (経常支出) B+C	B 事業費		C 管理費		D 人件費			
			受益者負担		基本財産運用収入		その他					(Dを含む、但し師範館を除く)							
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比	金額			構成比
(財)杉並区勤労者福祉協会	17	246,749	103,516	42.0%	12,298	5.0%	33,860	13.7%	97,075	39.3%	233,976	177,586	75.9%	54,748	23.4%	77,425	33.1%	12,773	300,000
	18	197,487	68,471	34.7%	4,800	2.4%	28,966	14.7%	95,250	48.2%	192,723	142,917	74.2%	49,805	25.8%	69,950	36.3%	4,764	300,000
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	17	189,872	33	0.0%	5,974	3.1%	61,050	32.2%	122,815	64.7%	188,693	163,608	86.7%	25,085	13.3%	112,734	59.7%	1,179	500,000
	18	184,329	29	0.0%	5,322	2.9%	42,112	22.8%	136,866	74.3%	180,962	151,530	83.7%	29,432	16.3%	110,308	61.0%	3,367	501,404
(財)杉並区スポーツ振興財団	17	973,780	206,012	21.2%	6,048	0.6%	403,477	41.4%	358,243	36.8%	964,439	872,706	90.5%	91,732	9.5%	314,363	32.6%	9,341	500,000
	18	504,628	69,992	13.9%	6,109	1.2%	282,632	56.0%	145,895	28.9%	459,824	378,598	82.3%	81,225	17.7%	244,522	53.2%	44,804	500,000
(社福)杉並区社会福祉協議会	17	1,076,721	102,546	9.5%	0	0.0%	719,409	66.8%	254,766	23.7%	1,073,140	882,286	82.2%	190,854	17.8%	577,914	53.9%	3,581	3,000
	18	1,114,270	62,130	5.6%	1	0.0%	854,067	76.6%	198,072	17.8%	1,239,568	595,523	48.0%	644,045	52.0%	445,062	35.9%	-125,298	3,000
(社団)杉並区シルバー人材センター	17	1,081,281	883,765	81.7%	0	0.0%	14,240	1.3%	183,276	16.9%	1,069,348	946,369	88.5%	110,567	10.3%	176,997	16.6%	11,933	0
	18	1,088,222	893,898	82.1%	0	0.0%	11,631	1.1%	182,693	16.8%	1,073,457	950,655	88.6%	114,356	10.7%	176,159	16.4%	14,765	0
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	17	75,883	0	0.0%	0	0.0%	70,604	93.0%	5,279	7.0%	74,730	16,912	22.6%	57,817	77.4%	49,827	66.7%	1,153	0
	18	81,669	0	0.0%	0	0.0%	76,871	94.1%	4,798	5.9%	79,703	17,703	22.2%	61,999	77.8%	54,629	68.5%	1,966	0
杉並区文化協会	17																		
	18	93,100	29,952	32.2%	0	0.0%	6,056	6.5%	57,092	61.3%	85,091	63,704	74.9%	21,386	25.1%	9,679	11.4%	8,009	0
杉並区交流協会	17																		
	18	35,811	556	1.6%	0	0.0%	4,250	11.9%	31,005	86.6%	35,811	11,685	32.6%	11,934	33.3%	20,777	58.0%	0	0
杉並師範館	17																		
	18	48,803	2,400	4.9%	0	0.0%	1,093	2.2%	45,310	92.8%	48,803	25,437	52.1%	14,125	28.9%	9,241	18.9%	0	0
平均	17	607,381	215,979	25.7%	4,053	1.5%	217,107	41.4%	170,242	31.4%	600,721	509,911	74.4%	88,467	25.3%	218,210	43.8%	6,660	1,303,000
	18	372,035	125,270	19.4%	1,804	0.7%	145,298	31.8%	99,665	48.1%	377,327	259,750	62.1%	114,256	32.0%	126,703	40.0%	-5,291	1,304,404

金額は、「平成19年度杉並区財団等運営評価-事業分析(事業の推移)」による
 自主財源(その他)は、「総収入-補助金-受益者負担-基本財産収入」
 構成比は、総収入、総支出に占める割合
 総支出AがB+Cの計にならないものは他に支出費目があるため
 金額は、千円未満端数切捨て
 文化協会、交流協会、師範館は18年度分から

3 定性指標

団体名	年度	計画性(100)	目的適合性(100)	健全性(100)	効率性(100)	経済性(100)	合計(500)	
		得点	得点	得点	得点	得点	得点	平均得点
(財)杉並区勤労者福祉協会	17	100	88	100	100	100	488	97.6
	18	100	88	100	100	100	488	97.6
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	17	88	88	80	70	80	406	81.2
	18	88	75	80	70	70	383	76.6
(財)杉並区スポーツ振興財団	17	88	88	90	90	90	446	89.2
	18	88	100	90	90	90	458	91.6
(社福)杉並区社会福祉協議会	17	38	50	60	60	50	258	51.6
	18	50	63	60	60	60	293	58.6
(社団)杉並区シルバー人材センター	17	88	88	80	80	80	416	83.2
	18	100	88	90	90	90	458	91.6
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	17	75	100	90	100	100	465	93.0
	18	88	100	90	100	100	478	95.6
杉並区文化協会	17							
	18	63	88	80	90	90	411	82.2
杉並区交流協会	17							
	18	75	100	80	90	100	445	89.0
杉並師範館	17							
	18	63	88	80	60	60	351	70.2
平均	17	80	84	83	83	83	413	82.6
	18	79	88	83	83	84	418	83.6

4 定量指標

分野	指標	算定式	単位	年度	(財)杉並	(財)杉並	(財)杉並	(社福)杉並	(社団)杉並	(NPO)す	杉並区	杉並区	杉並師範	平均	参考
					区勤労者	区障害者	区スポー	区社会福	並区シル	ぎなみ環					
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	17 89.0 18 86.2	89.0 93.9	92.3 88.4	88.7 71.9	98.1 97.8	94.9 96.5	80.3	90.2	95.0	92.0 88.9		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	17 12,773 18 4,764	1,179 3,367	9,341 44,803	3,580 -125,297	11,933 14,765	1,153 1,966	8,009	0	0	6659.8 -5,291	通常黒字が望ましい	
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	17 105.5 18 102.5	100.6 101.9	101.0 109.7	100.3 89.9	101.0 101.4	101.5 102.5	109.4	100.0	100.0	101.7 101.9	通常100%以上が望ましい	
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	17 96.9 18 70.9	66.5 69.3	96.1 34.0	87.0 61.7	99.1 101.1	99.8 109.9			0.0	90.9 63.8	通常増加が望ましい	
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	17 105.5 18 80.0	87.7 97.1	96.5 51.8	84.0 103.5	100.4 100.6	103.4 107.6			340.9	96.3 125.9	通常増加が望ましい	
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	17 75.9 18 74.2	86.7 83.7	90.5 82.3	82.2 48.0	88.5 88.6	22.6 22.2	74.9	66.7	52.1	74.4 65.9	通常増加が望ましい	
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	17 23.4 18 25.8	13.3 16.3	9.5 17.7	17.8 52.0	10.3 10.7	77.4 77.8	25.1	33.3	28.9	25.3 32.0	通常減少が望ましい	
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	17 39.3 18 48.2	64.7 74.3	36.8 28.9	23.7 17.8	16.9 16.8	7.0 5.9	61.3	86.6	92.8	31.4 48.1	通常減少が望ましい	
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	17 18		67.0 42.8			31.6 41.2	57.4	27.6	0.0	49.3 33.8		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	17 18	10.2 3.0	44.3 73.9	4.8 8.9	50.0 51.0	83.6 103.3	0.0	0.0	0.0	38.6 30.0		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	17 97.9 18 94.4	97.4 97.9	78.5 93.0	74.4 67.0	52.6 54.5	84.7 82.2	21.7	10.9	0.0	80.9 58.0	通常増加が望ましい	
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	17 4.1 18 1.6	1.2 1.1	1.2 1.2	0.0 0.1			0.0	0.0	0.0	1.6 0.6	通常増加が望ましい	
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	17 33.1 18 36.3	59.7 61.0	32.6 53.2	53.9 35.9	16.6 16.4	66.7 68.5	11.4	58.0	19.0	43.8 40.0	通常減少が望ましい	
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷総職員数(非常勤役員を除く)×100	%	17 8.3 18 10.0	4.0 6.4	0.9 1.4	0.5 1.2	1.7 2.7	2.9 3.7	0.0	0.0	0.0	3.1 2.8	通常減少が望ましい	
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	17 18.2 18 22.4	15.2 12.7	1.8 2.7	2.7 3.2	4.4 4.4	6.8 10.8	0.0	0.0	0.0	8.2 6.2	通常減少が望ましい	
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	17 -0.4 18 -10.3	-3.2 -22.6	-11.8 -86.3	56.4 -191.9	6.4 -3.9	0.1 9.3			52.1	7.9 -36.2	通常増加が望ましい	
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	17 0.5 18 0.4	0.4 0.4	1.4 0.8	1.4 2.0	4.8 4.5	3.0 2.5	2.4	3.0	0.0	1.9 1.8	通常1回以上が望ましい	
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷総職員数(非常勤役員を除く)	千円	17 11,778 18 9,635	2,411 2,660	5,282 5,067	3,098 4,767	25,997 24,159	1,977 1,007	4,376	703	0	8423.8 5,819	通常増加が望ましい	
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	17 2.8 18 1.0	-0.2 -1.5	1.2 7.0	-2.5 -6.4	5.8 5.6	4.8 6.4	9.2	10.9	0.0	2.0 3.6	通常増加が望ましい	
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	17 214,102 18 185,350	188,368 180,412	924,686 457,979	1,056,894 1,549,831	1,083,382 1,029,518	74,627 79,585	65,523	23,766	48,803	590,343 402,307		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	17 86.8 18 93.9	99.2 97.9	95.0 90.8	98.2 139.1	100.2 94.6	75.3 97.4	70.3	66.4	100.0	92.5 94.5	通常90%未満が望ましい	

金額は、千円未満を切り捨て、%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入。
文化協会、交流協会、師範館は18年度分より。

1

財)杉並区勤労者福祉協会

平成19年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	財団法人 杉並区勤労者福祉協会		代表者	理事長 小林義明		所管部課	区民生活部 産業振興課		
	基本財産	300,000千円		設立年月日	平成4年4月1日		電話	3397-2521		
	事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。		顧客(サービス対象)	区内の中小企業勤労者、事業主とその家族		事業内容	一般事業 ・各種講座、セミナー等の開催 会員事業 ・バスツアーの主催、チケットのあっせん ・祝金、弔慰金、入院等見舞金の支給 ・人間ドック、指定健康施設等の利用補助 ・住宅等ローンの融資あっせん		
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果				定性評価レーダーチャート					
		16年度評価	17年度評価	18年度						
				評価	得点					
	計画性	A	A	A	100					
	目的適合性	A	A	A	88					
	健全性	A	A	A	100					
	効率性	A	A	A	100					
経済性	A	A	A	100						
総合	A	A	A	488						
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	特記事項		
		総収入		千円	233,939	246,749	197,487			
		総支出		千円	239,199	233,976	192,723			
		資産		千円	460,048	454,275	475,828			
		補助金収入依存度		%	37.0	39.3	48.2			
		受益者負担		千円	107,640	103,516	68,471			
		事業費比率		%	77.0	75.9	74.2			
		管理費比率		%	17.3	23.4	25.8			
		職員一人当たり事業収入		千円	14,134	11,778	9,635			
		経常収支		千円	5,260	12,773	4,764			
	経常支出人件費比率		%	26.4	33.1	36.3				
	損益分岐点		千円	209,535	214,102	185,350				
	組織	総職員数		人	31	32	31			
		常勤換算職員数		人			10			
常勤役員比率		%	9.1	8.3	10.0					
事業分析	指標名		算式		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度		
	活動指標	会員向け事業提供数	提供するサービスの項目数		事業(施設)	987	2,061	2,051		
		一般事業提供数	提供するサービスの項目数		事業(施設)	42	40	18		
	成果指標	加入促進パンフレット配布数	加入促進パンフレット配布数		枚	3,000	2,500	2,500		
		協会サービス利用者数	協会のサービスを利用した延べ人数		人	59,147	59,455	53,417		
新規加入会員数		各年度末		人	377	373	413			
経営実績	1 会員事業 平成18年度は平成19年4月からの新たなサービスを開始する準備に力点をいたしましたため、従来と同様のサービスを提供した。しかし、受益者負担の見直し、一部の交通チケットのあっせん終了により、協会サービスの利用者が約1割減少した。 2 一般事業 区内の一般勤労者を対象として、ジョイフル教養講座の企画、実施を区内NPO団体に委託し、開催した。平成18年度は委託初年度でもあり、講座数は減少したが、受講者には好評であった。 3 会員数 会員のニーズに的確に応えるため、サービス内容の改善を図ってきたが、区内の中小企業・従業員数の減少や福利厚生に関する民間サービスが充実したことなどもあって、会員数の減少傾向に歯止めをかけることができない状況が続いている。									

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、平成16,17年度については「総職員数(非常勤役員を除く)」を用い、平成18年度については「常勤換算職員数」を用いる。

【財団等団体経営評価(一次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>・平成17年度に協会事業の見直し検討委員会を設置し、会員数の増加 財政の自立化など、中長期的な経営目標を策定した。</p> <p>・全会員を対象としてアンケート調査を実施し、会員の意見、要望の把握に努め、事業計画に反映させている。</p> <p>・受益者負担の見直しや人件費の削減などに継続的に取り組み、予算・財政的な見直しを図ることとした。特に19年度からは、福利代行業者を活用するなど事務・事業の執行方法も改善し、大幅な効率化を推進する。</p>	<p>1 平成18年度における収入合計は、前年度比約4,926万円約20%減少し、支出合計も約4,125万円約17.6%の減少となった。収入減の理由は、一部の交通チケットのあっせんを終了したことや17年度に基本財産の買い替えを行ったことによる売却益分の減少であり、支出減は、一部の交通チケットのあっせんを終了による仕入額の減少、人件費を削減したことなどによる。</p> <p>2 当期の収支差額は約476万円の単年度黒字決算となっており、引き続き健全な財政運営を行っている。</p>	<p>1 会員事業 平成18年度は平成19年4月からの新たなサービスを開始する準備に力点をいたため、従来と同様のサービスを提供した。しかし、受益者負担の見直し、一部の交通チケットのあっせん終了により、協会サービスの利用者が約1割減少した。</p> <p>2 一般事業 区内の一般勤労者を対象として、ジョイフル教養講座の企画、実施を区内NPO団体に委託し、開催した。平成18年度は委託初年度でもあり、講座数は減少したが、受講者には好評であった。</p>
<p>【財団等団体経営評価】</p> <p>1 平成17年度に理事を構成員とする協会事業の見直し検討委員会を設置し、会員数の増加 財政の自立化のための改善策が報告された。平成18年度は、この改善策を平成19年4月から実施するための準備を行った。</p> <p>2 協会の根幹をなす会員数は、区内の中小企業・従業員数の減少や福利厚生に関する民間サービスが充実したことなどもあって、新規会員の入会数が伸び悩み、また、会員の高齢化、不況等による廃業に伴う、会員企業数、会員数の減少が続いている。</p> <p>3 財政面では、単年度収支が黒字となり、引続き健全財政を維持しているといえる。</p> <p>4 今後も、会員の拡大になお一層努力し、経営の自立化を図り、設立目的である勤労者福祉のさらなる充実に努めていく。</p>		
【所管部課経営評価(二次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	
<p>1 自己評価の5分野すべてAであり、健全な経営を行っていると考えられる。</p> <p>2 平成17年度に設置した協会事業の見直し検討委員会で策定した中長期的な経営目標に基づき、受益者負担や人件費削減に継続的に取り組み予算・財政的な見直しを図るなど、計画的な運営努力がみられる。</p>	<p>1 計画性について、総収入、総支出ともに前年度比で減少し、経常収支は今年度も黒字決算となっているが、引き続き管理費の抑制に努める必要がある。経費削減は昨年と同様、管理比率が増加傾向である。</p> <p>2 自立性については、補助金収入依存度は48.2%と高い傾向が見られ、区補助金の縮減に努める必要がある。</p> <p>3 健全性については、単年度黒字決算となっており健全な財政運営を行っている。</p>	
事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>活動指標の3項目のうち、会員事業は受益者負担の見直し、一部事業の終了により伸び悩んでいる。一般事業、会員数は減少した。一般事業は、NPO法人に講座の企画、運営を委託し受講者に好評を得られるなど改善の成果が表れている。新規会員の伸びはみられるものの、会員数の減少が続いていることから、新規加入会員の確保が引き続き課題となっている。</p>	<p>事業に利用者(一般・会員)のニーズを反映させることは、継続目標として取り組む必要がある。さらに、高齢化や後継者不足等の理由での廃業する商店が増えるなど、商店が厳しい状況下におかれている中で、協会の自立にとって会員数の増加は、課題であり、さらに会員数を増やす努力をする必要がある。</p>	<p>総収入・総支出は前年度より減少している。また、サービス利用年間延べ人数も減少しているが、平成19年4月からの新たな事業への移行期間でもあり、開始後の利用者増を期待したい。組織としての職員数は1名減少したが、区派遣職員の人件費が管理費を押し上げており、常勤、非常勤、派遣、固有等内部の職員の配分については、引き続きの検討課題である。</p>
<p>【所管部課経営評価】</p> <p>総収入の減少が見られるものの、一部事業を終了させて仕入額を減少したり非常勤固有職員数の削減等、総支出を押さえる経営努力を行っているが、経常支出人件費率が増加傾向であるので引き続き人件費削減に努める必要がある。会員数の減少による事業収入の減少が徐々に協会運営に影響を与えていると考えられる。事業面では、会員へのアンケート結果を反映した事業を行い、会員事業の講座をNPO法人に委託し受講者に好評を得られる等改善の成果が表れており、運営努力が成果を出しつつある。</p> <p>課題とされる会員数については、中小企業のおかれている状況が引き続き厳しく、会員数の減少傾向が続いており、民間との協働を進めつつ経営改善に努めるよう期待する。従来のPRのみでは大幅な会員の増加が見込めず、平成19年4月から実施の事業に期待したい。</p>		
【総合経営評価(三次評価)】		
<p>経常収支が昨年度に引き続き黒字となったこと、新規会員数が前年度実績より多かった点については、経営努力の成果として一定の評価ができる。</p> <p>会員数の減少傾向に歯止めをかけるまでには至っておらず、サービス利用者数の減少もあり、総収入が減少し、補助金収入依存度が高まるという結果を招いている。このため、さらなる会員数の確保を図るとともに、人件費の抑制などの内部努力の徹底が引き続き大きな課題である。</p> <p>19年度からは、18年3月に出された「勤労者福祉協会実施事業の見直しについて」の報告に基づき、既存事業の再構築や会員ニーズに即した事業の創設など、新たな事業への移行が図られる予定であり、その取り組みによる成果が期待される。</p>		

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	財団法人杉並区勤労者福祉協会	代表者	理事長 小林義明	所管部課係名	区民生活部産業経済課商工係
基本財産	300,000千円	設立年月日	平成4年4月1日	電話	3397-2521
顧客	区内の中小企業勤労者、事業主とその家族	事業内容	総合的な勤労者福祉事業として、区内在住の勤労者全体のための[一般事業]と、協会会員のための[会員事業]を実施している。		
事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。		<ul style="list-style-type: none"> 一般事業 <ul style="list-style-type: none"> 各種講座等事業 勤労者等の要望に応じた、セミナー、講座等を開催する。 福祉事業 中小企業の勤労者が臨時に必要な資金の融資を指定する金融機関にあせする。 会員事業 <ul style="list-style-type: none"> 自己啓発、余暇活動事業 会員の自己啓発、余暇活動を支援する事業を行う。(バスツアーの主催、各種チケットのあつ旋、指定宿泊施設利用補助、夏季保養施設等の利用補助) 在職中の生活安定事業 会員の生活安定の一助とするための給付事業を行う。(祝金、弔慰金、入院等見舞金の支給) 健康維持増進事業 会員の健康維持増進のため必要な事業を行う。(人間ドック、指定健康施設等の利用補助) 財産形成事業 会員に対し、財産形成を助長するため必要な事業を行う。(住宅等ローンの融資斡旋、中小企業退職金共済事業への加入促進) 		
事業規模	<p>会員事業所数:1,821所、会員数:4,467人(平成18年度末現在)</p> <p>一般事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種講座等事業 : 教養講座12事業、1,136人 福祉事業 : あつ旋、講座等6事業、163人 <p>会員事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己啓発、余暇活動事業 主催事業 : バスツアー等9事業、306人 各種チケット頒布 : 交通チケット等318事業、29,874件 指定宿泊等その他 : 保養施設等1,596施設、949件 在職中の生活安定事業: 祝金等29区分、428件 健康維持増進事業 : 人間ドック等91事業、8,474人 		<p>「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」等の公益法人制度改革関連3法案が平成18年5月、国会で成立した。この法律によると現行の財団法人は施行の日(平成20年度中を予定)から5年間は特例民法法人として存続し、その後、公益認定を受ければ公益財団法人として税制上の優遇措置を受けることができる。</p> <p>この法律改正は、協会の基本的なあり方を問うものであり、協会としても、平成19年4月から新たなサービスの提供を開始したところであり、この事業の見直しによる会員数の動向、サービスの利用状況をみつつ、今後、時間をかけ慎重に検討していく必要がある。一方、区においても協会のあり方について踏み込んだ考え方の提示を望む。</p>		
組織構成	<p>組織</p> <p>理事会(理事長1人、副理事長3人、常務理事1人、理事14人)</p> <p>評議員会(評議員20人)</p> <p>監事(監事2人)</p> <p>事務局10人(常勤5人、非常勤2人、パート2人、アルバイト1人)</p>		区への要望		

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	会員向け事業提供数	提供するサービスの項目数	事業(施設)	987	2,061	2,051	52,000	
	一般事業提供数	提供するサービスの項目数	事業(施設)	42	40	18	30	21
	加入促進パンフレットの配布	加入促進パンフレットの配布数	枚	3,000	2,500	2,500	3,000	21
	会員向け自己啓発余暇活動事業提供数	提供するサービスの項目数	事業(施設)	901	1,928	1,923	45,000	
	会員向け情報提供、健康維持増進事業等提供数	提供するサービスの項目数	事業(施設)	86	133	128	7,000	
成果指標	協会サービス利用者数	協会のサービスを利用した延べ人数	人	59,147	59,455	53,417	80,000	21
	新規加入会員数	各年度末	人	377	373	413	500	21
	会員数	各年度末	人	4,824	4,626	4,467	5,700	21
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>1 会員事業 平成18年度は平成19年4月からの新たなサービスを開始する準備に力点をおいたため、従来と同様のサービスを提供した。しかし、受益者負担の見直し、一部の交通チケットのあっせん終了により、協会サービスの利用者が約1割減少した。</p> <p>2 一般事業 区内の一般勤労者を対象として、ジョイフル教養講座の企画、実施を試行として区内NPO団体に委託し、開催した。平成18年度は委託初年度でもあり、講座数は減少したが、受講者には好評であった。</p> <p>3 会員数 会員のニーズに的確に応えるため、サービス内容の改善を図ってきたが、区内の中小企業・従業員数の減少や福利厚生に関する民間サービスが充実したことなどもあって、会員数の減少傾向に歯止めをかけることができない状況が続いている。</p>				<p>1 事業(施設)提供数 余暇の過ごし方、福利厚生のあり方が多様化していることから、協会事業の見直し検討結果報告を受け、平成19年4月から福利厚生代行事業者が実施するサービスを会員に提供する。このサービスでは、会員証の提示によるものが多くふくまれており、利用実績を完全に把握することはできないが、福利厚生代行事業者が実施する多種、多様なサービスを提供することにより、中小企業勤労者の福祉向上に努める。 なお、目標値は福利厚生代行事業者が実施するサービス数とした。</p> <p>2 会員数 社会経済状況が不透明な中ではあるが、会員規模を協会発足(平成4年)当時の規模に回復させること。また、加入事業所数を区内中小企業数の1割を目標に置く。</p>				

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	246,560	219,906	233,939	246,749	197,487		
	総収入のうち	補助金収入		千円	89,464	93,657	86,650	97,075	95,250	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	145,297	120,711	140,378	135,965	96,358	
		内 区からの受託事業費		千円	0	2,842	2,958	2,034	0	
		基本財産運用収入額		千円	4,800	4,800	6,235	12,298	4,800	
		受益者負担		千円	115,495	87,124	107,640	103,516	68,471	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	59.6	52.6	60.0	60.3	47.9		
	総支出(経常支出)		千円	237,818	229,549	239,199	233,976	192,723		
	総支出のうち	総事業費		千円	193,639	165,744	184,296	177,586	142,917	
		内 事業費	事業費	千円	165,125	136,806	157,568	150,770	120,167	
			事業に係る人件費	千円	28,514	28,938	26,728	26,816	22,750	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	0	2,842	2,958	2,034	0	
		総管理費		千円	35,746	47,914	41,374	54,748	49,805	
		内 管理費	管理費	千円	5,535	6,242	4,973	4,139	2,605	
			管理に係る人件費	千円	30,211	41,672	36,401	50,609	47,200	
		総人件費		千円	58,725	70,610	63,129	77,425	69,950	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	291	477	412	0	
	資産		千円	440,066	449,112	460,048	454,275	475,828		
	負債		千円	22,132	25,038	28,013	9,682	26,471		
正味財産		千円	417,933	424,073	432,034	444,592	449,356			
基本財産額		千円	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	30	31	31	32	31		
	内 派遣職員	常勤役員数	人	1	1	1	1	1		
		非常勤役員数	人	20	20	20	20	20		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	4	5	5	5	5	
		常勤固有職員数	人	0	0	0	0	0		
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	5	5	5	6	5	
常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人					10			
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	49,010	55,908	59,147	59,455	53,417		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人	4,901	5,590	5,915	5,405	5,341		
単りコスト	一会員当たり単価	総支出 / 会員数(年度末)	円	49,524	46,429	49,585	50,578	43,143		
	一事業所当たり単価	総支出 / 事業所数(年度末)	円	115,726	114,602	121,667	124,191	105,833		
	利用1回当たり単価	総支出 / 利用年間延べ人数	円	4,852	4,105	4,044	3,935	3,607		

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

「職員一人当たりサービス利用人数」の算式・説明における「常勤換算職員数」については、14～17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	16年度	17年度	18年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	91.8	89.0	86.2		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	5,260	12,773	4,764		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	97.8	105.5	102.5		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	117.1	96.9	70.9		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	106.4	105.5	80.0		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	77.0	75.9	74.2		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	17.3	23.4	25.8		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	37.0	39.3	48.2		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	-	-	-		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	93.9	97.9	94.4		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	2.1	4.1	1.6		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	26.4	33.1	36.3		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	9.1	8.3	10.0		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	8.6	18.2	22.4		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	37.8	0.4	10.3		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.5	0.5	0.4		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	14,134	11,778	9,635		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	1.7	2.8	1.0		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	209,535	214,102	185,350		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	89.6	86.8	93.9		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

No14「常勤役員比率」及びNo18「職員1人あたり事業収入」の算定式における「常勤換算職員数」については、16,17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	100
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	
	評価の根拠	平成17年度に理事を構成員とする協会事業の見直し検討委員会を設置し、 会員数の増加 財政の自立化など、中長期的な経営目標を策定した。平成18年度以降の事業計画書、収支予算書はこの目標に基づき、作成している。	
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	88
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	
	評価の根拠	全会員を対象として、アンケート調査を実施し、会員の意見、要望の把握に努めている。また、事業計画を作成する際には、会員の声を反映させるよう勤めている。また、事業目標のうち、会員数については、制度発足時までの人数に回復することを目標として定め、長期的には事業の見直しを図った上での推移を見て定めることとする。	
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	100
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	
	13	個人情報管理と情報公開は適正に行われているか	
評価の根拠	事業の見直しの具体化に当たっての組織的な意思決定には、事務局内部に職員代表の検討組織を設置するとともに、他の職員の意見も反映させるための職場会も機能させ、結論を導いた。また検討に当たって、区からの財政援助に依存しない体質を強化するため、財政の自立化を目標の柱として位置づけ、人件費の見直しや事業の効率的な執行に努めるなど、協会運営の健全性についての向上を図った。		

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14	予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	100
	15	人件費を削減するための工夫が凝らされているか	
	16	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	17	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	18	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	
	評価の根拠	サービスの受益者負担の見直しや人件費の削減などに継続的に取り組み、予算・財政的な見直しを図ることとした。特に19年度からは、100万人単位の会員を有して、スケールメリットが大きく期待できる福利代行業者を活用するなど事務・事業の執行方法も改善し、事業等の大幅な効率化を推進することとした。	
経 済 性	19	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	100
	20	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	21	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	22	交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	
	23	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	
	評価の根拠	加盟している東京都勤労者福祉サービスセンター協議会の、先進会員の動向や情報の収集に努め、19年度から事業の抜本的な見直しのあたっての参考にした。サービスと負担のあり方を見直しや債券等の資金運用にも積極的に取り組み、実質的収入増にも努め、経済的な視点からも協会財政の健全化を図った。	

平成19年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	財団法人 杉並区勤労者福祉協会		代表者	理事長 小林 義明		電話	3397-2521 内線4902	
<p>最 主 近 な 五 取 年 り 間 組 の み</p>	<p>1 事業の見直しに関する検討(平成17年度) 新規加入事業所、会員を獲得するため、理事の代表を委員とする「実施事業の見直しに関する検討委員会」を設置し、事業主が魅力を感じる事業の導入、事業のあり方等、抜本的な改革について検討を行い、平成18年3月に報告をまとめ、理事会及び評議員会で了承された。平成19年度からこの報告に基づいて予算編成、事業執行を行っている。なお、NPO団体との協働事業については、平成18年度から前倒して試行した。</p> <p>2 会員アンケート調査 全会員を対象としたアンケート調査を平成14年度から毎年行っている。この調査結果のうち、実施可能なものは、直ちに事業に反映させ、予算措置が必要なものは、次年度以降の事業に反映させている。</p> <p>3 組織・執行体制の改善(平成14年度) 管理課、事業課の2課体制を事務局の1課制に変更した。このことにより、より効率的な組織・執行体制を確立した。</p>							
<p>前 年 度 の 成 果 ・ 反 省 の 取 り 組 み</p>	<p>1 平成18年3月に報告された「協会事業の見直しについて」に基づき、平成19年4月から開始する福利厚生代行事業者を活用しての新たなサービスの提供、助成制度の見直し、事務の委託などの改善策の具体化および実施のための準備を行った。</p> <p>2 協会の根幹をなす会員数は、区内の中小企業・従業員数の減少や民間が実施する同種の福利厚生サービスが充実したことなどもあって、新規会員の入会数が伸び悩み、また、会員の高齢化、不況等による廃業に伴う、会員企業数、会員数の減少が続いている。</p> <p>3 平成18年度は平成19年4月からの新たなサービスを開始する準備に力点をいたため、従来と同様のサービスを提供した。しかし、受益者負担の見直し、一部の交通チケットのあっせん終了により、協会サービスの利用者が約1割減少した。</p> <p>4 区内の一般勤労者を対象として、ジョイフル教養講座の企画、実施を試行として区内NPO団体に委託し、開催した。平成18年度は委託初年度でもあり、講座数は減少したが、受講者には好評であった。</p> <p>5 個人事業主の比率が高く、加入事業所当たり会員数が極端に少ないことから、コスト増の原因となっている。</p>							
<p>今 年 度 の 組 み の 目 標 の 取 り</p>	<p>1 「事業の見直しについて」検討結果報告を具体化し、事業主が魅力を感じる事業の導入、事業のあり方等、抜本的な改革を平成19年4月から実施する。</p> <p>2 広報宣伝活動を積極的に行い、協会の認知度をより高める。新規会員加入拡大キャンペーンの実施、各種事業所団体への集会でのPR、入会案内リーフレットの配布を通じ、協会のPR及び入会案内を積極的に行う。</p> <p>3 会員ニーズを的確に把握し、事業計画に反映させる。さらに、各事業実施後に参加者アンケートを行い、会員が求める魅力ある事業を提供していく。</p> <p>4 一般事業のうち、各種講座については、「事業の見直しについて」検討結果報告に基づき、平成19年度からNPO団体と協働し、本格実施する。</p> <p>5 協会の主要な財源の一つである掛金収入の増収を図るためにも会員拡大に努める。また、協会主催事業(バスツアー、セミナー等)、利用あっせん、利用補助について、協会負担額の見直しを行うとともに、一般勤労者向けの教養講座等の受講者負担割合の見直しを行い、自主財源の確保に努める。</p>							
<p>総 合 方 針</p>	<p>1 「事業の見直しについて」検討結果報告に基づき、「会員数の増加」、「財政の自立化」をめざし、中小企業の事業主が協会に加入することに魅力を感じる事業計画を作成する。</p> <p>2 長期化する経済不況を踏まえて、限られた財源等の中から、勤労者の福祉・地域の活性化に資する事業を計画するよう努める。</p>		<p>添 付 リ 資 料</p>					

平成19年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(二次評価)

主管部 課係名	区民生活部産業経済課	電話番号	団体名	財団法人 杉並区勤労者福祉協会
		3078		
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	平成17年度から設置した理事を構成員とする協会事業の見直し検討委員会で、会員数の増加、財政の自立化など、中長期的な経営目標を策定した。年次計画と年次実績との乖離原因を分析し全会員へのアンケート調査結果を踏まえ、次年度の事業計画に反映させるよう努力している。		
	目的適合性	事業内容と団体設立の目的は合致している。全会員に対してのアンケート結果等を分析しながら事業の検証を行い会員が求めるサービスを提供した。一方、受益者負担の見直し、一部の交通チケットのあっせん終了により、協会サービスの利用者が約1割減少している。		
	健全性	財産管理や会計処理、監査等の体制は健全な状態である。区からの補助金収入依存度は高い傾向が見られるが、財政の自立化を目標の柱に位置づけ、職員の削減や事務の効率化を図る等、区からの財政支援に依存しない体質強化を図っていく必要がある。		
	効率性	サービスの受益者負担の見直しや人件費の削減等に継続的に取り組み、予算・財政的な見直しを図っている。19年度から、100万人単位の会員を有し、スケールメリットが大きく期待できる福利代行業者を活用するなど事務・事業の執行方法も改善し、事業等の大幅な効率化が期待できるが、全員の満足度を検証していく必要もある。		
	経済性	加盟している東京都勤労者サービスセンター協議会の会員の動向や情報の収集を行い、次年度事業の抜本的な改善の参考にす等、業務改善の努力を行っている。また、受益者負担や、債券等の資金運用への取組み等、事業の収入増にも努めている。		
定量評価	計画性	総収入、総支出ともに前年度比で減少しているが、経常収支は今年度も約476万円の単年度黒字決算となっている。一方、事業費比率が減少、管理比率は増大傾向となっており、健全性を保つため事業比率の増と管理費比率の減少を図る必要がある。		
	自立性	補助金収入依存度48.2%と高い状況である。人件費の影響が大きく、引き続き依存度の縮減に努める必要がある。		
	健全性	収支差額は約476万円の単年度黒字決算となっているが引き続き健全な財政運営を行う必要がある。		
	効率性	魅力ある事業の提供に努め、事業収入を伸ばし職員一人当たりの事業収入等の増加を図る必要がある。		
	経済性	資産剰余率の向上と、損益分岐点比率90%以内で推移するよう努力を要する。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現 状 ・ 評 価	活 動 指 標	受益者負担の見直し、一部の交通チケットのあっせん終了により、協会サービスの利用者が約1割減少した。
	成 果 指 標	教養講座の企画・実施を区内NPO団体に委託する等、新たな事業展開がなされている。会員数は、新規加入者は増えたが、退会者が新規加入者を上回り会員数の減少傾向に歯止めをかけることができなかった。
目 の 考 え 方	活 動 指 標	事業提供数は、会員の満足向上に直結しているため、多種・多様な事業や講座の実施が必要である。協会が自立するためには、安定した収入を確保するための会員数の増加が必要である。
	成 果 指 標	会員数と事業所数により判断する。事業については、事業提供数、応募者数、参加者数を合わせて検証していく必要がある。
事 業 の 推 移	財 務 状 況	総収入、総支出ともに前年度比で減少しているが、経常収支は今年度も黒字決算となっている。総収入の48.2%を補助金で賄っており補助金に依存している状況に変化はない。今後、一層の補助金削減に努める必要がある。
	組 織	事業のアウトソーシングに伴ない、職員の適正配置に努める必要がある。
	サ ー ビ ス	サービス利用年間延べ人数は、今年度は平成19年4月からの新たなサービスを開始する準備に力点をおいたため、利用者が約1割減少した。これは、受益者負担の見直し、一部の交通チケットのあっせん終了によるものである。職員一人当たりのサービス利用人数は昨年同様サービスの利用人数の減少や、利用一回あたりの単価は低下傾向が続いている。
	コ ス ト	会員数の減少により単価コストは増加している。検討結果報告書に基づく抜本的な見直しを続けていく必要がある。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分 析 、 課 題 と 問 題 点)	<p>総収入の減少が見られるものの、一部事業を終了させて仕入額を減少したり非常勤固有職員数の削減等、総支出を押さえる経営努力を行っているが、経常支出人件費率が増加傾向であるので引き続き人件費削減に努める必要がある。会員数の減少による事業収入の減少が徐々に協会運営に影響を与えていると考えられる。</p> <p>事業としては、アンケート調査を生かして事業の一部をNPO法人に委託し、一定の成果が得られる等改善の成果が評価できる。また、中小企業の置かれている状況が引き続き厳しく、会員数の減少傾向が続いているが、会員数の維持、増加が協会運営の基盤であり、会員数の増加が課題である。</p> <p>平成19年4月から実施の事業を期待したい。</p>	

2

財)杉並区障害者雇用支援事業団

平成19年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団		代表者	小林 義明	所管部課	保健福祉部障害者生活支援課		
	基本財産	500,000千円		設立年月日	平成10年10月1日	電話	5382-2081		
	事業目的	就労が困難な障害者の雇用の促進と職業生活の自立を図るため、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまで一貫した就労支援・相談援助を障害者、事業主等に行うことにより、障害者の自立と社会参加を進め、ノーマライゼーションの理念の実現に寄与する。		顧客(サービス対象)	就労を希望する、あるいは就労している障害者とその関係者	事業内容	就労機会の開拓、提供 職業準備訓練の実施 職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談、援助 事業主に対する雇用管理に関する事項の助言、援助 雇用支援者に係る情報の収集・提供 雇用支援者に対する研修の実施 その他事業団の目的達成に必要な事業		
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果				定性評価レーダーチャート				
		16年度評価	17年度評価	18年度					
				評価	得点				
	計画性	A	A	A	88				
	目的適合性	B	A	B	75				
	健全性	B	A	A	80				
	効率性	B	B	B	70				
経済性	A	A	B	70					
総合	A	A	B	383					
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	特記事項 ・18年度非常勤職員3名増員(定着支援アドバイザー2名・雇用開拓担当1名) ・18年度、非常勤職員1名の配置を事業部門から管理部門に移した。	
		総収入	千円	216,472	189,872	184,329			
		総支出	千円	214,380	188,693	180,962			
		資産	千円	547,099	538,990	529,604			
		補助金収入依存度	%	55.1	64.7	74.3			
		受益者負担	千円	119	33	29			
		事業費比率	%	87.1	86.7	83.7			
		管理費比率	%	12.9	13.3	16.3			
		職員一人当たり事業収入	千円	3,629	2,411	2,660			
		経常収支	千円	2,092	1,179	3,367			
	経常支出人件費比率	%	48.5	59.7	61.0				
	損益分岐点	千円	213,459	188,368	180,412				
	組織	総職員数	人	39	39	32			
常勤換算職員数		人			15.7				
常勤役員比率		%	4.6	4.0	6.4				
事業分析	指標名		算式	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度		
	活動指標	職場開拓企業訪問数	職場開拓のため企業訪問した回数	回	39	42	63(21社)		
		職場定着等企業訪問数	定着支援等、指導のため企業訪問した回数	回	663	696	927		
		相談件数	就職を希望する者及び就労中の者に対する相談件数	件	95	110	467		
	成果指標	就職者数	事業団を利用して就職した人数	人	19	17	35		
定着率		$(1-1年未満で離職した数(累計) / 就職者数(類型)) * 100$	%	89.1	90.3	85.0			
経営実績	障害者の就労を促進するため、就労を希望する障害者に対し雇用支援センター及びそれ以外の事業団自主事業部門で喫茶、軽作業等の職業準備訓練と就労機会の提供を行うとともに、ハローワーク等と連携して障害者を雇用する企業を開拓し、障害者の就職、職場への定着支援を進めた。また区と協働して区役所・区立図書館での体験実習を実施したほか、作業所職員を対象としたジョブコーチ養成講座や雇用支援ネットワーク会議等を開催した。さらに「事業改革推進プラン」に基づき、訓練の場や訓練期間の見直しを実施した。またニーズにあったサービスを提供するため新たに短期訓練コースの創設、登録制度の導入などを行い支援対象者の拡大を図った。 ・以上から、定着等企業訪問、相談、就職者数は目標を大きく上回る実績となった。 ・定着率については、就職者の増に伴いミスマッチング等があったため、若干低下した。								

【財団等団体経営評価(一次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>平成18年度から、精神障害、発達障害など全ての障害を支援することとし、対象者の拡大を図った。また、17年度に策定した「事業改革推進プラン」に基づく具体的取り組み方策について、18年度は計画通り達成することができた。</p> <p>効率性・経済性の面では、雇用支援対象者の増加に対応する上から、非常勤職員を増員したこと等で人件費増となるなど課題があり、その改善に努める必要がある。</p>	<p>雇用支援業務の強化に伴い、補助金への依存度や人件費比率が上昇しており、事業運営の効率化が課題となっていたが、訓練の場である喫茶「てんとう虫」の経営を19年度から他へ移管することにより、事業経費の節減と、雇用支援の体制強化を図ることになった。一方、「障害者雇用支援」のような公益法人活動を適正に評価する定量指標の設定が必要である。</p>	<p>雇用支援機能の強化により就職者数は増加している。また、長期の訓練を必要としない障害者のニーズに応えるため、登録制の導入や短期訓練コースの創設により、雇用支援対象者の拡大や作業所からの就労促進に向けて積極的に取り組んだ。</p> <p>今後も効果的・効率的な事業を推進することで雇用支援の一層の強化に取り組んでいく。</p>

【財団等団体経営評価】

「事業改革推進プラン」に基づき、訓練の場である喫茶「てんとう虫」経営の他事業者への移譲による「店舗経営と訓練指導の分離」を進め、養護学校・作業所への支援強化など、新たに必要となる雇用支援業務に職員が集中できる体制を整備した。また、訓練を必要としない障害者のニーズに応えるための登録制導入や、短期訓練コースの設置などにより雇用支援対象者の拡大を図った。それに伴い、18年度の就職者数は目標を大きく上回ることができた。

一方、就職者の累増に対応するため非常勤の定着支援アドバイザーを増員したこと等で、事業費が増加しており、補助金依存度も高まる傾向にある。その対応策として、19年度から常勤固有職員1名を非常勤に切り替えたが、今後は職業準備訓練の場の更なる見直しなど、事業運営の一層の効率化に努めていく。

【所管部課経営評価(二次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>自ら作成した「事業改革推進プラン」を着実に実施し、障害者の就労支援に成果をあげている。</p> <p>区内で唯一の障害者就労支援機関であることから相談などの件数は増加することは当然であるが、より利用者のニーズに応えていくためには、アンケートや職員対応への調査など外部の評価の導入も取り組んでいければよい。単なる目標値の達成だけでなく支援の満足度を図ることも重要である。精神障害者や高次脳機能障害者、軽度発達障害者など新たなニーズにも対応していかなければならず、職員一人ひとりの力量も高めていく必要がある。雇用支援だけに特化した研修だけでなく、公的な役割を担う財団としての意識の高さが求められる。そのためには人事交流など新たな研修制度の確立などの必要性もある。</p>	<p>事業の特性から、人的支援が益々重要となることは必至であるため、高い人件費率はやむを得ない状況といえる。</p>	<p>事業団の力を借りて就職をする障害者は、今後多様化、重度化してくると思われる。それに対応していくには、職員一人ひとりのレベルアップが必要である。</p>
事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>事業団の内容の変化が定着したことから相談件数が大幅に増えた。対象者が増えることは歓迎すべきことであるが、定着率が若干下がったことは改善すべき点である。離職が増えた原因をきちんと分析し改善策を講じてほしい。</p>	<p>企業就労を目指した目標設定になっており、事業目標の達成状況がわかる指標となっている。しかし、人的配置の状況を考えると目標人数が必ずしも妥当とはいえない。</p>	<p>事業団の力を借りて就職をする障害者は、今後多様化、重度化してくると思われる。それに対応していくには、職員一人ひとりのレベルアップが必要である。</p>

【所管部課経営評価】

- ・障害者の就労相談の窓口として区民に定着し、着実に就職者を出している点については評価をしたい。定着支援アドバイザーの増員により定着率も高い水準にある。しかし、限られた人材で最大限の効果があがるように今後も期待したい。
- ・就労者の数についても今後、作業所との連携をより強化し、作業所からの就労者を増やすようにしてもらいたい。
- ・国の「雇用支援センター事業」が廃止となり新たな運営形態を考えなければいけないが、区への補助金への依存が高くなることに対する対応を考えていかなければならない。
- ・区の障害福祉計画では、事業団を障害者の就労支援の中核機関と位置づけているので、区との協働体制を強化するとともに、独自性を持った事業展開を期待したい。

自らが策定した「事業改革推進プラン」に基づく事業の見直しにより、企業訪問者数、相談件数を大幅に増やし、就職者数が前年度の倍以上になったことについては評価できる。

非常勤職員の増員等により、人件費率や補助金収入依存度が年々上昇する傾向にあり、今後とも、事業運営の一層の効率化に努める必要がある。

障害者一人ひとりのニーズに対応したきめ細かいサポートにより、定着率の向上を図るなど、引き続き、事業活動の見直しと改革に取り組み、区の障害者就労支援の中核的な役割を果たしていくことを期待する。

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	代表者	小林 義明	所管部課係名	保健福祉部障害者生活支援課
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成10年10月1日	電話	03-5382-2081
顧客	就労を希望する障害者とその関係者 一般企業等に就労している障害者とその関係者 区内各作業所と作業所職員 障害のある人を雇用、または雇用しようとしている事業者 養護学校等				
事業目的	就労が困難な障害者の雇用促進と職業生活の自立を図るため、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまで、一貫した就労支援・相談援助を障害者、事業主等に行うとともに、障害者の自立と社会参加をすすめ、ノーマライゼーションの理念の実現に寄与する。			事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 就労機会の開拓及び提供 2 職業準備訓練の実施 3 職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談その他の援助 4 事業主に対する雇用管理に関する事項についての助言その他の援助 5 障害者雇用支援者に係る情報の収集・提供 6 障害者雇用支援者に対する研修の実施 7 その他事業団の目的達成のために必要な事業 <p>就労を希望する障害者が障害者職業センターで職業評価を受けた後、事業団の職業準備訓練で本人の障害特性や適性を把握し、企業への就職を目指す。</p> <p>障害者の企業就労を促進するため、企業訪問等による職場開拓、ジョブコーチ手法による職場実習支援、就職支援、職場定着支援を実施している。</p> <p>他区の雇用支援機関、ハローワーク、障害者職業センターと共催で「就職準備フェア」を開催し、企業の人事担当者が説明する事前オリエンテーションと企業での職場実習にむけての職場実習相談会を実施している。</p> <p>職業リハビリテーションとして、喫茶、軽作業等による訓練を実施し、職業能力の付与・向上を図っている。</p> <p>在宅の障害者を含め、就労に関する相談助言を行うとともに、必要に応じ関係機関に引き継いでいる。</p> <p>作業所等の指導員を対象にジョブコーチ養成講座を実施している。</p>
事業規模	<p>18年度の事業規模</p> <p>訓練対象者 63名</p> <p>団体会員数 28件</p> <p>一般企業就職者数 35名</p> <p>職場定着支援対象者数 105名</p> <p>養護学校等実習生受入 25名</p> <p>職場見学・職場実習者数 43名</p> <p>職場実習奨励事業・実習者数 38名</p> <p>就職準備フェア参加者数 116名</p> <p>雇用支援ネットワーク会議の開催 3回</p> <p>雇用支援セミナーの開催 1回</p> <p>ジョブコーチ養成講座の開催 5回</p> <p>雇用主に対する支援(定着支援を除く相談件数) 153件</p>			区への要望	<ol style="list-style-type: none"> 1 区内事業所等に対し、障害者雇用の促進を積極的に働きかけるとともに、区としても就職状況の厳しい知的障害者等を試行的に雇用することなどを検討していただきたい。 2 区の入札参加資格に、当該事業者の障害者雇用状況による格付基準を設ける等の取り組みを進めていただきたい。 3 雇用支援対象者の拡大や就職者の累増による定着支援体制の強化に対応するため、引き続き財政面での支援をお願いしたい。 4 区内福祉施設等に対し、就労移行に向けての支援をしていただきたい。
組織構成	<p>理事13名 監事2名 評議員15名</p> <p>事務局長1名 次長2名(内1名非常勤) 事務職員2名(内1名非常勤)</p> <p>就労支援担当職員7名</p> <p>定着支援ほか担当5名(非常勤)</p>				

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	事業団訓練生数	年度中の在籍者数(ただし、16年度は雇用支援センターの在籍者のみ)	人	15	38	47	25	20
	企業等実習件数	事業団訓練生等が企業等で実習をした件数	件	28	36	43	50	20
	職場開拓企業訪問数	職場開拓のため企業を訪問した回数	回	39	42	63 (21社)	70	20
	職場定着等企業訪問数	職場定着支援等、指導のため企業を訪問した回数	回	663	696	927	900	20
	相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者に対する相談件数	件	95	110	467	500	20
成果指標	就職者数	事業団を利用して就職した人数	人	19	17	35	25	21
	定着率	$\{1 - 1年未満で離職した数(累計) / 就職者数(累計)\} * 100$	%	89.1	90.3	85.0	95.0	21
現状の分析・評価			目標設定の考え方					
<p>平成18年度から、全ての障害を対象とし支援対象者の拡大を図った。また、通所訓練を必要としない障害者のニーズに応えるため、登録制による就労支援を新たに開始した。</p> <p>雇用開拓専門員を配置したことにより、実習受入企業の確保ができた。</p> <p>就職者の増加に伴い、定着支援アドバイザーを増員した。企業への定期訪問(1~3ヶ月に1回程度)のほか、人事異動に伴う職場環境の変化や、仕事の見直し、仕事内容の変化に伴う職場不適應を防止するため、必要な支援をした。また、企業に対する相談にも応じている。</p> <p>区と協働で特例子会社を誘致したことにより、職業上重度の障害者の就職が実現した。</p> <p>定着率は就職者の増加に伴い、仕事のミスマッチ等のケースが出たため、平成18年度は若干低下した。</p>			<p>平成18年度から障害の種別によらず全ての障害者を対象とし、また、登録制の開始により支援対象者の拡大を図ったが、就労支援に、より特化できるよう平成19年度からは複数の訓練場所を企業へ移管したことにより、訓練生の目標値は減となった。</p> <p>相談件数は、昨年度精神障害や発達障害、転職希望の障害者等からの相談が増加することを予測し、大幅な件数増を見込んだが、目標をはるかに超える相談があった。来年度については微増にとどめた。</p> <p>就職者数の年間目標数値は、雇用支援センターから5名、それ以外の事業団訓練部門等から20名の計25名としている。</p>					

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	194,761	193,876	216,472	189,872	184,329		
	総収入のうち	補助金収入		千円	101,543	103,320	119,299	122,815	136,866	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	74,583	71,467	90,714	60,276	41,766	
		内 区からの受託事業費		千円	13,209	13,332	12,475	16,758	4,479	
		基本財産運用収入額		千円	5,147	5,763	5,974	5,974	5,322	
		受益者負担		千円	103	114	119	33	29	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	0.057	0.064	0.064	0.020	0.019		
	総支出(経常支出)		千円	194,112	192,606	214,380	188,693	180,962		
	総支出のうち	総事業費		千円	181,509	178,518	186,768	163,608	151,530	
		内 事業費	事業に係る人件費	千円	110,618	107,281	112,771	80,032	61,460	
			内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	13,209	13,332	12,475	12,279	4,479
		総管理費		千円	12,603	14,087	27,611	25,085	29,432	
		内 管理費	管理に係る人件費	千円	6,096	7,374	9,708	7,904	9,195	
			総人件費	千円	90,284	90,866	104,075	112,734	110,308	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	12,886	12,916	12,175	11,978	0	
		資産		千円	548,098	551,275	547,099	538,990	529,604	
	負債		千円	14,925	16,833	21,625	14,305	11,264		
正味財産		千円	533,173	534,443	525,473	524,685	518,340			
基本財産額		千円	500,000	500,000	500,000	500,000	501,404			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	35	36	39	39	32		
	内 派遣職員数	常勤役員数	人	1	1	1	1	1		
		非常勤役員数	人	14	14	14	14	14		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	1	1	2	2	2	
		常勤固有職員数		人	8	8	8	8	8	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	11	12	14	14	7	
常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人					15.7			
サービス	サービス利用年間延べ人数	訓練生+派遣訓練生+就職者数(累計)+養護学校等実習生+新規登録者数(定着含)	人	290	320	338	165	256	14~16年度は(就労会員+派遣会員+団体会員在籍者の半数+雇用支援センター訓練生+定着支援者)	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人	26.4	26.7	22.5	11.0	16.3	18年度から新規登録者を含む	
単りコスト	支援センター訓練生一人当たり	支援センター事業費 ÷ 支援センター訓練生数	円	2,395	2,447	2,213	2,983	3,722		
	その他訓練生一人当たり事業	事業部門事業費 ÷ 訓練生数	円	3,918	3,810	3,713	3,520	3,121		
	全支援対象者一人当たり事業	総事業費 ÷ サービス利用者数	円	625.9	557.9	552.6	991.6	591.9		

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。
「職員一人当たりサービス利用人数」の算式・説明における「常勤換算職員数」については、14~17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	16年度	17年度	18年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	99.2	89.0	93.9		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	2,092	1,179	3,367		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	101.0	100.6	101.9		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	126.9	66.5	69.3		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	111.7	87.7	97.1		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	87.1	86.7	83.7		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	12.9	13.3	16.3		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	55.1	64.7	74.3		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	6.7	10.2	3.0		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	96.1	97.4	97.9		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.2	1.2	1.1		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	48.5	59.7	61.0		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	4.6	4.0	6.4		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	6.4	15.2	12.7		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	76.1	3.2	22.6		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.4	0.4	0.4		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	3,629	2,411	2,660		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	1.6	0.2	1.46		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	213,459	188,368	180,412		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	98.6	99.2	97.9		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

No14「常勤役員比率」及びNo18「職員1人あたり事業収入」の算定式における「常勤換算職員数」については、16,17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	88
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	
	評価の根拠	16年度に策定した「障害者雇用支援並アクションプラン」、17年度の「事業改革推進プラン」に基づき、区内障害者の企業就労が一層促進できるよう取り組んできた。また、区障害福祉計画に基づき、区内作業所等との連携を強化している。	
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	75
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	
	評価の根拠	就労が困難な障害者の雇用の促進に向けて各事業とも実績を上げており、事業内容は設立目的と合致している。また、雇用する側の企業に対し個別訪問等でニーズの把握に努め、安定した継続雇用を目指している。 就労希望の障害者や区内作業所のニーズに応え短期訓練、登録制を開始したほか、新たな企業実習制度を作った。	
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	80
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	
	13	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	
評価の根拠	管理者・職員の能力育成については、OJTなど内部研修や専門機関が実施する外部研修への派遣によりスキルアップを行っている。 会計処理では、公認会計士による検査体制をとっている。なお、事業団の性格上、収益事業の展開が難しく、区補助金以外の自主財源確保が課題である。		

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14	予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	70
	15	人件費を削減するための工夫が凝らされているか	
	16	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	17	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	18	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	
	評価の根拠	事業団の業務は、職業訓練指導、企業開拓などいずれもマンツーマンの対応が必要なため、事業活動の強化に伴う人的増の要素があり、人件費の削減が困難な特性があるが、非常勤職員を雇用する等工夫している。基本財産は安全かつ金利面で有利な条件の債券を購入し運用している。事務処理はパソコンによる効率化を行っているほか、ホームページ作成などの業務を委託している。	
経 済 性	19	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	70
	20	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	21	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	22	交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	
	23	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	
	評価の根拠	雇用支援センターの指定を受けた団体は都内では当事業団のみだが、他区市の障害者就労支援団体・機関の企業開拓や就労支援の取り組みを調査し参考にしている。訓練の場である喫茶の運営にあたっては、食材仕入れコストの削減、店舗経営の改善に努めている。	

平成19年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団		代表者	理事長 松沼 信夫	電話	5382-2081
<p>最近5年間のみ</p>	<p>雇用支援の結果、この5年間で合計90名が就職することができた。(14～18年度) 「障害者雇用支援杉並アクションプラン」を策定し、企業等への一般就労を目指す「雇用支援業務」と福祉的就労の性格の「中間的就労の場の提供」の二本立ての事業を、「雇用支援業務」に重点化することとした。(16年度) 定着支援アドバイザー制度の導入のほか、職場実習奨励事業(区役所での体験実習)、ジョブコーチ養成講座、雇用支援ネットワーク会議の創設等、障害者就労支援施策を充実強化した。(15～16年度) 区の保健福祉計画改定、障害者自立支援法制定等の動きを踏まえ、「事業改革推進プラン」を策定し、障害者の多様な就労ニーズに対応できる事業展開、職員が雇用支援に集中できる体制づくりを目指すこととした。(17年度) 「事業改革推進プラン」を具体化する取り組みとして、登録制の導入、短期訓練コースの創設、区との協議による特例子会社の区内誘致(喫茶「てんとう虫」の特例子会社への経営移譲)等を行った(18年度)</p>					
<p>前年度の取り組み</p>	<p>成果・反省</p> <p>企業への就職者は、雇用支援センターから5名、雇用支援センター以外の事業部門から17名、事業団登録者から8名、作業所通所者の実習者から5名の計35名となり前年度から倍増した。 相談体制の強化により相談件数が増え、支援対象者の増加につながっている。 精神障害、発達障害等全ての障害を支援の対象としたことにより、支援対象者の拡大を図った。 障害者の多様なニーズに応える取り組みとして、登録制の導入、短期訓練コースの創設を行った。 職員が雇用支援業務に集中できる体制作りと事業収支面で課題のある部門を整理縮小する目的から、訓練の場としてきた喫茶店3店の運営を特例子会社に移譲することとした。それにより、職業上重度の障害者の雇用の場が確保できた。 雇用開拓担当の非常勤職員を配置することにより、ハローワーク等との連携が強化できた。また、実習受け入れ企業の開拓、確保ができた。 就職者の増に伴い定着支援アドバイザーを増員し、安定した継続就労ができるよう、職場定着支援を強化した。 1年未満での離職が増加した。(ミスマッチングによる)</p>					
<p>今年度の取り組み</p>	<p>目標</p> <p>区の障害福祉計画に基づき、区内作業所在籍者の就労の促進を図るため、作業所への働きかけ、技術的支援を強化する。 ネットワーク会議等を有効に活用し、杉並区全体の就労に関する仕組みづくりや、共通のアセスメントシート作成など具体的に進める。 とくに就労相談件数が増加している精神障害者の就労支援を強化するため、職員のスキルアップ、関係機関との連携強化を図る。 国が19年2月に雇用支援センター制度廃止(23年度末予定)を盛り込んだ障害者雇用促進法改正の方針を打ち出したため、雇用支援センター部門の転換を含めた事業全般の見直しと再構築を検討することで、区における障害者就労支援の中心的機関としてのあり方を明確にする。</p>					
<p>総合方針</p>	<p>杉並区における障害者の企業就労を一層促進するため、事業活動の見直し・改革に継続して取り組む。 杉並区全体の障害者就労支援に関する仕組みを構築する。</p>	<p>添付資料</p>				

平成19年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(二次評価)

主管部 課係名	保健福祉部障害者生活支援課	電話番号	団体名	(財)障害者雇用支援事業団
		内線1304		
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	平成17年度に策定した「事業改革推進プラン」を推進するために計画的な取り組みがなされている。18年度は具体的に目に見える形で、てんとう虫2店舗を特例子会社化するなど、区内障害者の雇用支援の強化に向けて計画的な取り組みがされている。		
	目的適合性	障害者の雇用促進に向けてすべて事業が推進され実績を上げている。サービス利用後に関して、本人への満足度などのアンケート調査や分析など未実施な面を改善し、ニーズや課題の把握に努め、事業目的の達成に向けた努力を一層する必要がある。		
	健全性	会計処理、財産管理等公益法人として適切な経営である。管理者も含め、職員の能力育成について内部研修や専門機関が実施するが外部研修へ参加するなどスキルアップに努めており、健全な事業運営に努力がみられる。しかし、今後は外部の状況にも目を向ける必要があるため、人事交流などの面などでの研究が望まれる。経営面では、事業団の性質上収益事業の拡大は難しいが、区との協働体制を維持しつつも、新たな就労支援事業の創設など事業事業内容に独自性、自立性を発揮してほしい。		
	効率性	雇用支援事業は、ジョブコーチ、定着支援、企業開拓等、人的活動に依存するところが大きく人件費の削減は難しい状況にある。業務内容によっては、非常勤職員を雇用する等工夫が見られる。しかし、人件費に見合った効果はまだまだ期待できるところである。事務処理に関しては、パソコンの活用やホームページの作成委託等業務の効率化を図っており評価できる。		
	経済性	業務の改善にあたって、企業開拓や就労支援の取り組みについて他区市の状況を調査し、参考としている。訓練の場としての喫茶の運営を特例子会社化したので独自の収入を取り入れる手段がなくなった。引き続き経営努力は必要だが具体的には難しい。		
定量評価	計画性	訓練としての効果性、コストパフォーマンスの観点から事業を見直し、事業収入は減となったが、事業団の事業目的に合致した方針いえる。		
	自立性	自主事業収益の減に伴い、補助金収入の依存度は増となっている。		
	健全性	事業団の事業特性から、人的支援が益々重要となることから人件費比率が高い状況はやむを得ない。		
	効率性	事業収入そのものが軽作業に対する配分金や材料費にあてられるため、職員1名あたりの事業収入は財団経営の効率性を示すものではない。		
	経済性	事業収入そのものが軽作業に対する配分金や材料費にあてられるため、法人としての経済性を判断することは難しい。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現 状 ・ 評 価	活動指標	事業団の機能が、企業就労を目指す障害者の雇用支援に1本化したことから、すべての活動指標が増に転じた。今後も企業就職者の増に伴い相談件数の増が見込まれる。
	成果指標	就職者数は、増えている。しかし、特例子会社への就職も含んでの数であるので微増である。作業所からの就職者への支援も期待される場所である。また、定着率が若干下がった。原因を究明して改善をしていく必要がある。比較的重度の障害者が就職していくことから定着支援アドバイザーによる支援の難しさもあると思われる。
目 の 考 え 方	活動指標	目標の設定は企業就労を目指したものになっており、事業目標の達成状況がわかる指標となっている。
	成果指標	企業就労を目指す障害者の雇用支援強化に伴い就職者及び、定着率の指標となっている。
事 業 の 推 移	財務状況	一部事業を縮小したことから、事業収入の減がみられるが、事業団の事業目的にあったものとみてよい。人件費の増は雇用支援事業を強化するために不可欠な人的な強化によるものであり、妥当である。
	組織	今後の就職者の増や、比較的重度の障害者の就労や精神障害者や高次脳機能障害の方など多様な障害への対応から、ジョブコーチや定着支援アドバイザーの増員が見込まれる。
	サービス	17年度からの事業の見直しを受け、指標の捕らえ方に变化がある。事業団の行うサービスの対象者は就労への相談支援がすべて件数としてカウントされるべきである。
	コスト	支援センター在籍者数の減により1人当たりのコストは増になっている。一人あたりのコストの計算には、そのサービスを受けた支援内容が含まれるべきであり、単純に人数で割り返すものではなく難しい。今後は支援の難しい人が多くなることも予想される。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分 析 、 課 題 と 問 題 点)	<p>・平成16年に策定された、「障害者雇用支援杉並アクションプラン」に基づき、企業への就職を目指した雇用支援事業の強化により、着実に就職者が増えている。また、就職以降の定着支援指導の強化により、高い定着率という成果を得ており評価したい。</p> <p>・平成17年には、区の保健福祉計画の改定や障害者自立支援法の動向を踏まえ、「事業改革推進プラン」を策定し、雇用支援対象者の拡大等、障害者の多様な就労ニーズに対応できる事業展開に向けた体制づくりに取り組む方針を示し、18年度はその充実に向け取り組んだ。特に特例子会社を区内に誘致し比較的重度の障害者の雇用に結び付けている。</p> <p>・国の制度である「雇用支援センター」が23年度まで廃止されることが決定しており、雇用支援事業団も21年度から新しい運営方針で行うこととなっている。現在のところ障害者自立支援法の中の就労移行支援事業に移行することは考えていない。今後は区に対する依存度が高まることに対して事業の見直しを図る必要がある。</p> <p>・事業団に対する補助金の額を考えると、就労者の数においては決して高い数字ではない。他の自治体の就労支援機関では少ない経費で効果をあげているところもある。</p> <p>・杉並区では、障害者自立支援法の施行に伴い障害福祉計画を策定した。その中で事業団の位置づけも障害者の就労支援の中核的な役割としている。今後は他の作業所や就労支援事業所の協力体制を強化し、雇用支援ネットワーク会議を中心に障害者の雇用支援に関する機関、団体等の協力体制を作る必要がある。各作業所への支援や精神障害者や高次脳機能障害や発達障害の方などへの支援も視野に入れ、効果的な事業展開に向けての強化が必要である。</p>	

3

財)杉並区スポーツ振興財団

平成19年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	(財)杉並区スポーツ振興財団		代表者	小林義明		所管部課	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課		
	基本財産	500,000千円		設立年月日	平成5年10月1日		電話	5305-6161		
	事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資すること。			顧客(サービス対象)	区内在住、在勤、在学者及び体育施設利用者		事業内容	1 各種スポーツ教室の実施 2 野外スポーツ活動の普及 3 ニュースポーツの普及 4 スポーツ関係団体の育成・支援及び各種スポーツ指導者養成 5 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会などスポーツ普及事業の実施 6 健康・体力づくりの実施及び相談 7 スポーツ情報の収集及び提供 8 区の体育施設の管理運営 9 その他事業目的を達成するために必要な事業	
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート				
		16年度評価	17年度評価	18年度						
				評価	得点					
	計画性	A	A	A	88					
	目的適合性	A	A	A	100					
	健全性	A	A	A	90					
	効率性	A	A	A	90					
経済性	A	A	A	90						
総合	A	A	A	458						
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	特記事項			
		総収入	千円	1,056,145	973,780	504,628				
		総支出	千円	1,016,950	964,439	459,824				
		資産	千円	710,429	699,290	638,200				
		補助金収入依存度	%	36.6	36.8	28.9				
		受益者負担	千円	214,383	206,012	69,992				
		事業費比率	%	90.4	90.5	82.3				
		管理費比率	%	9.6	9.5	17.7				
		職員一人当たり事業収入	千円	4,643	5,282	5,067				
		経常収支	千円	39,195	9,341	44,803				
	経常支出人件費比率	%	33.9	32.6	53.2					
	損益分岐点	千円	1,016,191	924,686	457,979					
	組織	総職員数	人	144	129	113				
常勤役員比率		%	0.8	0.9	1.4					
事業分析	指標名	算式	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度				
	活動指標	施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数	人	1,204,731	1,226,970	758,320			
		教室・イベント参加人数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数	人	54,681	56,672	50,161			
		教室・イベント実施回数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントの延べ実施回(日)数	回	1093	1173	907			
	成果指標	施設利用率	利用総枠数 ÷ 利用可能総枠数	%	88.5	89.8	91.6			
事業に対する認知度(関心度)		教室・イベント参加延べ人数 ÷ 16歳以上の住民登録数	%	11.9	12.2	10.8				
経営実績	ホームページの19年度リニューアルにむけて検索画面等の充実を図るとともに、財団広報紙の紙面を工夫し、事業等の周知に努め、情報提供の充実を図ることができた。 利用者満足向上運動の名称を、「利用者」から「お客様」に変更し、お客様を大切にすることを顧客志向を、より明確にした財団運営を、強化・充実させた。 AEDの習得などの危機管理対応の研修も原則職員全員を対象に実施し、「笑顔の窓口・快適空間」づくりを進めた。 主に中高年者を対象とした体力づくり・健康づくり事業を拡充し、教室参加者の拡大を図った。 施設予約システム「さざんかねっと」の登録者数が増加した。 派遣職員数及び施設職員数を見直し、人件費を削減した。									

【財団等団体経営評価(1次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>1 指定管理者制度により、集客、収益性の高い上井草スポーツセンターの管理運営が民間事業者に移行し、財団は厳しい状況下にあるが「第2次マイスポーツすぎなみプラン」を策定し、年間利用者目標を80万とするなど計画の見直しを図った。</p> <p>2 お客様満足向上運動を推進し、アンケート調査等顧客ニーズの把握に努め、財団の目的に沿った事業を展開している。</p> <p>3 職員研修の実施、ホームページの充実等により情報を積極的に公開、また、堅実な資金運用、人件費の削減を図るなどできるだけ補助金に依存しない財団の健全な運営を行った。</p> <p>4 職員の振替勤務、応援体制の実施や事業の見直しにより職員を削減するなど効果的に運営している</p> <p>5 実施事業の収益性の向上、営業の拡大等によりコストの低減を図っている。</p>	<p>1 経常収支の増加、経常収支比率の109.7%の増加、補助金収入依存度が28.9%に減少した。結果として、望ましい数値となったが17年度まで収支予算の大半を占めていた上井草スポーツセンターが財団から離れ、財団の人件費、管理運営費、補助金が相対的に縮小されたことによるものである。</p> <p>2 事業収入合計の伸長率34.0%、経常収入の伸長率51.8%、管理費比率86.3%、経常支出人件費比率が53.2%といずれも望ましい数値ではないが、これも上井草スポーツセンターの移行による影響と思われる。</p>	<p>1 総収入、補助金収入、事業収入、受益者負担、総支出、事業費、総人件費、施設の利用年間延べ人数、総収入、総支出とも上井草スポーツセンターが財団から離れたため大幅に減少した。一方、施設利用者、教室参加者、施設委託の単位あたりコストは、いずれも下がった。</p> <p>2 中高年の健康体力づくり事業の参加者は、上井草スポーツセンターが財団から離れたが前年度の利用者実績を確保することができた。</p> <p>3 財団の収益力を高めるために個人利用比率を高めしていく必要があり、利用者増が見込まれる事業を検討する。</p>

【財団等団体経営評価】
 指定管理者として、収益力、集客力がどれ程向上したのか、人件費の削減を含めた事務効率などがどこまで進められたかなど厳しい評価を受けることが予測される。財団が自立していくために次の改正が必要
 利用料金の改定
 ここ数年区は使用料を据え置き、さらには、条例上指定管理者としての裁量を認めていない。自立度を高めるため、使用料の改定は不可欠である。
 社会体育団体登録制度の見直し
 貸切利用者の多くが社会体育団体登録のため、貸切利用料金が半額等に減額されている。スポーツが日常化される昨今、既に社会体育団体登録制度の役割は終わったものと考えられ、制度の廃止を含めた見直しをする必要がある。
 行政使用(後援・共催)の見直し
 各種体育団体の活動を援助するため、行政使用という名目で、申請した団体に対し、施設の優先使用、使用料の減額・免除の特典が与えられるが制度で、上記と重複する考え方だが、この行政使用の役割も十分見直す必要がある。
 上記の改善要望は代表的なものだが、収入に直接影響ある事柄のため、自立的経営を図るためにこれらの改善は避けることができないものである。

【所管部課経営評価(2次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>自己評価結果は5分野すべて昨年同様評価Aであり、特段の問題点はないものとする。</p> <p>平成18年4月から導入された指定管理者制度も2年目を迎え昨年度以上にもその真価を財団は問われていくこととなる。</p> <p>これまでの杉並区への依存度をますます軽減し区民のスポーツ活動の活性化を促進することは勿論、区民の健康と豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に積極的に取り組みことが今まで以上に強く求められる。</p>	<p>総収入が、18年度は17年度と比較して約48%の大幅な減少となった。これは、17年度まで管理運営していた体育施設を他の事業者が指定管理者となり業務が移行し、さらには屋外プール及び松ノ木運動場、杉十小温水プールが区直営となったためやむを得ないところではあるが、今後とも効率的運営を担っていくことが財団に求められる。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>体育施設における利用率が確実に増加してきている。今後も利用者に対するスポーツ振興に資するための経営を推進していく。</p>	<p>区の体育施設において上井草スポーツセンターが最も大きな存在であったことは否定できない。しかし、今後は昨年度以上にスポーツ振興の大きく寄与することが肝要である。</p>	<p>指定管理者として、利用料金や教室事業、自主事業の収入がどのように変化していくか分析し財団の自立度を高めしていく。さらには、職員数の見直しなど一層の効率化を推進していく。</p>

【所管部課経営評価】
 指定管理者となって、2年目を迎えるにあたり、ますます財団を取り巻く状況は厳しくなることが予想されるが、財団も大きな改革を推し進め民間との競争に十分、太刀打ちできる経営戦略を確立することが求められる。

【総合経営評価(3次評価)】

接客研修のほか、AEDの習得などの危機管理対応研修の実施、ホームページのリニューアル、広報紙の紙面の工夫など、顧客志向の運営に取り組んでいる姿勢は評価できる。
 平成18年度は、事業収入の伸長率、経常収入の伸長率が大幅に落ち込み、逆に管理比率、経常支出人件費率は上昇した。上井草スポーツセンターや屋外プール4ヶ所の管理運営が財団から離れたことによる影響が大きく、やむを得ない側面もあるが、人件費の削減など効率的な運営に努めるとともに、施設利用者やイベント参加者を増やすための戦略的な取り組みが求められる。

平成19年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	財団法人杉並区スポーツ振興財団	代表者	小林 義明	所管部課係名	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課社会体育係
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	電話	5305-6161
顧客	区内在住、在勤、在学者及び体育施設利用者	事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 各種スポーツ教室の実施 2 野外スポーツ活動の普及 3 ニュースポーツの普及 4 スポーツ関係団体の育成・支援及び各種スポーツ指導者養成 5 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会等スポーツ普及事業の実施 6 健康・体力づくりの実施及び相談 7 スポーツ情報の収集及び提供 8 杉並区のスポーツ施設の管理運営 9 その他事業目的を達成するために必要な事業 		
事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資すること。				
事業規模	<p>[平成18年度実績]</p> <p>各種スポーツ教室:11種目・30教室(386回)・参加者延べ8,449人 野外スポーツ活動:10種目・12教室(26日)・参加者延べ1,447人 ニュースポーツの普及:4種目・4教室(21回)・参加者延べ461人 指導者養成講習会:1教室(6回)・参加者延べ150人 区民体育祭・イベントなど:5事業(81回)・参加者延べ26,536人 健康・体力づくり:14種目・33教室(356回)・参加者延べ12,765人 民間事業者等とのタイアップ事業:4教室(31回)・参加者延べ353人 区から指定管理を受けた体育施設の管理運営 体育館5ヶ所 小体育室2ヶ所 武道場1ヶ所 庭球場1ヶ所 野球場・運動場1ヶ所 温水プール1ヶ所 区から受託した体育施設の管理運営 庭球場2ヶ所 野球場・運動場3ヶ所 温水プール1ヶ所 財団広報紙の発行:年5回・各1万部(その他各施設ごとに地域紙を発行)</p>				
組織構成	<p>理事会...財団の代表機関であり重要事項決定機関 (役員17名:理事15名(関係団体、区職員、学識経験者)、監事2名(公認会計士、区収入役)) 評議員会...理事及び監事の選任と理事長の諮問に応ずる機関 (評議員19名:区民、議員、学識経験者で構成) 事務局...財団の事務を行う組織(区派遣職員9名、固有職員88名) 事務局長:事務統括、職員の指揮監督 ・管理係:経理、人事労務、総務等 ・施設係:施設の補修、維持管理等 ・事業係:スポーツ教室等の企画、実施等 ・各体育施設(9施設):スポーツ教室等の企画、実施及び各体育施設の運営、管理 ・スポーツ教室等の企画、実施については区民参加方式の運営協働協議会と調整を行う。</p>	区への要望	<p>指定管理者制度の導入や公益法人制度の改革などここ数年財団を取り巻く状況は大きく変わり、事業の収益性を高めること、一層の効率的運営に努めること、民間とも競合できるサービスの向上を図ること等が強く求められている。そのためにも、財団の経営方針でもある「第2次マイスポーツすぎなみプラン」を推進し、財団を効率的に運営していくために、以下のことについて区へ要望する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 一般使用の時間枠を見直す。:現在の4時間単位を2時間単位とすること。 (2) 利用料金を見直す。:承認料金制度を導入すること。 (3) 駐車場使用料及び会議室使用料を駐車スペースや会議室がある体育施設に適用すること。 (4) 行政使用等の際の使用料の減額・免除の見直し (5) 社会体育団体登録制度の廃止 (6) 温水プール利用の際のプリバードカード使用による割引率の撤廃 (7) 温水プールの貸切使用枠の縮小 (8) 温水プールの集会抽選の廃止、さざんかねっとに切り替え 		

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数	人	1,204,731	1,226,970	758,320	800,000	20
	教室・イベント参加人数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数	人	54,681	56,672	50,161	53,000	20
	教室・イベント実施回数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントの延べ実施回(日)数	回	1,093	1,173	907	1,000	20
	民間との提携事業実施回数	民間事業者などと提携した教室の延べ実施回(日)数	回	83	19	31	35	20
	利用者登録数	さざんかねっと(体育施設予約管理システム)利用者登録数	人	12,744	13,007	14,643	15,500	20
成果指標	施設利用率	利用総枠数 ÷ 利用可能総枠数	%	88.5	89.8	91.6	92	20
	事業に対する認知度(関心度)	教室・イベント参加延べ人数 ÷ 16歳以上の住民登録数	%	11.9	12.2	10.8	13	20
	区民利用者登録率	区内在住の登録者 ÷ 16歳以上の住民登録数	%	2.8	3.6	2.4	3.5	20
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>平成18年度から指定管理者制度が導入され、上井草スポーツセンターの管理運営が、財団から離れ、民間スポーツ事業者に移行した。また、和田堀公園プール・関根文化公園プール・阿佐谷けやき公園プールの屋外プールも財団から離れ、区の直営となった。これに伴い、財団の所管は、指定管理7施設の管理運営と業務委託2施設の受付管理等業務を行うこととなり利用者の年間目標も80万人に変更した。指定管理7施設については、12月28日・1月4日を通常営業日として実施、1月2日と3日を個人利用中心の年始特別営業日として実施、また、高円寺・大宮前体育館については、貸切利用時間を午後10時まで延長するなど施設の有効活用を図ってきたところである。しかしながら上井草スポーツセンター及び屋外プールの17年度の利用者数を除いた実績比較では約3,300人余の減少となり利用者増に至らなかった。例年、修繕工事等により休場を余儀なくされた施設の利用者数の減少が際立っているが平成18年度も、和田堀公園野球場及び蚕糸の森公園運動場の休場が利用者数の減少に大きく影響したと思われる。</p>				<ol style="list-style-type: none"> 1 財団が管理する指定管理7施設及び業務委託2施設の年間利用者目標を80万人とした。 2 教室・イベントの参加人数及び教室・イベント、民間との提携事業の実施回数、利用者登録数の目標値は、上井草スポーツセンターが財団から離れたこと及び18年度実績等を踏まえて設定した。 3 利用者は、教室参加利用者、施設貸切利用者、一般使用、行政使用の利用者に大別される。 4 利用者のニーズは、楽々健康タイムのような予約なしに1人でも一回だけでも参加できるものに集中している。今後も、当日参加型の教室を充実する。 5 中高齢者向け事業、団塊の世代への対応を考えた事業、親子のふれあい体験事業、民間施設の活用による事業、外国人とのスポーツ交流会の実施等区民ニーズに対応した事業を組むことにより、利用者増を図っていく。 				

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	1,071,283	1,085,540	1,056,145	973,780	504,628		
	総収入のうち	補助金収入		千円	415,362	402,805	386,874	358,243	145,895	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	608,631	618,900	608,240	602,132	349,610	
		内 区からの受託事業費		千円	388,931	410,814	393,857	396,119	279,617	
		基本財産運用収入額		千円	5,530	5,798	5,807	6,048	6,109	
		受益者負担		千円	219,699	208,085	214,383	206,012	69,992	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	23.6	22.4	23.3	23.6	18.5		
	総支出(経常支出)		千円	1,021,271	1,037,774	1,016,950	964,439	459,824		
	総支出のうち	総事業費		千円	932,877	928,520	919,580	872,706	378,598	
		内 事業費	事業費	千円	272,740	665,850	662,097	632,364	199,223	
			事業に係る人件費	千円	260,137	262,670	257,483	240,342	179,375	
		内 区からの受託事業の事業費	人件費を含まず	千円	388,931	410,814	393,857	386,838	88,172	
		総管理費		千円	88,394	109,253	97,370	91,732	81,225	
		内 管理費	管理費	千円	10,035	14,714	10,400	17,711	16,078	
			管理に係る人件費	千円	78,359	94,539	86,970	74,021	65,147	
		総人件費		千円	338,496	357,209	344,453	314,363	244,522	
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	0	0	39,127		
	資産		千円	698,681	718,925	710,429	699,290	638,200		
	負債		千円	147,289	170,122	170,197	150,409	44,668		
正味財産		千円	551,391	548,803	540,306	548,881	593,532			
基本財産額		千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	148	147	144	129	113		
	内 常勤職員数	常勤役員数	人	1	1	1	1	1		
		非常勤役員数	人	16	14	13	15	16		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	13	15	14	13	9	
		常勤固有職員数		人	52	51	50	44	40	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	66	66	66	56	47	
	常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人					69		
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	1,189,297	1,173,840	1,204,731	1,226,970	758,320		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人	9,009	8,825	9,196	10,763	10,990		
単りコスト 単位 当た	施設利用者コスト	総支出 ÷ 活動指標 (施設利用者延人数)	円	858	884	844	786	606		
	教室参加者コスト	教室事業費(イベント、大会を除く) ÷ 教室参加延人数	円	1,073	1,165	1,261	506	393		
	施設委託コスト	事業委託費 ÷ 活動指標 (施設利用者延人数)	円	327	350	327	315	116		

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

「職員一人当たりサービス利用人数」の算式・説明における「常勤換算職員数」については、14～17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	16年度	17年度	18年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	91.2	92.3	88.4		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	39,195	9,341	44,803		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	103.9	101.0	109.7		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	103.0	96.1	34.0	区委託収入は除く。減少の原因は上井草及び屋外プールが財団から離れたこと等による。	通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	97.3	96.5	51.8	減少の原因は上井草及び屋外プールが財団から離れたこと等による。	通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	90.4	90.5	82.3	減少の原因は上井草及び屋外プールが財団から離れたこと等による。	通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	9.6	9.5	17.7		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	36.6	36.8	28.9		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	66.6	67.0	42.8	寄付行為に掲げる事業のうち8号事業を収益事業とする。	
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	42.8	44.3	73.9		
健 全 性	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	76.0	78.5	93.0		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	1.2	1.2	1.2		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	33.9	32.6	53.2		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 常勤換算職員数 × 100	%	0.8	0.9	1.4		通常減少が望ましい
効 率 性	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	1.8	1.8	2.7		通常減少が望ましい
	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	8.5	11.8	86.3		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	1.5	1.4	0.8		通常1回以上が望ましい
経 済 性	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 常勤換算職員数	千円	4,643	5,282	5,067		通常増加が望ましい
	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	1.2	1.2	7.0		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	1,016,191	924,686	457,979		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	96.2	95.0	90.8		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

14「常勤役員比率」及び 18「職員1人あたり事業収入」の算定方式における常勤換算職員数については、14～17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	88
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	
	評価の根拠	「第2次ミススポーツすぎなみプラン(杉並区スポーツ振興財団実施計画:平成18～平成20年度)」を策定し、利用者80万人を目標に事業展開し利用者確保に努めている。	
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	
	評価の根拠	寄付行為に基づく事業を展開している。 ミススポーツすぎなみプランを改定し、事業目標等の見直しを行った。 事業終了後に利用者アンケート調査を実施し満足度・要望を把握している。 利用者満足の実施・顧客ニーズの把握に努めている。	
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	90
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	
	13	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	
評価の根拠	職員研修を毎年実施している。 財団ホームページの検索画面等の充実を図り、情報を積極的に公開する体制を整備した。 利用者満足運動の一環として施設内のチェックを日常的に行っている。		

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14	予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	90
	15	人件費を削減するための工夫が凝らされているか	
	16	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	17	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	18	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	
評価 の 根 拠	工事等により施設を休場した場合は、他施設への職員応援を実施している。 職員の振替勤務を実施している。 業務の見直しを図り職員数減を行った。		
経 済 性	19	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	90
	20	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	21	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	22	交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	
	23	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	
評価 の 根 拠	入札業者を固定せず複数の業者での入札を行い、委託費減の交渉を行った。 「第2次ミススポーツすぎなみプラン(杉並区スポーツ振興財団実施計画:平成18~平成20年度)」を策定し、一 般使用、教室事業、イベント事業の収益性の向上を図った。また、営業日や営業時間を見直し、営業の拡大を図った。 教室参加料は、受益者負担と収益確保の観点から見直した。		

平成19年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	財団法人杉並区スポーツ振興財団	代表者	小林 義明	電話	5305-6161
最近五年間の 主な取り組み	<p>「第2次ミススポーツすぎなみプラン(杉並区スポーツ振興財団長期・実施計画)」を策定した。(18年度) 平成17年3月に開設した財団ホームページを19年度リニューアルに向けて検索画面等の充実を図った。(18年度) 平成14年度からモデル事業として開始した中高年者を対象とした健康づくり関連の事業の拡充を図った。(18年度) 温水プールの受付業務を外部委託とし人件費の削減に努めた。(17年度から実施し、19年度も実施しているが18年度は、直営) 施設予約システムをインターネット化し、「さざんかねっと」に統合した。(17年度) 利用者へのアンケートをもとに、「利用者満足向上運動行動計画(チャレンジプラン)」を策定した。(15年度) 各体育館の一般使用でスポーツアドバイザーを配置した(15年度) 財団広報誌の発行を年4回から隔月に充実した。(14～17年度年:6回、18年度～年:5回) 区教育委員会からの事務移管により、杉並区体育協会及び杉並区スポーツ少年団の業務を財団寄付行為に追記した。(14年度) 民間事業者等とのタイアップ事業を開始した。(14年度) 事務局本部組織を簡素化し、職員定数の見直しを実施した。(14年度)</p>				
前年度の 成果・反省 の 取り組み	<p>第2次ミススポーツすぎなみプランを策定し、利用者の年間目標の80万人の確保に努めたが、施設の休場等により目標達成に至らなかった。平成19年度は、教室等の事業の定員枠の見直しや区民ニーズの高い事業の実施などにより目標を達成できるよう努めていきたい。 財団ホームページの検索画面等の充実により、19年度からリニューアルされ、利用者の利便を図ることができた。 利用者の利便性を向上し、「さざんかねっと」の登録者数を拡大することができた。 「利用者満足向上運動」は「お客様満足向上運動」と名称を変更し、顧客志向をより明確にした財団運営を行った。また、平成18年度で運動は4年目を向かえ、AEDの危機管理対応の研修も原則全員を対象とし実施した。これまで実施している接遇研修(現任、新人)とあわせ、より質の高いサービスが提供できた。</p>				
今年度の 取り組み の 目標	<p>平成18年度から指定管理者制度が導入され、上井草スポーツセンターが財団から離れて、民間スポーツ事業者に移行した。また、和田堀公園プール・関根文化公園プール・阿佐谷けやき公園プールの屋外プールも財団から離れ、区の直営となった。これに伴い、指定管理7施設と業務委託2施設の利用者の目標を80万人に変更した。 指定管理の期間である平成18年度から3ヵ年の新たな財団の経営方針として策定した「第2次ミススポーツすぎなみプラン」を基に、以下の取り組みを行う。 スポーツ人口の拡大を図るため、お客様増の方策を推進する。 財団の自主性・自立性を図るため、収入増の方策を推進する。 効率的な財団経営を図るため、経費削減の方策を推進する。 財団収支改善対策検討委員会を設置し、財団の収入及び支出の改善を図る。 お客様満足向上運動は窓口・電話対応能力の向上、設備・用具の点検強化・職員同士の情報共有、CS調査の実施を重点に各職場単位で目標を定め、全員参加で運動を推進する。 お客様のニーズを把握し、民間事業者等と提携の強化を視野に入れる等、新たな事業展開を積極的に進めていく。 競技スポーツ等を軸とした事業から、健康づくり・体力づくり支援する事業にシフトし、スポーツ経験の少ない新たな顧客層の開拓を進める。 職員配置を見直し、人件費の削減に努める。 施設の開場日、開場時間を拡大し、より利用しやすい施設作りを進める。 事業の委託化等を視野に体育協会等の区内体育団体との連携を強化するとともに、事業の効率化を進めていく。</p>				
総合 方針	<p>指定管理者として、効率性・採算性を向上させた経営を目指す。 「お客様満足向上運動行動計画」に基づき、お客様に喜ばれ、感謝される財団の実現を図る。 民間事業者との連携を強化し、お客様のニーズに応えられる事業を実施する。 委託を視野に入れた、区内体育団体との連携を進め、効率的な事業運営に努める。</p>	添 付 資 料 ト			

平成19年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(二次評価)

主管部 課係名	教育委員会事務局社会教育スポーツ課社会体育係	電話番号 1674	団体名	財団法人杉並区スポーツ振興財団
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	マイスポーツすぎなみプランに基づきスポーツ事業における経営戦略及び経営目標達成に関しては大いに評価できる。 ただ、今後は、指定管理者としての財団をよりアピールすることが肝要である。		
	目的適合性	財団法人杉並区スポーツ振興財団寄附行為に基づき、区民のスポーツ振興に努め地域社会の活性化を図る。		
	健全性	財団職員としての能力向上のための研修等の実施を行い、利用者の快適性の向上を図っていることは評価できる。 今後は特に個人情報の取り扱いに関する研修等に取り組むことが必要である。		
	効率性	体育施設において工事等の関係から長期間休みの間は、この間、他施設への職員派遣等を行い人件費の効率化を図っていることは評価できる。 今後は事業収入の増を目指し一般使用や教室事業、イベント事業を拡大することが財団としての効率性が上がるものとする。		
	経済性	業務委託経費等の削減を行い経費の削減を図ることができた。 今後とも、事業収入増加のための工夫をすることが大事である。		
定量評価	計画性	健全性を保つために引き続き努力することが必要である。		
	自立性	補助金に対する依存度が年々減少してきてはいるが、今後は利用料の増を見込んで補助金の減少を図ることが必要である。		
	健全性	基本財産運用の横ばい状態が続いているが、これは利息収入が低金利のため伸び悩んでいることが原因であるが、今後とも適正な資金運用を図ることが必要である。		
	効率性	低廉な利用料でサービスを提供している立場ではあるが参加者数の増大に努め、事業収入を伸ばし職員一人あたりの事業収入の増加になっている。今後ともサービス向上に努め体育施設等の利用増に努める。		
	経済性	損益分岐点比率は通常、数字的には90%未満が望ましいが18年度は、90.5%を示しているため評価できる。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現状・評価	活動指標	施設利用者数、教室・イベント等参加者数がともに上井草スポーツセンターを管理運営しないため減少してきている。ただ、利用者登録数も増加し区民のスポーツ振興に寄与している。
	成果指標	施設利用率及び区民利用者登録率も増加傾向が窺える。
目標の考え方	活動指標	財団として、新たに指定管理者としての立場から区民ニーズの高い事業を中心に実施し利用者を増加やすための創意工夫を今後検討し、より高い目標値を設定していくことが肝要と考える。
	成果指標	施設利用に関しては、特定の団体に偏らないよう、一般利用者の拡充をすることによって利用率の向上を図る。
事業の推移	財務状況	補助金収入はやや減少傾向にあり補助金への依存度が減りつつある。今後は指定管理者制度からイベントや教室事業を展開できる体制を構築していく。
	組織	総職員数が大幅に見直され、より適正な職員の配置がなされているが、派遣職員はもちろんのこと財団固有の職員の技量アップを図る必要がある。
	サービス	サービス利用年間延べ人数及び職員一人当たりサービス利用人数ともに前年を上回っており一定の成果は出ているが、利用者のアンケート調査の分析を行い、よりきめ細かなサービスを提供していく。
	コスト	施設の老朽化が顕著であり修繕費が増加傾向にあるが、コスト意識を持ちより効果的な経営に努めていく。
所管部課経営評価総合コメント (分析、課題と問題点)	指定管理者として、2年目を迎えより合理的経営が問われることとなる。財団としてスポーツ振興やスポーツ活動の活性化を促進し計画的取り組みを行う必要がある。 さらに、ミススポーツすぎなみプランの改定を行い財団を取り巻く厳しい状況を打破し財団を大きく改革し他の指定管理者にも勝る経営戦略を確立することが期待される。	

4

社福（杉並区）社会福祉協議会

平成19年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会		代表者	高橋 新一郎		所管部課	保健福祉部 管理課		
	基本財産	3,000千円		設立年月日	昭和27年4月18日		電話	5347-1010		
	事業目的	杉並区における社会福祉事業とその他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。		顧客(サービス対象)	区民・団体		事業内容	法人運営事業 地域福祉事業 NPO・ボランティア活動推進事業 杉並福祉サービス利用援助事業 受託事業 介護保険事業 助成事業 貸付事業 歳末たすけあい運動事業		
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート				
		16年度評価	17年度評価	18年度						
				評価	得点					
	計画性	A	D	C	50					
	目的適合性	A	C	B	63					
	健全性	A	B	B	60					
	効率性	A	B	B	60					
経済性	A	C	B	60						
総合	A	C	C	293						
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	特記事項		
		総収入	千円	1,282,647	1,076,721	1,114,270				
		総支出	千円	1,262,752	1,073,140	1,239,568				
		資産	千円	762,482	746,266	756,676				
		補助金収入依存度	%	20.1	23.7	17.8				
		受益者負担	千円	98,659	102,546	62,130				
		事業費比率	%	59.2	64.2	48.0				
		管理費比率	%	40.8	35.8	52.0				
		職員一人当たり事業収入	千円	3,352	3,098	4,767				
		経常収支	千円	19,895	3,580	125,297				
	経常支出人件費比率	%	47.9	53.9	35.9					
	損益分岐点	千円	1,234,969	1,066,780	1,549,831					
	組織	総職員数	人	236	222	132				
常勤換算職員数		人			83					
常勤役員比率		%	0.5	0.5	0.0					
事業分析	指標名		算式		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度		
	活動指標	さんあいサービス延派遣時間	当該年度サービス提供総時間数		時間	45730	37551	36358		
		福祉サービス利用援助事業相談件数	当該年度相談件数の総数		件	1913	841	1324		
	成果指標	さんあいサービス派遣世帯数	年度最終月(3月)の派遣世帯数		世帯	267	244	310		
福祉サービス利用援助事業契約件数		当該年度の新規契約件数		件	38	16	34			
経営実績	平成18年度の介護保険事業については、社協の基本方針を踏まえ、通所介護事業1カ所、居宅介護支援所1カ所からの撤退をした。また、新たに経営改革検討委員会を設置し、社協本来の理念・使命に沿った事業活動を地域の福祉ニーズに沿って再編するとともに、区とのパートナーシップのもとに、区にも民間事業者にも担えない分野における地域福祉の推進役として区民や地域の社会資源から信頼される組織として再出発の提言を受けた。具体的な事業として、ホームヘルプサービス、ファミリーサポート、地域包括支援センター、地域福祉権利養護、災害ボランティアセンターの運営、介護保険新規認定調査等の事業を重点事業とし、更に新規事業として災害時要援護者対策への支援、民生・児童委員活動支援等の事業へ積極的に取り組む方向性が示された。平成19年度はこれらを具現化するために、職員を構成員としたプロジェクトチームを発足させ、中期経営計画及び事業の再編について取り組む予定である。									

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、平成16,17年度については「総職員数(非常勤役員を除く)」を用い、平成18年度については「常勤換算職員数」を用いる。

【財団等団体経営評価(一次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>1.平成18年度に社協経営改革の方向性を確立させるため経営改革検討委員会を設置し、社協の現状と課題、経営改革の基本的な考え方と方向、経営改革への具体的方策について検討した。</p> <p>2.法人の使命・役割を明確にした事業推進を行っている。</p> <p>3.職員能力開発は研修体系の整備や人事任用制度の見直しを継続し検討している。</p> <p>4.アウトソーシング等により効率化を図っている。また、契約制度に基づいた入札等を実施し効果を上げている。更なるコスト削減に取り組む。</p>	<p>1.決算数値を分析の上、計画的な財務運営について更に取り組む。</p> <p>2.自主財源比率を高めるため区・民・区の期待に応える事業展開を通し、会員会費や寄付金確保を行なう。</p> <p>3.民間が参入し事業の受け皿が整備された介護保険事業については計画的に事業転換を図り、順次撤退する。</p>	<p>1.ホームヘルプサービス・ファミリーサポートセンター事業は介護保険制度の見直しにより介護保険対象から外れたホームヘルプ需要や子育て支援・就労支援・子供の安全に対する要請の増加によるファミリーサポート事業に対して柔軟に対応した。</p> <p>2.介護保険事業の通所介護事業及び居宅介護支援事業は平成18年度事業撤退。</p> <p>3.福祉サービス利用支援事業は相談から契約件数の増加に繋がった。相談機関の役割として認識されつつあり、今後も更に潜在的なニーズの掘り起こしに積極的に取り組む。</p> <p>4.NPO・ボランティア活動センターのボランティア部門が社協事務所に移転を契機に組織改正を行った。また、社協他事業との連携強化を図った。</p>
【財団等団体経営評価】		
<p>1.社協の経営について、社協の使命である中立性・公平性を最大限生かした事業展開を図った。</p> <p>2.地域包括支援センター及び介護保険事業新規認定調査事業等区からの委託事業についても委託経費で人件費・事業費を賄う必要性が生じ、より厳しい経営感覚が求められ、人件費等の縮減も視野に入れ検討する。</p> <p>3.抜本的な改革として、社協事業の全事業の事務事業評価等を行い、社協事業として適切かどうかの視点で検証・見直しをする。</p>		
【所管部課経営評価(二次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>組織・事業の抜本的改革を実行するため、「経営改革検討委員会」の提言を踏まえ、中期的な事業計画と財政計画を策定することが急務である。さらに、経営感覚をもった法人運営を目指し、地域におけるニーズの調査・分析を十分に実施し、社協の役割を踏まえた事業展開を図るとともに、事業に対する顧客満足度を調査することで、より一層の事業充実を図ることが求められる。</p>	<p>社協は、採算面で民間が参入しにくい事業を担う使命を持っており、その点においては財務上の厳しさはあるが、計画性や効率性を重視した事業展開を図ることが求められる。</p>	
事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>ホームヘルプサービス、ファミリーサポートの両事業は、区民と区民の接点となる、社協の活動の中核となる事業である。今後とも利用者のニーズを十分に把握し、よりきめ細やかなサービスを検討することが重要である。</p> <p>また、ボランティア活動の相談件数は着実に増加しているが、これまでのコーディネートを行うことだけでなく、受け入れ側のニーズにマッチする人材の養成をどのように行ったらよいか、受け入れ組織とともに、人材養成についてのプログラムの開発に努める必要がある。</p>	<p>ホームヘルプサービス、ファミリーサポートの両事業は、介護保険制度外のサービス提供への要望や子育てニーズの多様化などにより今後も需要が見込まれることから、より高い目標設定を行うことが求められるが、一方で協力会員不足の問題があり、これらの需要に適切に応えるためにも、協力会員の増強は大きな課題である。</p> <p>また、地域には、判断能力の不十分な認知症高齢者や知的障害者等があり、福祉サービス利用者援助事業への潜在的な需要はかなりのものと考えられ、このニーズを掘り起こし、各種の相談や契約に結びつける取り組みを強化していく必要がある。</p>	<p>「経営改革検討委員会」の提言を踏まえ、社協が担う必要性の乏しかった事業については再編整理し、地域福祉の接点としての活動を展開するために、改めて、社協の特性を活かした事業を充実することが必要である。また、効率的・効果的な組織への転換を図り、実施計画等の策定、目標志向の事業運営、各種事業の評価を適切に行い、計画的なマネジメントシステムを確立していくことが求められる。</p>
【所管部課経営評価】		
<p>社協は、地域の福祉活動を支援するとともに自ら福祉事業を担うことにより、地域福祉を推進していくことを使命としている。こうしたなか、福祉サービスの基盤が脆弱な時代に区の要請を受けて取り組んできた通所介護事業やさんあい公社との統合により引き継いだ訪問介護事業等については、すでに民間事業者による運営が広く普及し、社協自ら実施する意義が乏しくなったことから順次撤退を図っている。</p> <p>これにより、本来の使命に近い事業に専念することが可能となるが、一方では貴重な自主財源を手放すこととなり、経営の健全性や安定性の面からはさらに厳しい環境に直面している。</p> <p>社協本来の使命を全うしながら、経営の自立性や経済性を高めていくことは極めて難しい課題であるが、「経営改革検討委員会」からの提言に基づき、事業の再編、組織・人員の見直しも含めて、長期的な視点をもって、改革を推進していくことが必要である。</p>		
【総合経営評価(三次評価)】		
<p>社会福祉協議会の経営分析(定性評価)は、18年度経営評価から自ら厳しくかつ適正に評価したものであるが、計画性や経済性については好転しているもののまだ改善する余地が十分にあることから、経営改革検討委員会からの提言を踏まえた中長期の経営計画を早急に策定し、同計画に基づいた改革を着実に実施していくことが望まれる。</p> <p>「介護保険事業からの順次撤退」という社協の方針により、介護保険事業にかかる経営状況が受益者負担の減少・赤字となった経常収支・職員数の減少など、社協全体の経営に大きく影響していると思われるが、評価表には介護保険事業の撤退についての記載はあるものの、そのことが財務状況や組織運営などにどう影響したのかといった分析の記載がない。団体が自らの経営状況について分析し説明責任を果たすことが望まれるため、次年度の評価に活かしてほしい。</p>		

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並区社会福祉協議会	代表者	高橋 新一郎	所管部課係名	保健福祉部管理課庶務係
基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	電話	5347-1010
顧客	区民・団体				
事業目的	杉並区における社会福祉事業とその他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。			事業内容	<p>(主要事業)</p> <p>1.法人運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連絡調整 民生委員協議会への出席 ・広報事業 広報誌の発行(全戸配布年4回) ・普及事業 「うえるフェスタ」の開催 ・組織強化 会員募集 <p>2.地域福祉事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和田堀地区地域福祉活動、天沼地区地域福祉活動 ・きずなサロン ・要介護老人事業 ・車椅子貸出事業 ・交通遺児援護事業 ・ささえあいサービス事業(ホームヘルプサービス事業) ・ボランティア活動推進事業 <p>3.福祉サービス利用援助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉権利擁護事業 <p>4.受託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者派遣事業 ・ファミリーサポートセンター事業 ・要介護認定調査事業 ・地域包括支援センター(3ヶ所) <p>5.介護保険事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通所介護事業(ふれあいの家:1ヶ所) ・居宅介護支援事業 <p>6.助成事業</p> <p>7.貸付事業</p> <p>8.共同募金・歳末たすけあい運動事業</p>
事業規模	<p>1.会員</p> <p>個人会員 2,345名、施設会員 205施設、団体会員 70団体、地域団体会員 129団体、企業会員 28企業</p> <p>2.財政</p> <p>一般会計 1,131,504,519円</p> <p>公益事業特別会計 92,697,449円</p> <p>その他の特別会計 15,366,346円</p> <p>合計 1,239,568,314円</p>			区への要望	<p>1.社協の公益性・公共性の使命・役割から、今後とも人件費、拠点(施設)運営管理経費について財政支援を願いたい。</p> <p>2.地域包括支援センター運営について適正な財源措置を検討願いたい。</p> <p>3.ファミリーサポートセンター事業のアドバイザーの人員強化について検討願いたい。</p> <p>4.福祉サービス利用援助事業拡大に伴い、杉並区成年後見センター事業との連携・協働に対し、支援を願いたい。</p> <p>5.介護保険事業の要介護新規認定調査経費の単価アップ及び人件費補助の支援を願いたい。</p> <p>6.区からの受託事業の中で社協が事業を行う意義が乏しくなった事業について移管等について検討願いたい。</p>
組織構成	<p>1.総務課 人事、給与・財務・広報事業・理事会、評議員会等の会議運営、会員加入・台帳管理</p> <p>通所介護事業(ふれあいの家の運営) 居宅介護支援事業 要介護認定調査事業</p> <p>2.地域福祉課 地域福祉活動、住民参加型有償家事援助サービス(ホームヘルプサービス・ファミリーサポートセンター事業(ささえあいサービス事業)の運営、助成事業、資金貸付、共同募金・歳末たすけあい募金の実施、貸付資金、福祉サービス利用援助事業、地域包括支援センター事業</p> <p>杉並ボランティア活動推進センター ボランティア活動支援、ボランティア研修・養成、情報発</p>				

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	さんあいサービス派遣時間(ささえあいサービス)	高齢者や障害者のある方を対象に、協力員による家事援助サービスや介護援助サービスを提供	時間	45,730	37,551	36,358	38,175	19
	福祉サービス利用援助事業相談件数	高齢者や障害者のある方を対象に、福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理サービス、書類預かりサービスを行う。	件	2,063	1,469	1,324	1,700	19
	ファミリーサポートセンター協力員総活動時間	子育ての援助を必要とする方に、協力員が保育園の送迎や保育終了後の預かりなどの援助を行う	時間	12,282	12,236	11,811	12,000	19
	ボランティア活動推進事業・講座等参加者数	NPO活動支援、ボランティア活動推進の一環として、専門相談、セミナー、講座、講習会、交流会等を開催	人	893	801	507	600	19
	ボランティア活動相談	ボランティア地域福祉推進センター(16～17年度:NPO・ボランティア活動推進センター、18年度:ボランティア活動推進センター)に寄せられた活動相談	人	1,218	1,269	1,408	1,400	19
成果指標	さんあいサービス派遣世帯数(ささえあいサービス)	年度最終月(3月)の派遣世帯数(17年度のみ2月)	世帯	267	244	310	320	19
	福祉サービス利用援助事業契約件数	当該年度の新規契約件数	件	38	16	34	40	19
	ボランティア登録者数(団体・個人)	ボランティア地域福祉推進センター(16～17年度:NPO・ボランティア活動推進センター、18年度:ボランティア活動推進センター)に登録した団体及び個人	人	53,381	56,167	43,336	45,000	19
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>1.ホームヘルプサービスについては介護保険の適正化に伴い、制度外のサービスの提供を求める区民が増大しており、適正化の視点を考慮しながら行政サービスの狭間にある課題に対し積極的に対応している。</p> <p>2.ファミリーサポートセンターは子育て・就労支援という需要増を背景に、着実に成果をあげている。</p> <p>3.福祉サービス利用援助事業は相談件数のカウントの見直しを行なったため実績は減となっているが、相談から契約へ繋いだ件数は増加している。</p> <p>4.ボランティア活動推進事業はNPO支援とボランティア支援が機能分担され社協はボランティア部門のみ移管されたため実績減となった。</p>				<p>1.ホームヘルプサービスは利用会員に対して実際に活動している協力会員が少なく協力会員の増員が課題となっている。団塊の世代の男性協力会員が参加しやすい仕組みづくりが必要。特に介護保険制度の改正により、制度の適用外になったサービス提供をこの事業に求める区民が多くなってきており、安定的な事業の継続を図る仕組みについて検討したい。</p> <p>2.ファミリーサポートセンターは子育て・就労支援という需要増の背景を受け、着実に成果をあげており、これらを踏まえ目標値設定。</p> <p>3.地域には判断能力の不十分な認知高齢者や知的障害者等があり、潜在的にはかなりの需要があると思われ、更にニーズを掘り起こし相談や契約に結びつける取り組みの強化を図る。</p> <p>4.ボランティア部門が社協と同一事務所となり、他の社協事業と連携した事業展開が更に可能となり実績増が見込める。</p>				

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	備考
財務状況	総収入(経常収入)		千円	810,925	1,320,928	1,282,647	1,076,721	1,114,270	事業費と管理費について 16年度までは各事業に関わる人件費の一部も管理費に計上していたが、管理費の算出方法を精査した結果、17年度から事業実施に直接関わる職員の人件費は全て事業費に計上することとしている。 また、H14～16における総支出内訳は、前述した考え方により、比較対照できないため表記していない。
	総収入のうち		千円	108,989	272,464	257,234	254,766	198,072	
	補助金収入		千円	557,622	713,912	737,477	641,319	395,693	
	事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	481,503	170,944	86,142	42,167	70,250	
	内 区からの受託事業費		千円	1	1	0	0	1	
	基本財産運用収入額		千円	57,364	109,325	98,659	102,546	62,130	
	受益者負担		千円	11.3	15.7	13.2	11.6	7.8	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	809,380	1,176,690	1,262,752	1,073,140	1,239,568	
	総支出(経常支出)		千円	508,473	697,626	747,422	882,286	595,522	
	総支出のうち		千円				406,741	220,970	
	総事業費		千円				475,545	374,552	
	内 事業費		千円	395,818	359,011	86,142	42,167	85,698	
	事業に係る人件費		千円	300,907	479,064	515,330	190,854	644,045	
	内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円				100,768	573,535	
	総管理費		千円				90,086	70,510	
	内 管理費		千円	405,280	550,743	604,272	577,914	445,062	
	管理に係る人件費		千円	295,841	263,939	14,903	60,086	76,648	
内 区からの受託事業に係る人件費		千円	557,279	859,050	762,482	746,266	756,676		
資産		千円	150,471	269,472	188,417	190,778	249,595		
負債		千円	406,807	589,577	574,065	555,488	507,080		
正味財産		千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
基本財産額		千円							
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	165	234	236	222	132	
	内 常勤役員数		人	0	0	1	1	1	
	非常勤役員数		人	17	17	16	15	15	
	内 派遣職員数	区からの派遣職員	人	4	10	9	9	5	
	常勤固有職員数		人	49	54	56	54	50	
	非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	95	153	154	143	61	
常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人					83		
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	174,196	206,742	239,306	226,955	124,508	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人	1,177	953	1,088	1,096	1,500	
単位コスト	さんあいサービス	人件費(活動謝礼含む)/活動指標	円	3,595	2,014	2,277	2,425	2,373	ボランティア活動推進事業は、14、15～17年度によって組織規模が異なるため、比較対象にならない。よって記載しない。
	福祉サービス利用援助事業	当該事業歳出決算額/活動指標	円		15,822	19,130	23,540	21,000	
	ボランティア推進事業	人件費/活動指標	円					14,954	

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

「職員一人当たりサービス利用人数」の算式・説明における「常勤換算職員数」については、14～17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	16年度	17年度	18年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	97.8	88.7	71.9		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	19,895	3,580	125,297		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	101.6	100.3	89.9		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	103.3	87.0	61.7		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	97.1	84.0	103.5		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	59.2	82.2	48.0		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	40.8	17.8	52.0		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	20.1	23.7	17.8		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%					
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	11.5	4.8	11.8		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	75.3	74.4	67.0		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.1		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	47.9	53.9	35.9		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	0.5	0.5	1.2		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	2.6	2.7	3.2		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	0.2	56.4	102.2		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	1.7	1.4	2		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	3,352	3,098	4,767		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	2.0	2.5	6.4		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	1,234,969	1,056,894	1,549,831		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	96.3	98.2	139.1		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

No14「常勤役員比率」及びNo18「職員1人あたり事業収入」の算定式における「常勤換算職員数」については、16,17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	
	評価の根拠	現在、昨年議論が行われた、社協の経営改革検討委員会での提言を受け、早期に経営計画を策定することといたしたい。	
			50
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	×
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	
	評価の根拠	平成18年度より社協の全事業を対象に事務事業評価を行い、事業目標の設定について妥当性の検証を行った。また、ホームヘルプサービスやファミリーサポート事業については、利用者のニーズを受け止め制度拡大に繋げている。なお、顧客志向の考え方に基づき、利用者・区民・関係団体のニーズ把握の機会を早急に設定予定。	
			63
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	
	13	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	
評価の根拠	目標管理制度を導入し人事考課・人材育成に取り組んでいるほか、定期的な係長会・課長会を行い意思決定の妥当性を図っている。また、事案により、法人会長と常務理事・事務局長・課長職を構成員として調整会議を実施し意思決定を図っている。。		
			60

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14	予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	60
	15	人件費を削減するための工夫が凝らされているか	
	16	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	17	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	18	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	
	評価の根拠	各指標に対して早期に対策を立て実行いたしたい。なお、資産運用効率については平成19年度改善を図った。	
経 済 性	19	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	60
	20	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	21	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	22	交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	
	23	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	
	評価の根拠	効率的な事務事業執行に取り組み、日々業務改善を図っている。	

平成19年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	杉並区社会福祉協議会		代表者	高橋 新一郎		電話	5347-1010	
最 主 近 な 五 取 年 り 間 組 の み	<p>組織人事管理 杉並福祉サービス支援センター開設(平成13年度)、ふれあいの家人員削減(平成12年度から平成14年度毎年1名削減し、7名体制から4名体制である)。さんあい公社解散に伴い、ホームヘルプ事業並びに介護保険事業の社協への事業移管(平成15年度)。常務理事の常勤専任化を図る(平成16年度)。評議員の公募枠新設(平成17年度)。</p> <p>事業 高円寺北地区きずなプラン開始(平成15年度)ホームヘルプサービス・ファミリーサポート事業再構築し一体的運営を図る。介護保険事業の通所介護事業4カ所を他の社会福祉法人へ事業移管及び訪問介護事業の閉鎖。成年後見センター設立準備。NPO支援部門の法人化に向けて杉並NPO・ボランティア活動推進センター事業再構築を図る(平成17年度)。社協の基本方針に沿い、介護保険事業の通所介護事業1所、居宅介護保険事業所1所から撤退(平成18年度)。</p> <p>経費構造 ふれあいの家調理業務民間業者委託開始(平成12年度から平成14年度までに6ヶ所全面委託)。社会福祉法人新会計基準導入に伴い財政構造の透明性が求められる(平成14年度)。介護保険事業から順次撤退のため自主財源比率減(平成17度から平成18年度)。</p> <p>その他 経営改革推進委員会設置(平成15年度)。社協あり方検討会(平成16年度)。個人情報保護法施行に伴い社協規定整備及び対応策検討(平成17年度)。</p>							
前 年 度 の 成 果 ・ 反 省 の 取 り 組 み	<p>組織人事管理 1. 社協の今後の改革の方向性を確立するため経営改革検討委員会設置。 2. NPO支援とボランティア支援を機能を分離し、ボランティア支援部門が事務所を社協事務所に移転及び新規事業の区から受託運営のため組織改正。 3. 社協組織・事業について効果的かつ効率的な経営を行うため経営改革検討委員会設置。 4. 職員研修は職員の意識改革、経営感覚の醸成のため引き続き、区の階層別研修への参加や職員派遣研修を実施。 5. 組織強化方策として昨年に引き続き企業会員の増強策として法人会に加入促進活動を行った。</p> <p>事業 1. 介護保険事業の通所介護事業1カ所を他の社会福祉法人へ事業移管及び居宅介護支援事業所の閉鎖。 2. 地域包括支援センター3カ所、介護保険事業要介護認定調査事業の区からの受託。</p> <p>経費構造 1. 介護保険事業からの順次撤退に伴い前年比自主財源減収となる。</p>							
今 年 度 の 組 み ・ 目 標 の 取 り	<p>1. 経営改革 経営改革検討委員会の提言を受け、改革をより具体的なものにしていくために社協職員を構成員としプロジェクトチームを設置。</p> <p>2. 各事業の改革 これまでの地域福祉事業への取り組みを見直し、住民主体の活動にシフトする。また、杉並区の災害時要援護者支援の地域たすけあいネットワークに対し効果的な支援活動を行う。 区から運営受託した地域包括支援センター(ケア24)3カ所の経営に全力を注ぎ、サービスの質の向上を目指す。 ささえあいサービスは介護保険の適正化の視点を考慮しつつ、利用者のニーズに柔軟に対応していく。 地域福祉権利擁護事業は潜在的な利用者の開拓を図るため、区民向けの講演会や説明会等を等を行う。 社協の中立性・公平性及び公共的立場から、新規要介護認定調査を区から受託したが、その採算性を確保する。</p>							
総 合 方 針	福祉を巡る環境の変化にの中で社協の存在意義を確立するため中・長期の経営計画を早急に策定し、社協の再生を確実なものとする。			添 付 リ 資 料 ト	平成19年度杉並区社会福祉協議会事業計画書			

平成19年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(二次評価)

主管部 課係名	保健福祉部管理課庶務係	電話番号 内線 1342	団体名	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	平成15年3月に地域福祉活動計画として策定した「きずなプラン2003」は事実上棚上げされた状態にあり、また、平成18年度は大幅な赤字決算となった。こうしたことから、財政状況を立て直し、健全な経営を行うため、「経営改革検討委員会」の提言を踏まえ、経営感覚を重視した中期的な事業計画と財政計画を策定する必要がある。		
	目的適合性	ホームヘルプサービス事業は、区民間の連携、区民への橋渡しの「接点の役割」を担い、社協の活動理念に沿った事業である。介護保険制度改正後、制度外となったサービスの提供への需要が拡大しており、協力会員を増員していくことが求められている。このことから、地域社会への回帰が本格化してくる団塊の世代を、この事業の仕組みにいかに取り込んでいくかは大きな課題であり、効果的な手段を講じていくことが重要である。		
	健全性	現在、採用時から退職時までの長期にわたる計画性のある研修制度がなく、また、採用時、昇任時、職層別、職種別といったきめ細やかな研修体系も不足している。このため、杉並区や東社協の研修のより積極的な活用も含め、効果的な研修制度を確立することが必要である。また、社協は個人情報情報を大量に保有しているおり、情報セキュリティマネジメントの概念を取り入れた情報管理の仕組みを構築することが重要である。		
	効率性	平成19年度から、地域に向けた事業活動を中心的に担っていた「地域福祉推進係」と「ボランティア活動推進センター」の二つの組織を統合した。統合後の組織が効率性、効果性、一体性などの観点から運営されているか厳格な検証を行う必要がある。また、現在、社協の各事業分野では職員定数の基準が明確でなく、定数管理が厳密にはなされていない。業務量に見合った職員定数を早急に定めることが求められる。		
	経済性	事業実績に応じて支払われる介護保険報酬や区の委託料について、事務事業評価によって効率性等を検証しながら、実績を高めて収入を増加させていくことが必要である。また、契約制度に基づく入札等の導入をさらに行い、経費の削減と透明性の確保に努めることが求められている。さらに、利息収入の確保という観点から、現在、普通預金で運用している積立金について、定期預金での運用をさらに進めるとともに、安全性に十分留意したうえで、国債などでの運用についても検討する必要がある。		
定量評価	計画性	介護保険事業においては、平成18年4月の報酬改定等による大幅な減収で赤字経営となり、社協全体の収支も赤字となった。また、管理費比率が大幅に増加しているが、これは、各経理区分の17年度末の繰越金を法人経理区分へ受け入れることによる「繰入金支出」の増加と、その大部分を積み立てる「積立金積立支出」が含まれているためである。とはいえ、経営改革検討委員会の提言による改革を早急かつ確実に推進し、財政状況の改善、効果的・効率的組織体制と計画的な事業執行体制の確立が急務である。		
	自立性	NPO支援分野を切り離したことから補助金額が減少し、補助金収入依存度は低下した。平成17年度の補助金適正化審査会の提言のとおり、当面は運営費の補助の必要性が認められるとしても、今後の補助のあり方については、引き続き検討していくことが必要である。		
	健全性	介護保険事業からの段階的撤退の方針により、職員が減少し経常支出人件費比率は低減した。今後、早急に業務量に見合った職員定数を定めるとともに中期的な所要人員計画を定め、厳密な定数管理のもと、人件費の抑制に努めていく必要がある。		
	効率性	「繰入金支出」及び「積立金支出」の大幅な増加により管理費が上昇したが、これらの要因を除いた管理費比率は16.0%で、同条件で算出した17年度の14.9%から約1%の上昇となる。しかし、上昇した原因を究明し、今後の効果的な事業運営に努めていく必要がある。		
経済性	平成18年度は赤字決算となったことから、各指標は大きく悪化した。積立金を取崩して対応する状況に陥っていることを十分認識し、組織体制や事業執行体制を効果的・効率的なものに再編していくことが求められる。また、実施計画等を策定し、目標志向の事業運営を行うとともに、各種事業の評価を適切に行い、計画的なマネジメントシステムを構築していくことが必要である。			
特記事項	(空欄)			

事業分析、課題と問題点

現状・評価	活動指標	ホームヘルプサービス(ささえあいサービス)、ファミリーサポートの両事業は、社協の活動の中核となる事業であり、介護保険制度外のサービス提供への要望や子育てニーズの多様化などにより、今後も需要が見込まれる。「着実な成果を上げている」との分析・評価がされており、ささえあいサービスの派遣世帯数は増加しているが、時間数については低下していることから、この要因については究明が必要である。ボランティア活動相談は着実に実績を伸ばしているが、今後、団塊の世代が地域に回帰してくることを踏まえ、地域における活動に対する支援体制をより一層整備していくことが求められる。
	成果指標	ささえあいサービス派遣世帯数を成果指標にすることについて、指標が活動指標的であることから、再度、指標の捉え方を考慮する必要がある。 福祉サービス利用援助事業における契約件数は、17年度から大きく実績を伸ばした。今後も事業内容のさらなる周知を行い、実績の拡大に努めていく必要がある。
目標の考え 設定方	活動指標	ホームヘルプサービスやファミリーサポートは協会の確保が目標値を左右する。サービスを求める利用者への事業PRは必要であるが、良質な協会会員拡大のための効果的な方策を講じることが重要である。またボランティア活動については、区民の関心は高まっており、今後も多くの相談が寄せられることが見込まれることから、目標値の設定を再考する必要がある。
	成果指標	福祉サービス利用者援助事業については、権利擁護意識の高まりとともに、高齢化や核家族化などによる高齢者の需要、また知的障害者などの需要も見込まれることから、継続的に目標設定を見直していく必要がある。
事業の 推移	財務 状況	17年度に比べて大幅に増加した管理費については、各会計区分の繰越金を法人経理区分に受け入れたことによる「繰入金支出」約281百万円、及びその大半を積み立てたことによる「積立金積立支出」約247百万円が主要因であるが、それを除いても17年度よりも管理費比率が増加している。また、ふれあいの家運営から順次撤退していることにより、事業収入や受益者負担が減少しているのはやむを得ないところではあるが、経営改革検討委員会の提言に基づき、事業の再編、効率的な事業執行体制の整備など、取り組みを着実に進める必要がある。
	組織	17年度末をもって、ふれあいの家4施設から撤退したことから、18年度の職員数は大幅に減少した。介護保険事業を中心とする事業の廃止や見直しのなかで、職員の有効活用は大きな課題である。業務量に見合った職員定数を早期に定めるとともに、所要人員計画に基づく適切な運用が必要である。
	サー ビス	サービス提供における取り組みは、民間ではなく社協が担わなくてはならない事業においても顧客志向が求められる。顧客満足度向上に向けた取り組みをより一層充実し、社協本来の役割は踏まえつつも、利用者の声を聞く仕組みを整備し、サービスの質を高めていく必要がある。 なお、サービス利用年間延べ人数が17年度に比べ大幅に減少しているが、その大部分は介護保険事業からの撤退によるディサービス・配食サービスの減である。
	コス ト	指標としている単位当たりコストは減少が見られる。今後さらに、より一層のコスト意識の浸透を図り、契約時における入札制度等を積極的に利用していくなど、各事業におけるコストを徹底的に分析し、見直しを行うことが求められる。また、18年度はボランティア部門移転による事務室の一体化により効率化が図られたが、事務室全体のコストを再度検証することも必要である。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	<p>社会福祉協議会は、地域の福祉活動を支援するとともに自ら福祉事業を担うことにより、地域福祉を推進していくことを使命としているが、他の社会福祉法人や民間団体でも実施可能な事業であれば、社会福祉協議会が自ら実施する意義は乏しい。</p> <p>このため、福祉サービスの基盤が乏しい時代に区の要請を受けて取り組んできた通所介護事業やさんあい公社との統合により引き継いだ訪問介護事業等については、すでに民間事業者による運営が広く普及してきていることから、順次撤退を図っている。</p> <p>これにより、社会福祉協議会は、本来の使命に近い事業に専念することが可能となるが、一方では貴重な自主財源を手放すこととなり、経営の健全性や安定性の面からはさらに厳しい環境に直面している。</p> <p>社会福祉協議会本来の使命を全うしながら、経営の自立性や経済性を高めていくことは極めて難しい課題であるが、「経営改革検討委員会」からの提言に基づき、事業の再編、組織・人員の見直しも含めて、長期的な視点をもって、改革を推進していくことが必要である。</p>	

5

⑤ 社団（杉並区シルバー人材センター）

平成19年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	(社)杉並区シルバー人材センター		代表者	加藤 昌俊		所管部課	高齢者施策課		
	基本財産			設立年月日	昭和54年3月10日		電話	3317-2217		
経営分析 (定性評価)	事業目的				顧客(サービス対象)		事業内容			
	一般雇用にはなじまないが働く意欲を持っている健康な高齢者のために、地域社会と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に沿った就業機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的としている。				区内高齢者及び発注者		就業機会の開拓・提供 研修・講習 調査研究 情報の収集・提供 相談 地域高齢者社会参加促進事業			
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート				
		16年度評価	17年度評価	18年度						
				評価	得点					
	計画性	A	A	A	100					
	目的適合性	A	A	A	88					
	健全性	A	A	A	90					
	効率性	A	A	A	90					
経済性	A	A	A	90						
総合	A	A	A	458						
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	特記事項		
		総収入		千円	1,076,979	1,081,281	1,088,222			
		総支出		千円	1,060,192	1,069,348	1,073,457			
		資産		千円	213,410	224,225	241,501			
		補助金収入依存度		%	16.7	16.9	16.8			
		受益者負担		千円	890,724	883,765	893,898			
		事業費比率		%	89.0	88.5	88.6			
		管理費比率		%	11.0	10.3	10.7			
		職員一人当たり事業収入		千円	27,019	25,997	24,159			
		経常収支		千円	16,787	11,933	14,765			
	経常支出人件費比率		%	16.2	16.6	16.4				
	損益分岐点		千円	1,001,316	1,083,382	1,029,518				
	組織	総職員数		人	77	79	79			
常勤換算職員数		人			37					
常勤役員比率		%	1.8	1.7	2.7					
事業分析	指標名		算式		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度		
	活動指標	月平均会員数	各月末会員数の合計 ÷ 12		人	2,617	2,672	2,688		
		延受託件数	月単位で実績のあった受託件数の累計		件	14,293	15,098	15,879		
		スキル講習	開催コース数		コース	9	7	8		
	成果指標	月平均就業率	各月の就業実人員計 ÷ 各月末会員数計		%	54.7	54.4	54.4		
		受託消化率	年間受託件数 ÷ 年間発注件数		%	90.5	88.8	86.2		
経営実績	<p>年22回開催した入会説明会参加者359名の内302名(入会率84.1%)が入会した。新聞折込み(約13万部)による事業全体のPRを実施。その他、チラシによる個別事業のPR(約4万6千枚をポスティングや請求書へ同封)、自主事業としているパソコン教室等の受講者募集や、各職種を利用頂くPR記事を区発行の「広報すぎなみ」に延べ36回掲載し、そのPR結果、関連28職種全体で契約金額が前年度比で105.1%となった。</p> <p>スキル講習を修了した会員が就業する職種の実績は順調に推移しており、パソコン出張サービスでは事業収入が前年度比174.6%となっている。</p> <p>就業期間設定等による分ち合い就業を実施し就業率の向上に努めたが、継続受注への新規就業者の減少から達成度合いが鈍化している。</p> <p>18年度は発注件数及び受託件数は増加しているが、受託消化率が低下している。</p>									

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、平成16,17年度については「総職員数(非常勤役員を除く)」を用い、平成18年度については「常勤換算職員数」を用いる。

【財団等団体経営評価(一次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>・発注者及び区から管理業務を受託している施設の利用者へお客様満足度調査を実施し、総合評価の75点以上がそれぞれ92.9%と90.9%の評価を受けた。その他、受講対象を民間就業会員に広げた接客研修を10回開催(321名受講)、サービス向上を図った。</p> <p>・今後も会員の増強や受注消化率の向上に努め、増加する発注に応える努力が必要である。</p> <p>・公認会計士による外部監査制度を導入し、適正な会計処理を図るとともに、監事による現金監査を強化した。</p> <p>・事業理念の相互理解を深めるとともに、会員自らが事業を提案し運営する風土を、更に整備する必要がある。また、就業や地域活動時の事務の効率化・迅速化の重要性の浸透を今後も図る必要がある。</p>	<p>事業収入は前期比ほぼ横ばいにとどまった。公共・独自事業・個人部門は伸びたが、企業部門が落ち込みこれを吸収し切れなかった。個人部門の仕事は就業会員の平均収入が低いものの、家庭等からのごまごまとした需要に応じたことで、区民サービスの向上に寄与した。</p> <p>費用もほぼ横ばいであったため当期正味財産増加額は昨年とほぼ同水準の決算となった。このような概況において各指標に若干の改善がみられ、なかでも財務の安定度が増した。</p>	<p>・財政基盤確保のため、公益性と収益性とのバランスを考慮し事業を展開。その結果14年度から5期連続して、決算で好結果を納めた。</p> <p>・お客様満足度調査等により、顧客ニーズの多様化に対する就業環境の整備や受注拡大に努め新たにインターネットによる受注を整備し、利用者サービスの向上としてコンビニ収納に加え口座自動振替の導入を行った。これにより、一般的な利用代金の支払方法の全てに対応が可能となった。</p> <p>・地域貢献事業として区民に対し無料の技能講習会や育児玩具の提供を行い、地域との交流事業を展開した。</p> <p>・全面移行の旧授産場を会員活動の場とし活用し、新たに方南分室にてパソコン教室を開設するなど、パソコン関連事業等の充実を図るとともに、自主事業の拠点づくりを行った。</p> <p>・上部団体からは東京都域のシルバー事業の充実のため、財務及び事業運営の中心として高い評価を得ている。また、17年度に引き続き今年度も、都の補助事業である活性化推進事業(チャレンジ提案事業及びコミュニティ就業モデル事業)に積極的に取り組み、19年度には独自事業として引き続き事が可能となった。</p>

【財団等団体経営評価】

・団塊の世代の人達の活躍の場としてシルバーが本格的に対応していかなければならないのは、企業が実施している雇用延長等の実施を終えて、地域社会へ活動の場を求める団塊の世代の人々が現れる2010年頃を見据える必要がある。就業メニューの創出などセンターの基盤づくりに努め、会員増強を図る事が今後の事業運営拡大の課題となってきている。

・現在実施している公共部門及び民間部門「分ち合い就業」や「長時間就業の是正」等時代にあったワークシェアリング体制を確立するとともに、「団塊の世代」対策としての多様な就業形態づくりや会員の誰でもが就業できる「仕事の間」づくりが必要である。自主運営を行いやすい環境整備が必要となってきている。

また、これと並行し小規模であっても特徴ある、会員自らが仕事を創出して行く「会員事業提案」の土壌づくりと、その支援体制整備が必要である。

・会員、役職員一体となった組織全体で、上部団体である(財)東京しごと財団(東京都シルバー人材センター連合)より指摘のある最重要課題の一つとして掲げている「安全・適正就業の推進」に向け、上記で述べた「安全・適正」を考慮にしたワークシェアリング体制整備など最大限の努力を行っている。

【所管部課経営評価(二次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>高齢者への就業機会の確保・提供及び知識・技能の付与により、高齢者の社会参加や生きがいづくりに貢献するとともに地域との連携により高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに貢献している。また、数々の課題を解消するための策も講じられていることが伺える。さらに、中長期計画の見直し検討を予定するなど、社会情勢に柔軟に合わせていく組織体制づくりの準備ができています。今後はさらなる会員活用を図ることなどで、人件費の削減へつなげることを期待する。</p>	<p>平成16、17、18年度とも、自主財源の確保、事業収入の確保、固定経費の削減努力などにより経常収支は安定している。また、CS運動やPR方法の工夫等により着実に受注件数が増加し、望ましい運営が行われている。補助金収入依存度は、ここ数年横ばいであるが、平成18年度までの補助金事業を、今年度から独自事業に引き継ぐなど、区からの補助金に依存しない経営努力を行っていることが伺える。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>増えつつある会員の就業機会を確保するために、民間受注増に向けたPRの強化、分かち合い就業、スキル講習、お客様満足度調査等によって、受注件数の増加に結びついた。今後も発注者からの様々なニーズに応えられるよう、さまざまな経験や資格を持つ会員の獲得・育成に努め、さらなる受注消化率の向上を図る必要がある。</p>	<p>組織運営の根幹をなす指標が活動指標の目標としてきちんと設定されており、目標算出方法、目標設定の考え方についても、的確にとらえられている。また、「中長期計画」にも連動させており、適正な目標設定が行われている。</p>	<p>新たにパソコン教室を開設するなど、パソコン関連事業を中心に拡大し、以前からの課題であったホワイトカラー職種の拡大につなげた。また、地域貢献事業にも力を注ぎ、地域住民向けに無料で講習会を開催するなど、公益法人として、公益性と収益性とのバランスを考慮した事業展開が行われている。今後も社会情勢や様々な会員や地域住民のニーズに対応した事業展開を継続してほしい。</p>

【所管部課経営評価】

自主財源の確保、事業収入の確保、固定経費の削減努力などにより経常収支は安定しており、望ましい運営が行われているが、昨年度と同様、仕事の発注数は増えているにもかかわらず、受注できないという課題が残っている。発注者のニーズを事前に、確実に把握するとともに、様々な経験と技能を持つ会員の獲得と育成に努め、適切な会員配置を進める必要がある。また今後も、「中長期計画」に基づき、絶えず経営目標達成の進捗状況を意識し、引き続き公益法人として収益性と公益性のバランスの取れた運営を実現していただきたい。

【所管部課経営評価(三次評価)】

お客様満足度調査の継続実施と研修などを通じたサービスの質の向上への取組み、未就業会員への調査や職種別就業会員打合せ会の実施による会員のニーズの把握と高齢者の意欲・能力を活かした業務拡大へつなげる取組みなど、団体の事業目的達成のための取組みは大いに評価できる。今後、会員数の増加につながる事業の構築が望まれる。

財務状況についても、自主財源の確保や管理費比率・人件費比率等の抑制など安定した経営状況を維持している。今後、団体が課題としているように、受注消化率を向上させるための取組みが期待される。

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	(社)杉並区シルバー人材センター	代表者	会長 加藤 昌俊	所管部課係名	高齢者施策課																																																		
基本財産	-	設立年月日	昭和54年3月10日	電話	3317-2217																																																		
顧客	区民高齢者及び発注者		事業内容	就業機会の開拓・提供(事業目的の 関連) ・本部事務局及び3分室において受託事業に関する受注、就業者検索、引き合わせ、契約、請求、配分金(就業に対する報酬)支払等の事務処理及び就業に必要な機材運搬を行っている。 ・区広報を活用したPRをはじめ、ホームページ、新聞折込み(約13万部)・チラシのポスティング(4万5600枚)・ポスター掲示(234枚)・各種イベント参加時のPRにより仕事の開拓に努めている。 研修・講習(事業目的の 関連) ・高齢者に対し事業理念の浸透を図るため説明会を年22回開催し、併せて希望者には入会手続きを行っている。 ・接客研修、植木剪定等の技能講習、公共施設就業者への会員実務研修、役職員研修を実施、また関連機関が実施する研修・講習に積極的に参加している。 調査研究(事業目的の 関連) ・総務(7回)、組織(5回)、事業(4回)の各専門部会の実施 ・女性部運営委員会等その他プロジェクトチーム ・就業会員打合せ会(20職種) 情報の収集・提供(事業目的の 関連) ・関係機関や後述の地域との情報交換及びホームページでの事業紹介の外、月刊紙へ受注状況を掲載している。 相談(事業目的の 関連) ・本部事務局及び3分室での常設相談に加え、区内1箇所就労相談(月4回) 地域高齢者社会参加促進事業(事業目的の 関連) ・就業を通じての社会参加のみならず、広く高齢者の社会参加を促進するため、会員の自主的運営で実施した青梅街道清掃や地域との「ひざこぞトーク」や環境をテーマにした保全型事業を各7回開催。また、環境博覧会及び荻窪地域区民センターまつりへ「リフォームファッションショー」で参加し好評を得ている。その他、本事業と関連性があるコミュニティー就業モデル事業においても、地域団体との交流やパソコン講習会等の講師として会員が積極的に活動している																																																			
事業目的	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により、区市町村に1つの設置が認められている会員制の団体として、次の目的で事業を実施している。 区民高齢者の為 一般雇用にはなじまないが働く意欲を持っている健康な高齢者のために、地域社会と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に添った就業機会を確保し、右欄の事業(但し、就業保障及び収入保障は除く)を行ない、高齢者の生活感の充実及び福祉の増進を図る。 発注者の為 高齢者の能力活用の場となる発注者(地域)ニーズに応えるため既成ニーズへの対応に留まらず、潜在ニーズの受注拡大に取り組み、併せて活力のある地域社会づくりに寄与する。																																																						
事業規模	(平成18年度実績) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発注件数</th> <th>受託件数</th> <th>就業延人員</th> <th>受託金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.技術群</td> <td>496</td> <td>411</td> <td>3,635</td> <td>21,847</td> </tr> <tr> <td>2.技能群</td> <td>3,281</td> <td>2,886</td> <td>12,871</td> <td>95,125</td> </tr> <tr> <td>3.事務整理群</td> <td>226</td> <td>205</td> <td>6,963</td> <td>38,029</td> </tr> <tr> <td>4.管理群</td> <td>42</td> <td>43</td> <td>70,449</td> <td>348,219</td> </tr> <tr> <td>5.折衝外交群</td> <td>45</td> <td>38</td> <td>2,946</td> <td>13,261</td> </tr> <tr> <td>6.軽作業群</td> <td>3,896</td> <td>3,429</td> <td>71,296</td> <td>195,632</td> </tr> <tr> <td>7.サービス群</td> <td>887</td> <td>637</td> <td>50,879</td> <td>181,743</td> </tr> <tr> <td>8.その他</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>9</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,877</td> <td>7,651</td> <td>219,048</td> <td>893,898</td> </tr> </tbody> </table> 年度末会員数〔会員数÷60歳以上人口〕 2,693〔粗入会率 2.1%〕 年間就業実人員〔就業会員÷登録会員〕 1,864人〔就業率 69.2%〕				発注件数	受託件数	就業延人員	受託金額(千円)	1.技術群	496	411	3,635	21,847	2.技能群	3,281	2,886	12,871	95,125	3.事務整理群	226	205	6,963	38,029	4.管理群	42	43	70,449	348,219	5.折衝外交群	45	38	2,946	13,261	6.軽作業群	3,896	3,429	71,296	195,632	7.サービス群	887	637	50,879	181,743	8.その他	4	2	9	42	合計	8,877	7,651	219,048	893,898	区への要望	財政支援 国、東京都における補助金制度に対応した、現行補助の継続交付をお願いしたい。 事業支援 ア.高齢者の就業の大きな場となっている区から業務発注を今後も継続並びに新規業務の発注を願いたい。特に知的分野への就業を希望する会員が増えていることから活用されたい。 イ.区発注の業務受託に関し、就業会員の接客・セクハラ防止研修や区民満足度調査を実施し、より良い区民対応を目指し、さらに今後も努力していく。 ウ.会員の地域活動に加え、地域高齢者や地域住民とも広く地域高齢者支援活動の推進を図るため、行政行事や地域活動団体等との連携を図れる速やかな情報提供を願いたい。 分析指標の見直し 公益法人会計基準の改正により、18年度からは従来の収支計算から企業会計と同様の損益計算の財務諸表による会計処理となるため、経営評価表(経営分析定量指標)の見直しを願いたい。
	発注件数	受託件数	就業延人員	受託金額(千円)																																																			
1.技術群	496	411	3,635	21,847																																																			
2.技能群	3,281	2,886	12,871	95,125																																																			
3.事務整理群	226	205	6,963	38,029																																																			
4.管理群	42	43	70,449	348,219																																																			
5.折衝外交群	45	38	2,946	13,261																																																			
6.軽作業群	3,896	3,429	71,296	195,632																																																			
7.サービス群	887	637	50,879	181,743																																																			
8.その他	4	2	9	42																																																			
合計	8,877	7,651	219,048	893,898																																																			
組織構成	・総会 ・理事会(20) 理事会の下に12つの専門部会、委員会等 本部事務局(常勤11 嘱託1 臨時10) ・監事(2) ・理事・監事選考委員会(11) カッコ内は平成18年4月1日現在構成員 ・地域班(82班) ・事務局 荻窪分室(嘱託3 臨時6) 方南分室 常勤2 嘱託1 臨時10 清水分室(常勤2 嘱託1 臨時11)																																																						

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	月平均会員数	各月末会員数の和を12で除す 年度内に会員の移動(入退会)があるため月平均会員数を採用	人	2,617	2,672	2,688	2,929	18
	延受託件数	月単位で実績のあった受託件数の累計 受託期間が1ヵ年であって、毎月実績のあったものは12とカウント	件	14,293	15,098	15,879	16,688	18
	スキル講習	平成13～平成15の3ヵ年で、介助・育児・特殊技術等で家庭からの需要が見込まれる18コースを実施、最終目標の平成18に累計コース数を20コースとする。	コース	9 (累計 29)	7 (累計 36)	8 (累計 44)	(5ヵ年累計) 28	18
	就業延日人員	就業会員の年間総稼働日数で、日に1時間の就業であっても1人、丸一日の就業であっても1人とカウント	人	223,138	221,578	219,048	226,254	18
	自主運営事業の拡大	平成13～平成15の3ヵ年目標で自主運営事業を16事業に拡大し、最終目標の平成18に累計事業数を21事業とする。	事業	9 (累計 19)	1 (累計 20)	1 (累計 21)	(5ヵ年累計) 21	18
成果指標	月平均就業率	各月の就業実人員計÷各月末会員数計 年間就業率(年間の就業実人員/年度末会員数)ではなく、より実態を表わす月平均就業率を採用	%	54.7	54.4	54.4	55.9	18
	受託消化率	年間受託件数÷年間発注件数	%	90.5	88.8	86.2	89.3	18
	事務費収入	事務費収入 = 配分金収入 × 事務費率(10%) 受託金額 = 配分金(就業会員の報酬) + 材料費(実費) + 事務費	千円	76,788	75,840	76,774	78,163	18
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>事業収入に関しては企業は減少傾向にあり、公共・個人・独自事業は増となって、昨年度より約1千万円の事業収入増となった。5年目を迎えたCS運動の成果もあり、地域住民からの仕事の申込みが増え、延受注件数では都内58シルバーで2番目になっている。また、パソコン教室や作品販売を初めとした独自事業が着実に地域に浸透した事業となっている。</p> <p>8つの指標のうちほぼ目標に近い結果となっているが、月平均会員数と受注消化率は達成率が低くなっている。会員入会については、実質前年度の会員数を4名の増に留まり、会員入会の減少傾向が見られる。受託消化率の減については、前年度比で受託件数の105.1%増に対し発注件数が108.1%増と上回り、仕事の申込みが増加していることに起因している。</p> <p>今後は、いかにシルバーPRを行う等工夫を凝らし、よりシルバーの周知をして、会員増強を図り、発注が多い職種への適切な会員配置が必要である。</p> <p>「自主運営事業の拡大」での本年度実績は残念ながら1事業のみ事業拡大となった。荻窪・清水・方南の各分室での学習教室やPC教室等各教室の実施により分室活用により全体的には充実した成果となっている。</p>				<p>当団体には、区内高齢者と発注者の顧客が存在するため、双方に関連のある目標設定を行い、中長期計画に連動する指標の目標値はこれに改めた。</p> <p>現状の分析・評価から目標を設定し、その目標値は分析を表わした結果となっている。また、ほとんどの目標年度を17年度としたが、スキル講習及び自主運営事業の拡大は、当初、平成15年度までの3ヵ年を目標年度とし、その後の平成16・17・18年度は、その実績有効性を踏まえ、平成19年度以降パソコン教室についてはセンター独自事業として実施する目標を設定した。</p> <p>会員数と就業率については年度末のポイント値ではなく、各月末の平均値を採用した。</p> <p>スキル講習については、東京都シルバー人材センター連合との連携による講習を実施し、講習コストも視野に入れたコース目標値の設定を行った。</p> <p>事務費は、公益法人としての適正な現行事務費率のままとした。</p> <p>中長期計画(17～26年度)を策定し、4つの基本指針を設定した。計画実行の流れは、長期的(10年)な見地で重点事項を定め実績目標を設定し、中期計画でそれらを具体化し計画的に取り組むこととしたが、現況として、会員数の停滞が大きく表れている。また事業収入については大幅な増が図られていない為、改善を含め、現況あった中長期の計画の見直しを今後十分検討する事が課題となっている。</p>				

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	備考
財務状況	総収入(経常収入)		千円	946,049	1,020,347	1,076,979	1,081,281	1,088,222	
	総収入のうち								
	補助金収入	国、東京都、杉並区の合計	千円	182,720	183,623	179,745	183,276	182,693	
	事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	758,174	831,593	891,659	883,923	893,898	
	内 区からの受託事業費		千円	417,225	446,061	483,617	479,970	495,914	
	基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	757,679	830,980	890,724	883,765	893,898	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	93.7	94.3	94.4	93.4	94.0	
	総支出(経常支出)		千円	923,425	997,539	1,060,192	1,069,348	1,073,457	
	総支出のうち								
	総事業費		千円	808,199	881,226	943,707	946,369	950,655	
	内 事業費		千円	715,112	785,879	845,599	843,612	851,332	
	内 事業に係る人件費		千円	93,086	95,346	98,108	102,757	99,323	
	内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	409,755	439,259	474,459	473,110	484,767	
	総管理費		千円	115,226	116,312	116,484	110,567	114,356	
	内 管理費		千円	38,703	41,111	42,780	36,327	37,520	
	内 管理に係る人件費		千円	76,522	75,201	73,704	74,240	76,836	
	総人件費		千円	169,608	170,547	171,812	176,997	176,159	
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	24,663	28,062	28,340	30,131	26,961	
	資産		千円	154,909	193,512	213,410	224,225	241,501	
負債		千円	90,916	107,179	108,542	106,334	110,000		
正味財産		千円	63,993	86,333	104,868	117,890	131,501		
基本財産額		千円	0	0	0	0	0		
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	79	78	77	79	79	
	内 常勤役員数	事務局長(常勤固有職員)兼務	人	1	1	1	1	1	
	内 非常勤役員数	理事、監事	人	21	22	22	21	21	
	内 派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	0	0	0	0	
	内 常勤固有職員数	事務局長を除く	人	14	14	14	14	14	
	内 非常勤固有職員数	嘱託、パートタイム、アルバイトを含む	人	43	41	40	43	43	
常勤換算職員数		人					37		
サービス	サービス利用年間延べ人数	就業延日人員	人	185,983	207,295	223,138	221,578	219,048	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人	5,470	6,281	6,761	6,517	5,920	
単位当た	会員就業1人1日当り直接費	事業収入直接費 ÷ 就業延日人員	円	4,240	4,135	4,117	4,139	4,220	
	受託1件当り直接費	事業収入直接費 ÷ 延受託件数	円	71,585	65,586	64,286	60,754	58,224	
	会員1人当り管理・事業拡充費	管理・事業拡充費 ÷ 月平均会員数	円	56,573	55,773	54,011	56,915	55,396	

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

「職員一人当たりサービス利用人数」の算式・説明における「常勤換算職員数」については、14～17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	16年度	17年度	18年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	105.1	98.1	97.8		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	16,787	11,933	14,765		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	101.6	101.1	101.4		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	107.2	99.1	101.1		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	105.6	100.4	100.6		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	89.0	88.5	88.6		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	11.0	10.3	10.7		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	16.7	16.9	16.8		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	50.3	50.0	51.0		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	49.1	52.6	54.5		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	-	-	-		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	16.2	16.6	16.4		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	1.8	1.7	2.7		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	4.6	4.4	4.4		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	6.0	6.4	3.9		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	5.0	4.8	4.5		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	27,019	25,997	24,159		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	8.7	5.8	5.6		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	1,001,316	1,083,382	1,029,518		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	93.0	100.2	94.6		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

No14「常勤役員比率」及びNo18「職員1人あたり事業収入」の算定式における「常勤換算職員数」については、16,17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか		100
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか		
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか		
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか		
	評価の根拠 1 17年度に中長期計画を策定 2 中長期計画に基づき単年度の事業と予算を編成 3 CS運動をはじめとした区の方針に沿ってサービス提供を実施する外、国(厚生労働省)・都の政策とも一致している。 4 毎年1月の事業と予算編成時に実施し、専門部会やプロジェクトチームでの調査・検討を総合的に調整し事業に反映		
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか		88
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か		
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか		
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか		
	評価の根拠 5 定款に定める事業を実施の外、国が指定する「地域高齢者社会参加促進事業」にも積極的に参画 6 算定式を十分理解し数値を定めている。 7 発注者へは調査対象職種を広げ2種類のサンプル調査を実施し、会員へは未就業会員調査と職種別就業会員打合せ会を開催 8 今後は更に広く区民高齢者の就業や社会参加に関する多様なニーズの把握が鍵		
健 全 性	9 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか		90
	10 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか		
	11 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか		
	12 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか		
	13 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか		
評価の根拠 9 各種研修(独自、上部団体、ブロック)へ積極参加する外、職員の研修派遣制度により昇格時に他シルバーへ研修派遣を実施 10 理事会(毎月開催)、専門部会、その他プロジェクト、上部団体の業務指導により確保 11 年次・月次・日次のチェック体制を強化し、公益法人会計基準により処理。内部監査(現金取扱の出先就業拠点での現金監査を含む)、上部団体の公認会計士による指導を受け指摘事項を改善 12 自主財源となる事務費率と正会員会費額の改定後、その水準を維持し、消耗品購入等経常コストを削減 13 個人情報保護要綱、情報公開要綱を制定。ホームページ構成を改善し事業紹介や情報の発信を充実。また、インターネットによる仕事の申し込み受付を実施。今後は経営状況の公開を予定			

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか		90
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか		
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか		
評価の根拠	14 次期繰越収支差額は53,700千円(前年度比137.9%)、当期正味財産増加額は13,611千円(前年度比104.5%)となり、期末正味財産合計額を131,502千円(前年度比111.5%)計上 15 業務OA処理システム導入による事務効率化を図り、コーディネート業務の一部と器材運搬を会員活用により処理 16 公益法人として許される範囲内で運用 17 全職員にパソコンを配置し、オンラインにより本部・分室間で業務データを始めとするあらゆるデータを共有。独自OAシステムによる事業及び予算の管理。利用代金の支払方法であるコンビニエンス収納に加え口座自動振替システムを導入し、利用者の利便性を図り、また未収金防止策として活用した。 18 当団体には様々な経験や能力を持つ会員がいる。この人材を積極的に活用するため調査・集計等を会員へ委託し、事業運営面でも会員の自主運営形態を前進させている。		
経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか		90
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか		
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか		
評価の根拠	19 第3ブロック(豊島・練馬・中野・板橋・新宿・杉並の各区シルバー)内での情報交換を行い、都内シルバーで先行している事業を採用 20 一部職種において発注量による割引制を設ける外、受注単価については第3ブロックにおいて毎年調整 21 インターネットでの安価物件やカタログ販売を利用 22 封筒類の簡易印刷物を専門印刷業者に移行する外、簡易なチラシやポスターについては内部で制作・印刷 23 お客様満足度調査の結果から効率化と迅速化を検討。家事援助サービス等の就業グループにおいて就業会員自らが仕事の手配を実施し、単発職種で採用の「承り書」による受注事務の迅速化をほぼ完了した。その他、インターネット受注による事務処理を実施し、利用者の利便性に努めた。		

平成19年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	社団法人 杉並区シルバー人材センター	代表者	会長 加藤 昌俊	電話	3317-2217
<p>主 近 五 年 取 り 組 み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・13年度から移行の方南及び清水分室(旧 授産場)において、技能系の作業所や自主事業を展開し活動拠点としての在り方を見直した。(14年度) ・お客様満足度調査を実施し事業への評価を受けるとともに、サービス向上の改善に役立てた。(14年度) ・収支状況を改善した結果、公益法人として適正な内部留保率を達成した。(14年度) ・育児支援サービスにおいて専属コーディネーター1名を増員し、営業時間外の引き合わせに対応した。(15年度) ・需要の多いパソコン指導事業を充実し、特に、パソコン教室では稼働パソコンの台数を2倍とし需要対応の整備を実施した。(15年度) ・杉並浴場組合と連携し「ふれあい入浴日」に、就業につながりにくい会員の趣味を活かした趣味講座や実績のあるパソコン講習を開催し、コミュニティ就業モデル事業を実施した。(16年度) ・チャレンジ提案事業として夜間中心のパソコン教室を阿佐谷に開設し、チャレンジ目標を達成することができた。(16年度) ・公認会計士による外部監査制度を導入した。(17年度) ・利用代金のコンビニ支払いに加え、次年度からの口座自動振替の導入を検討し、お客様へのサービス向上を図った。(17年度) ・利用代金の口座自動振替を導入しお客様の利便性を図った。(18年度) ・職員研修制度により他センターとの交流研修や杉並区から初めて研修として職員が派遣される等職員研修派遣を実施した。(18年度) 				
<p>前 年 度 の 取 り 組 み</p> <p>成 果 ・ 反 省</p>	<p>(組織・人事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会動向等をテーマとした役職員研修を2回開催し、事業運営の課題対応とした。 ・研修派遣制度による人事交流を実施し、今後、実施を予定する「一般労働者派遣事業」「指定管理者制度」への準備を行った。 <p>(事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・杉並区による旧敬老会館(各ゆうゆう館)の管理受託に向けて、協働事業提案を行った。 ・お客様満足度調査の結果として、概ね総合評価は前年度を上回っているが、「意見書込み」に記載された少数意見に対する改善がCS運動の更なる推進に繋がることを強く認識して改善にあたった。 ・公共受注は、昨年に引き続き接客研修等を実施し、さらに、有料自転車駐車場管理に於いては実技講習を実施した。 ・活性化推進事業(チャレンジ提案事業とコミュニティ就業モデル事業)を活用した事業を実施した結果、会員就業の場の拡大と地域との交流事業が推進した。 ・OAインフラ整備を行い事務効率の改善を図りコンビニエンスストアからの入金制度の外、体制の整った口座自動振替を導入し、お客様サービスの向上と併せて未収金防止策としても活用していく。 <p>(経費構造)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の仕事に比べ経費の掛かる技能系職種に対し実施していた諸経費負担制度の休止を継続し、お客様の経費負担の削減を図った。 ・会員への福利助成を引き続き行い、地区別バス旅行で実施している他県シルバー視察の成果が事業参画への視野を広げている。 ・公益性と収益性を念頭においた経営に努め、公益法人としての地域貢献事業を展開するため無料の講習会や一般区民も参加できる公開講座や「ひざごぞうトーク」を7地区にて実施した結果、シルバー事業の周知が図れ、前述の活性化推進事業と併せて地域との交流が深まった。 				
<p>今 年 度 の 取 り 組 み</p> <p>目 標</p>	<p>(組織・人事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会動向等を鑑み、平成17年度に作成作成した中長期計画の見直し検討を図る。 ・配置異動と業務分担の見直しや杉並区より初めて職員交流派遣を実施し、組織の活性化を図る。 <p>(事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度受託した、ゆうゆう浜田山館を充実し、地域の人々がより多く利用、参加できる場としての協働事業を目指す。 ・Web受注の導入により365日24時間いつでも仕事の申込みが可能な環境を整備する。 ・増加傾向にある就業事故防止対策の強化を図る。特に、就業途上に係わる自転車に伴う事故防止のための安全講習を実施する。 ・接客研修受講の対象職種を広げCS運動を推進する外、会員向けパソコン講習を開催しIT化が進む就業実態に対応する。 <p>(経費構造)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益性と収益性を念頭におき、公益法人としての活動を活発化させるため研修・講習や地域貢献事業に効果的な資金投入を行う。 ・会員交流と地域交流の促進のため、地区地域班の事業や一般区民参加型行事の支援を行う。 				
<p>総 合 方 針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業理念と安全就業への振り返り ・公益性と収益性のバランスを保ち事業運営を行う。 ・中長期計画の見直し、検討を行い、地域に根ざしたシルバー人材センターの事業運営を目指す。 ・18年度から「新公益法人会計基準」による会計処理を実施する。 		<p>添 付 リ 資 料 ト</p>		

平成19年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(二次評価)

主管部 課係名	保健福祉部 高齢者施策課いきがい活動支援係	電話番号	団体名	社団法人 杉並区シルバー人材センター
		2246		
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	経営目標達成の進捗状況の管理手段として、今後の社会情勢の変化を踏まえた経営戦略となる「中長期計画(計画期間10年)」をH17年策定以来、その基本指針や前半5年の中期計画に基づき、計画性のある事業展開に着手している。今後は一定期間ごとに、この計画の見直し検討をおこない、社会情勢とのずれが生じないように留意されたい。		
	目的適合性	高齢者への就業機会の確保・提供及び知識・技能の付与により、高齢者の社会参加や生きがいづくりに貢献するとともに地域との連携により高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに貢献している。「お客様満足度調査」を継続実施し、発注者・利用者共におおむね満足しているとの評価を得ている。		
	健全性	組織や管理体制、職員の研修体制は整備されている。状況の変化に伴う役職員の意識改革及び会員への事業理念の浸透など組織の活性化に向け努力している。個人情報保護の管理体制も確立されているが、今後は会員を中心とした確実な浸透・定着に努める必要がある。		
	効率性	利用代金のコンビニエンスからの入金に加え、口座自動振替での入金システムを導入している。同時に、全職員にパソコンを配置し、あらゆる業務の情報の共有を強化するなど、前年度よりもさらに効率的な運営を行っている。また会員への業務委託や会員による自主運営形態での自主事業の実施・開発なども継続実施し、事業運営の効率化を図っている。		
	経済性	より安価な消耗品の購入、受注事務の見直し等を行い、コスト削減に努めている。今後は、シルバー人材センター同士の情報交換だけでなく、同種の事業形態をもつ企業や団体に関する情報も収集、検討をする必要がある。		
定量評価	計画性	16、17、18年度とも自主財源の確保、事業収入の確保、固定経費の削減努力などにより経常収支は安定している。18年度は管理費比率が若干増加しているが、全体としては望ましい状況を維持している。		
	自立性	補助金収入依存度は、ここ数年横ばいであるが、平成18年度までの補助金事業を、今年度から独自事業に引き継ぐなど、次年度以降の動向に注目したい。		
	健全性	各指標はほぼ横ばいである。さまざまな経験や資格を持つ会員の獲得・育成に努め、また会員パワーのさらなる活用等により、総人件費の削減に努め、指標の減少を目指してほしい。		
	効率性	中長期計画に基づいた組織の運営と体制の見直しを含めた改善をおこない、引き続き管理費の削減と事業収入の増に努める必要がある。		
	経済性	公益法人であるがゆえに、毎年損益分岐点及び同比率は高い数値となっている。資産剰余率も僅かずつではあるが悪化している。一層の事業収入の増、固定費の減に取り組むなど、経済性を高めるための具体的な方策を講じる必要がある。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現 状 ・ の 評 価	活動指標	スキル講習会と自主運営事業の拡大は目標値を達成しており、目標の再設定を行い今後も拡大して行ってほしい。月平均会員数は、16年度から増加しているものの、60歳以上の高齢者の人口増加率の割合と比べると勢いが無いように思われる。分析されたように、PRの工夫等を行うとともに魅力あるセンターづくりを目指して会員の獲得に努めてほしい。
	成果指標	前年度から、仕事の発注数は増えているにもかかわらず、受注できないという課題が残っている。発注者のニーズを事前に、確実に把握するとともに、様々な経験と技能を持つ会員の獲得と育成に努め、適切な会員配置を進める必要がある。
目 の 考 え 方	活動指標	組織運営の根幹をなす指標が活動指標の目標としてきちんと設定されており、目標算出方法、目標設定の考え方についても、的確にとらえられている。また、今後の経営環境の変化を踏まえた経営戦略となる「中長期計画(H17～26年度)」にも連動させており、概ね適正な目標設定が行われている。
	成果指標	ここ数年の重要課題である、受託消化率低下の分析や、自主財源となる事務費率も含めて事務費収入を分析しており、中長期計画どおり、公益法人として公益性と収益性のバランスのとれた運営を念頭においた目標設定をおこなっている。
事 業 の 推 移	財務状況	ここ数年高い伸長率を維持していた事業収入が、17年度は減少に転じたものの18年度は増加した。経常収支も黒字で安定しており、資産増など望ましい状況にあることから、現在のところ財務状況に特段の問題はない。今後も社会情勢やニーズに対応した事業展開を継続し、一層の事業収入の増に努めてほしい。
	組織	14年度以降減少傾向にあった総職員数であったが、17年度の事業の拡大による総職員数の増加があったものの、18年度は、同数であった。今後は、細やかなサービスの提供や、新規事業の開拓など、適正な人員数の配置が厳しい状況になると思われるが、引き続き人員目標を設定するなど、組織の活性化に向けての取り組みが必要である。
	サービス	サービス利用年間延べ人数(就業延日人員)・職員一人当たりのサービス利用人数ともに着実に増加していたが、17年度から減少に転じている。発注者からの様々なニーズに応えられるよう、さまざまな経験や資格を持つ会員の獲得・育成に努め、受託消化率の向上を図る必要がある。
	コスト	受託件数・会員数の遡増と、技能系職種に対する諸経費負担制度の廃止などによる経費の見直しの結果、総じて単位あたりのコストは年々着実に減少している。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	<p>自主財源の確保、事業収入の確保、固定経費の削減努力などにより経常収支は安定している。また、CS運動や新たなPR方法の実施等により着実に受注件数が増え、望ましい運営が行われている。ただ依然として、仕事の申し込みは増えているにもかかわらず、受注できないという状況にあるため、発注者のニーズを事前に把握するとともに、様々な経験と技能を持つ会員の獲得と育成に努め、適切な会員配置を進め、受託消化率の向上を図る必要がある。同時に、「中長期計画」に基づき、絶えず経営目標達成の進捗状況を意識し、引き続き公益法人として収益性と公益性のバランスの取れた運営を実現していただきたい。</p> <p>また、高齢社会の進展にあわせて、シルバー人材センターに就業機会を求める高齢者や仕事を依頼する地域住民は、ますます増えるであろう。こうした状況の中で、就業率・受託消化率等を上げていくための様々な仕掛けづくりを検討・実行し、地域の中に確固とした信頼を築いていく必要がある。今年度から開始した、ゆうゆう浜田山館での区との協働事業の成功、杉並区高齢者いきいき事業協働推進連絡会会員としての役割等も含め、高齢者の社会参加と交流の拡大を目指す、広く地域貢献を行うシルバー人材センターとしての活躍・発展を期待する。</p>	

6 NPO(す)ぎなみ環境ネットワーク

平成19年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク		代表者	熊倉 健介	所管部課	清掃管理課		
	基本財産	なし		設立年月日	平成15年2月19日	電話	5347-2255		
	事業目的	市民の主体的な環境への配慮活動に対し、行政と事業者とが協働して、環境保全を目的にリサイクル活動の推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上を図るとともに、もって地球環境の保全に寄与することを目的としている。		顧客(サービス対象)	一般区民				
				事業内容	1. 家具、衣料品のリサイクルショップ運営 2. フリーマーケットの実施 3. 集団回収事業の実施 4. 不用品情報コーナーの運営 5. 講座・講習会等による普及啓発 6. デイッシュ・リユース・システムの運営 7. リサイクルひろばの普及啓発 8. 施設の貸出管理等				
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果				定性評価レーダーチャート				
		16年度評価	17年度評価	18年度					
				評価	得点				
	計画性	B	B	A	88				
	目的適合性	B	A	A	100				
	健全性	A	A	A	90				
	効率性	A	A	A	100				
経済性	A	A	A	100					
総合	A	A	A	478					
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	特記事項	
		総収入		千円	73,420	75,883	81,669		
		総支出		千円	69,237	74,730	79,703		
		資産		千円	26,356	29,002	32,416		
		補助金収入依存度		%	7.5	7.0	5.9		
		受益者負担		千円	0	0	0		
		事業費比率		%	73.0	73.0	78.5		
		管理費比率		%	75.7	77.4	77.8		
		職員一人当たり事業収入		千円	2,322	1,977	1,007		
		経常収支		千円	4,183	1,153	1,966		
	経常支出人件費比率		%	65.8	66.7	68.5			
	損益分岐点		千円	52,634	74,627	79,585			
	組織	総職員数		人	43	48	52		
常勤換算職員数		人			27				
常勤役員比率		%	3.4	2.9	3.7				
事業分析	指標名		算式		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	活動指標	家具引取件数	不用となった家具を引き取った件数		件	2,196	1,923	1,941	
		集団回収団体数	集団回収を行っている団体数		団体	221	248	272	
		衣料品販売所来店者数	来店者数		人	15,336	15,853	18,949	
	成果指標	家具販売件数	家具販売件数		件	3,140	2,984	2,776	
		集団回収回収量	自治会、集合住宅等の団体が回収した量		トン	4,637	5,109	5,802	
経営実績	・収益事業の柱である家具等販売事業は、販売実績も伸びており今後も期待できる ・集団回収は、区民にも広く浸透してきており、新規加入を働きかけてきた結果、18年度は回収量が約8%増加した ・環境情報館、あんさんぶる荻窪の施設使用件数は、10.2%の伸びとなっている								

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、平成16,17年度については「総職員数(非常勤役員を除く)」を用い、平成18年度については「常勤換算職員数」を用いる。

【財団等団体経営評価(一次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
これまでの事業展開は、経営の基本方針に明確さを欠いていた点が見られた。そこで、17年度に中期計画を作成し、現在はこの計画に沿って事業を進めている。しかし、計画の策定時と現在では状況の変化が見られることから、現在プロジェクトチームを立ち上げ、現場にあった方針にすべく検討を進めている。	事業の成果は、おお旨得られており、特に事業収入は対前年度で約9.9%の伸びを示している。今後もさらに収益の増を図ると共に、経費節減に努力していく必要がある。	集団回収における資源ごみの回収量、不用品の斡旋仲介事業は、区民の資源リサイクル意識が高揚したことにもなって実績は伸びている。講座・講習会については環境情報館、ひろば高井戸で実施しているものでいずれも好評を得ている。講座・講演会の実施方法、PR方法等をさらに工夫し、利用者が参加しやすく生活に身近な問題をとらえ事業を展開していくことに努める。こうしたことから、環境問題の根幹的部分については成果が得られると考えている。
【財団等団体経営評価】 衣料販売の金額は伸びており、家具販売は件数が若干減少しているが、売り上げとしては増加している。また、この事業は「すぎなみ環境ネットワーク」の唯一の収益事業であり、法人の自主事業を維持していく上で大切な財源であることから、今後とも大いに伸ばしていかなければならない。		
【所管部課経営評価(二次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	
現在、平成17年に策定された中期計画に沿って事業を推進しているが、環境分野を取り巻く状況は日々変化をしているので、その変化に対応するためにも事業計画と実績の分析、検証を行い、改善を図りながら事業を実施してほしい。	事業収入が伸びているので、今後も収益事業に力点を置き、自主財源の確保に努めてほしい。18年度も人件費比率が若干高くなってしまったので、業務の効率化を行いながら人件費比率を減らす努力をしてほしい。	
事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
集団回収事業の実績は上がっており、リユース事業委員会を中心とした取り組みの強化の結果だと評価する。自主事業である家具の販売や衣料品の販売の売り上げは伸びているので、新規顧客も開拓しながら、引き続き売り上げ額の増に期待する。	安定的に自主財源を確保するためにも、自主事業である家具や衣料品の販売件数を伸ばしてほしい。集団回収事業は区の実施計画でもあるので、引き続き取り組みの強化を図り、団体数・回収量ともに伸ばしてほしい。	サービス利用者数が増加しており、日々の運営・事業への工夫が反映された結果である。今後も区民ニーズに応えていけるよう努力を続けてほしい。
【所管部課経営評価】 今後も区民や区と協働しながら、ごみ減量・リサイクル事業の推進をはじめ、種々の環境問題に寄与できるよう事業に取り組んでほしい。安定的な団体運営を行っていくためにも、引き続き経営努力を行い、また、中期計画に沿って事業計画と実績を分析し、区民のニーズに合った事業展開ができるよう努力してほしい。		
【総合経営評価(三次評価)】		
平成17年度に策定した「すぎなみ環境ネットワーク中期計画」(18～22年度)に基づき事業を行っているが、状況の変化等を分析し、計画改定を行うなどの検討を実施し、実情にあった中期計画をする必要がある。 総収入に占める補助金依存度は年々減少し、健全性が高まっているが、事業収入のうち区受託事業収入の割合は依然高い。新規事業を立ち上げるなど、自主財源確保に引き続き努めてもらいたい。 総職員数が4名増加したことにより総人件費が約500万円増加した。内訳をみると管理にかかる人件費が約400万円増加しており、結果、管理費比率が高まっている。今後、管理部門の効率性を検討する必要がある。		

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク	代表者	熊倉 健介	所管部課係名	環境清掃部清掃管理課リサイクル推進係		
基本財産	-	設立年月日	平成15年2月19日	電話	5347-2255		
顧客	一般区民		事業内容	家具販売(手数料含む) 不要となった家具を引き取り、販売することによりリユースを推進する。 衣類雑貨販売 不要となった衣類等を引き取り、販売することにより、リユースを推進する。 フリーマーケット運営 出展者を公募し、不用品のリユースを促進する。 集団回収の推進 古紙、ビン、缶等の資源を回収し、団体等に報奨金を支給する。 不用品情報コーナー 不用品を処分したい人と必要とする人とをインターネットで仲介斡旋し、リユースを促進する。 講座・講習会 洋服のリホーム、廃油からの石鹼作り、堆肥作り等の講座・講習会を行う。また、環境情報館事業として、自然・環境保護講座にも力を入れ環境に対する区民の意識の高揚を図る。 学校支援 区立小中学校の総合的な学習の時間を活用し、石鹼作り、紙すき、堆肥作り等環境・リサイクル問題に対する認識の醸成を図る。 ディッシュ・リユースの実施 イベントにおける模擬店でごみを出さないよう、食器を使いまわし、ごみの減量化とともに、使い捨ての生活様式を改めるきっかけ作りをする。食器等用具の貸し出しと指導を行う。 環境情報館・あんさんぶる荻窪の管理運営 館内で各種事業を行い、環境団体との連携を図り、併せて「あんさんぶる荻窪」の活性化に努める。			
事業目的	市民の主体的な活動を中心に、行政や事業者と協働して、環境保全分野においてリサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上を図り、持って地球環境の保全に寄与する。			区への要望	衣料品リユース事業はニーズの高い事業であり、リユースを促進する過程で自主財源の獲得も出来る優れた事業である。現在、店舗の所在が高井戸のみなので、荻窪地区と方南地区にも販売店がほしいという要望がある。そこで、区の空き施設の借用等により、新店舗の展開が出来るようお願いしたい。 あんさんぶる荻窪の活性化対策として、環境情報館の管理運営や事業の拡大、また各種イベント等が増えており、事務室が手狭なため職員の増員が難しく十分なサービスが出来ない状況となっているので考慮いただきたい。		
事業規模	平成18年度(実績) 1、家具販売(手数料含む) 2,776件 10,899千円 2、衣料品販売 45,590点 9,417千円 3、フリーマーケットの運営 339区画 339千円 4、集団回収の推進 272団体 5,802t 報奨金 33,141千円 5、不用品情報コーナー 契約成立件数 196件 6、講座・講習会(ひろば高井戸) 128講座 参加者数 1,261人 7、講座・講習会等(環境情報館) 91講座 来場者 1,994人 8、学校支援 区立小中学校 60校 延べ4,793人 9、出張講座等 8講座 222人 10、ディッシュ・リユースの実施 10行事 指導者派遣等 11、環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理 延べ 5,584 部屋貸出						
組織構成	理事15人、監事2人、運営委員8人、事業委員22人、会員103人 事務局 本部 6人 リサイクルひろば高井戸 3人 計 9人 (19年3月31日現在)						

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	目標		
							目標値	目標年度	
活動指標	家具引取件数	区民の不要となった家具を引き取った数 5%増	目標値	件	2,196	1,923	1,941	2,200	20
	集団回収団体数	集団回収を行っている団体数	目標値 区実施計画数	団体数	221	248	272	330	20
	衣料品販売所来店者数	来店者数 5%増	目標値	人	15,336	15,853	18,949	20,000	20
	講座・講習会参加者数	講座・講習会の参加者 5%増	目標値	人	2,985	3,680	3,255	3,500	20
	貸室実績	環境情報館・あんさんぶる荻窪の貸室管理 目標値 5%増	目標値	延べ部屋数	5,426	5,069	5,584	5,870	20
成果指標	家具販売件数	家具販売件数 5%増	目標値	件	3,140	2,984	2,776	3,000	20
	集団回収回収量	自治会・集合住宅等の団体が回収した量 計画数	目標値 区実施	トン	4,637	5,109	5,802	6,800	20
	貸室利用率	環境情報館・あんさんぶる荻窪の貸室稼働率 5%増	目標値	%	61	71	77	80	20
現状の分析・評価				目標設定の考え方					
<p>家具の販売件数は若干減少しているが、唯一の収益事業であり売上額は伸びているので今後ともPRに力を入れていく。 集団回収は、ごみ減量と共に資源の有効活用に寄与している。 衣料品販売は、売上が年々伸び、来客からの要望もあり多店舗化を図りたい。 講座・講習会は、内容により定員が異なり、参加者数は年毎に変動するが、従来の講座に加え、学校支援事業を通じて子どもに対する啓発にも取り組んで好評を得ている。 集団回収事業の拡大について、リユース事業委員会を中心とした取り組みの強化を図る。 環境情報館・あんさんぶる荻窪の管理運営については、適正な管理を行い、活性化を含め、さらに区民サービスの向上に努める。</p>				<p>家具の販売件数は若干減少したが、収益事業の根幹に関わる事業なので、極力前年実績を確保するため、前年実績をベースに5%の増を見込んだ。 集団回収事業は、区の実施計画によるもの。 衣料品販売来店者数は、伸びてきているので18年度実績をベースに5%増を図る。 講座・講習会は、内容により定員が異なり、参加者数は毎年変動するので目標値設定がむずかしいが、18年度実績をベースに5%の増を目標に努力する。 貸室利用率は77%と低いため、5%UPを見込み80%以上を目標値として設定した。</p>					

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	76,940	92,971	73,420	75,883	81,669		
	総収入のうち	補助金収入		千円	55,052	53,268	5,523	5,279	4,798	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	13,854	15,312	23,011	21,602	26,693	
		内 区からの受託事業費		千円	0	2,099	41,809	45,620	49,612	
		基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
		受益者負担		千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	総支出(経常支出)		千円	68,131	74,024	69,237	74,730	79,703		
	総支出のうち	総事業費		千円	40,756	30,151	16,793	16,912	17,703	
		内 事業費	事業費	千円	21,592	11,416	5,845	5,651	5,575	
			事業に係る人件費	千円	19,164	18,735	10,948	11,261	12,128	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	4,279	2,738	4,188	4,085	3,128	
		総管理費		千円	27,375	43,873	52,445	57,817	61,999	
		内 管理費	管理費	千円	27,375	25,126	18,342	19,251	19,498	
			管理に係る人件費	千円	0	18,747	34,103	38,568	42,501	
		総人件費		千円	18,696	18,468	45,051	49,827	54,629	
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	37,945	42,004	46,537		
資産		千円	22,271	21,098	26,354	29,002	32,416			
負債		千円	4,858	2,093	3,160	4,424	5,770			
正味財産		千円	17,413	19,004	23,187	24,577	26,645			
基本財産額		千円	0	0	0	0	0			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	23	23	43	48	52	常勤役員及び常勤職員は一部を除き16日勤務をとっており、勤務条件は区の嘱託職員を参考にしている。	
	内 常勤職員数	常勤役員数	人	1	1	1	1	1		
		非常勤役員数	人	15	15	14	14	14		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	0	0	0		
		常勤固有職員数		人	5	5	6	7		
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	2	2	22	26		
常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人					27			
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	127,750	135,137	139,318	137,948	151,059	あんさんぶる荻窪の貸室利用者は加えない。	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人	5,545	5,877	3,240	2,874	5,595		
単りコスト	集団回収の事業費	集団回収事業費 / 利用世帯数	円	449	498	1,356	694	690	16年から集団回収の報奨金支払いは区が直接行なっている。	
	不用品情報コーナー事業費	不用品情報コーナー事業費 / 紹介者数	円	6	7	655	4,879	4,659		
	講座・講習会事業費	講座講習会の担当職員数 / 参加者数	円	200	358	463	746	251		

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

「職員一人当たりサービス利用人数」の算式・説明における「常勤換算職員数」については、14～17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	16年度	17年度	18年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	87.4	94.9	96.5		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	4,182	1,153	1,966		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	106.0	101.5	102.5		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	439.8	99.8	109.9		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	78.9	103.4	107.6		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	73.0	73.0	78.5		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	75.7	77.4	77.8		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	7.5	7.0	5.9		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	35.4	31.6	41.2		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	82.7	83.6	103.3		
健 全 性	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	88.0	84.7	82.2		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%					通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	65.8	66.7	68.5		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	3.4	2.9	3.7		通常減少が望ましい
効 率 性	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	7.9	6.8	10.8		通常減少が望ましい
	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	26.0	0.1	9.3		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	3	3	2.5		通常1回以上が望ましい
経 済 性	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	2,322	1,977	1,007		通常増加が望ましい
	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	15.9	4.8	6.4		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	52,634	74,627	79,585		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	71.7	75.3	97.4		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

No14「常勤役員比率」及びNo18「職員1人あたり事業収入」の算定式における「常勤換算職員数」については、16,17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	88
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	
	評価の根拠	現在、平成18年に策定された「すぎなみ環境ネットワーク中期計画(18～22年度)」に基づき、事業を推進している。19年度には計画の検証を予定しているところであり、改善を図りながら事業を進めていく。	
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	
	評価の根拠	事業内容は、団体の設立目的に沿って実施しているが、事業目標の設定については、ニーズの変化や広がりを見せている環境問題に対し変動要素があるが、おおむね妥当である。顧客満足度調査・分析では、参加者に意見やアンケートを求め分析し、次に活かすように努めている。 新規事業については、事業委員会で検討し必要に応じて関係団体と調整しながら実施している。	
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	90
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	
	13	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	
評価の根拠	職員の能力育成に当たっては、OJTを通して、また、外部講師やベテラン職員による指導を受けることで育成を図っている。管理体制については、ローテーション職場であることから職員間でのコミュニケーションを図ることに配慮している。財産管理等については、税理士・会計監事による管理体制を取っている。区からの財政支援については収益事業に力点を置き自主財源の確保に努めている。個人情報の取り扱いについては機会を設けて研修を行い徹底するよう指導している。		

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14	予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	100
	15	人件費を削減するための工夫が凝らされているか	
	16	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	17	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	18	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	
評価の根拠	予算節約については必要性や効果を十分検証したうえで執行に当たっている。人件費については職員は16日勤務を原則としており、他はパート職員により事務を行なっている。又、事業内容によってはボランティアの協力により運営しているので、削減効果は得られていると考える。資産は無く、事務処理についてはOA化を図っている。外部委託については、清掃・警備のみでなく、家具等の配送・整備・ホームページの維持管理、などをお願いしている。		
経 済 性	19	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	100
	20	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	21	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	22	交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	
	23	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	
評価の根拠	比較できる類似団体が無いため単純比較できないが、職員の非常勤化等に努めている。サービスコスト・物品調達コストの低減については見積もりや比較情報など、他の状況を参考にするなどコスト低減に取り組んでいる。外部委託については清掃・警備などは入札により経費節減を図っている。事業収入の増加については、リサイクル事業等に力点を置き日々売上向上に努力している。		

平成19年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク	代表者	熊倉 健介	電話	5347-2255
最 主 近 な 五 取 年 間 組 み の み	<p>当団体は、平成15年2月にNPO法人として設立し以下の問題に取り組んできた。 家具及び衣料品のリユース事業 不用品情報コーナーの運営 フリーマーケットの運営 集団回収事業の推進 ディッシュ・リユースシステムの運営 普及啓発事業 環境情報館活性化への取り組み など広く環境問題への取り組みを行ってきた。 加えて、16年度より「あんさんぶる荻窪」の施設利用の受付及び環境情報館として、新しい普及啓発等の事業や情報館の活性化事業などの拡大に取り組んできた。</p>				
前 年 度 の 成 果 ・ 反 省 の 取 り 組 み	<ul style="list-style-type: none"> ・環境情報館の管理運営については、環境問題の普及啓発事業の展開拠点として、種々の事業を実施し一定の成果を上げることができた。 ・家具・衣料品の販売、不用品情報コーナーの運営については、区民のリサイクル意識の定着化にともない成果が出てきている。 ・各種講座・講演会については講座内容等を厳選し、日常生活に密着した内容の選択充実に取り組んだ結果、徐々にではあるが好評が得られてきている。 ・集団回収にあっては、区民に資源再利用意識の高揚が見られ、回収量も前年度比で約8.1%の増加となった。 ・環境問題は、多くの区民が共通の社会問題としての認識に立ち、協働していくことで取り組みの成果に差が出てくることから、区民の意識高揚につながる事業展開を進めていく必要がある。 				
今 年 度 の 組 み ・ 目 標 の 取 り	<p>家具・衣料品の販売は、当法人にとって唯一の収益事業であることから、リサイクルの推進とごみの減量を目指し、成果指標の5%増に向けいっそう取り組みの強化を図る。また、また、本年度実施した「学校イベント時のごみ処理」のアンケート結果では、約80%の学校がゴミの減量対策を考えているとの回答が得られた事から、ディッシュ・リユースシステムの普及啓発に力を入れていく。 施設の貸出しについては、区民が気持ちよく利用できる施設となるよう、さらにサービスの向上に努めていく。</p>				
総 合 方 針	<p>環境問題は行政の重要課題であることから、環境ネットワークは法人としての自主性を活かし、杉並の環境情報の総合的発信基地として、区民・行政・事業者との協働で取り組むことにより問題解決を図っていく。</p>	添 付 リ 資 料			

平成19年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(二次評価)

主管部 課係名	環境清掃部 清掃管理課 リサイクル推進係	電話番号 内3733	団体名	すぎなみ環境ネットワーク
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	中期計画を策定し、この計画に沿って事業を進めているが、毎年事業計画と実績の分析、検証をきちんと行い、改善を図りながら事業を行ってほしい。		
	目的適合性	事業内容は、団体の設立目的に沿って実施されている。環境分野を取り巻く情勢は日々変化しているので、事業参加者にアンケートや意見を求め、それを分析し、区民ニーズの把握に努めている。		
	健全性	区からの財政的支援について、将来的には財政的支援に依存しない団体になるよう、現在も収益事業に力点を置き、自主財源の確保に努めている。		
	効率性	パート職員の活用やボランティアの協力を得ながら事業を運営し、人件費の削減努力を行ってしている。また、OA機器の活用や外部委託を活用して業務の効率化を行っている。		
	経済性	同種同規模の団体がないので比較はできないが、コストの低減、事業収入の増加のため努力や工夫を全職員で取り組んでいる。		
定量評価	計画性	事業収入が伸びているので、今後も収益の増を図り、自主財源の確保に努めてほしい。		
	自立性	補助金収入依存度が減少しているので、今後も自立性を高めるために、自主財源の比率を高めていってほしい。		
	健全性	人件費比率が高くなっているので、業務の効率化を行いながら人件費比率を減少させていくことが課題である。		
	効率性	今後も管理費が減少するよう効率的な運営を努めていってほしい。		
	経済性	損益分岐点比率が90%を超えてしまい望ましくない状態である。90%未満に戻す必要がある。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現 状 ・ 評 価	活動指標	集団回収の団体数は増加しており、リユース事業委員会を中心とした取り組みの結果であると評価する。
	成果指標	家具の販売件数は減少しているが、売上額は伸びているので、新規顧客を開拓しながら、引き続き売り上げの額の増に期待する。
目 の 考 え 方	活動指標	集団回収事業は区の実施計画でもあるので、引き続き取り組みの強化を図り、団体数・回収量ともに伸ばして欲しい。
	成果指標	家具の売上額は伸びているが、販売件数が減少しているため、効果的なPRをするなど工夫しながら販売件数を伸ばしてほしい。
事 業 の 推 移	財務状況	補助金収入が減少しているのは好ましい状況である。今後も事業収入や会費収入を増やし、自主財源確保に努めてほしい。
	組織	区と協働で多くの事業を行っているため、区の施策と整合性をとりながら運営ができることを期待する。
	サービス	サービス利用者数が増加しており、日々の運営・事業への工夫が反映された結果である。今後も区民ニーズに応えていけるよう努力を続けてほしい。
	コスト	単位当たりコストが減少しているため、今後もコスト削減のための工夫や努力を続けてほしい。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	今後も区民や区と協働しながら、ごみ減量・リサイクル事業の推進をはじめ、種々の環境問題に寄与できるよう事業に取り組んでほしい。安定的な団体運営を行っていくためにも、引き続き経営努力を行い、また、中期計画に沿って事業計画と実績を分析し、区民のニーズに合った事業展開ができるよう努力して欲しい。	

7 杉並区文化協会

平成19年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	杉並区文化協会		代表者	大束 百合子		所管部課	文化・交流課				
	基本財産			設立年月日	平成18年4月1日		電話	内4103				
	事業目的	杉並区における文化・芸術活動の振興を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与することを目的とする。			顧客(サービス対象)	全区民(在勤・在学を含む)、協会事業に賛同し参加する区外在住者。		事業内容	文化・芸術に関する鑑賞事業 文化・芸術活動の育成・振興事業 協会の広報、情報の提供に関する事業 すぎなみ文化芸術活動助成基金の助成に関する事業 その他事業(会員事業等)			
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート						
			16年度評価	17年度評価	18年度							
			評価	得点								
	計画性	-	-	B	63							
	目的適合性	-	-	A	88							
	健全性	-	-	A	80							
	効率性	-	-	A	90							
経済性	-	-	A	90								
総合		-	-	A	411							
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	特記事項				
		総収入		千円	-	-	93,100	これまで文化・交流協会として活動していたが、平成18年4月1日に、新たに杉並区文化協会と杉並区交流協会の2に分離し活動することとなった。そのため、経費面について2つに分離できないため、18年度のみ記載とした。なお、総収入・支出には、特別会計の文化・芸術活動助成事業を含む。				
		総支出		千円	-	-	85,091					
		資産		千円	-	-	8,487					
		補助金収入依存度		%	-	-	61.3					
		受益者負担		千円	-	-	29,952					
		事業費比率		%	-	-	74.9					
		管理費比率		%	-	-	25.1					
		職員一人当たり事業収入		千円	-	-	4,399					
		経常収支		千円	-	-	8,009					
	経常支出人件費比率		%	-	-	11.4						
	損益分岐点		千円	-	-	65,523						
	組織	総職員数		人	-	-	23					
常勤換算職員数		人	/		7.7							
常勤役員比率		%	-	-	0.0							
事業分析	指標名		算式		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度				
	活動指標	文化芸術鑑賞・育成振興事業の開催		音楽・美術・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の実施回数	回	-	-	38				
		文化・芸術の共催・後援・助成金申請件数		地域の文化芸術活動を支援した共催・後援・助成金申請の件数	件	-	-	95				
	成果指標	文化協会登録会員数		協会運営を支える区民・団体・企業の会員制度	人	-	-	1622				
		文化芸術鑑賞・育成振興事業入場者		音楽・美術・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の参加者数	人	-	-	12,088				
文化協会登録会員数の伸び率		当該年度会員数 ÷ 前年度会員数 × 100	%	-	-	134.7						
経営実績	文化芸術鑑賞・育成振興事業の開催		50回	49,719,838円								
	文化芸術の共催・後援承認件数		57件									
	文化芸術活動助成金申請件数		38件									
	文化・交流協会登録会員数		1,622人									
	協会広報紙コミユかるの発行		241,000部 × 4回									

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、平成16,17年度については「総職員数(非常勤役員を除く)」を用い、平成18年度については「常勤換算職員数」を用いる。

【財団等団体経営評価(一次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
計画性や目的適合性は、平成18年1月に区が策定した、「文化芸術進行にむけた新たな支援策について」に基づき主催事業の見直しを行っている。チケットの金額を見直すなど、受益者負担率を増やし、財務状況の安定化を図った。	協会を分離した結果、減少した人員で前年度とほぼ同額の事業収入を確保したため、一人当たりの事業収入が大幅に延びたことになる。管理費比率も文化・交流協会当時に比べ、減少した。	平成18年、事業の見直しを行い主催事業を縮小した。一方で共催、後援事業については区民の自主的活動を支援する立場から年々増加してきている。鑑賞事業実施型から、すぎなみ文化芸術活動助成基金の助成事業などの文化事業活動団体の事業支援型への移行をさらに進めていく。
【財団等団体経営評価】 平成18年1月「文化芸術振興に向けた新たな支援策について」により、新たな協会の方向性が決定された。この方針に沿って一部の事務事業見直しを図ってきたが、今後、方針の具体化に向けて更に検討を進め、事業の再構築を行う必要がある。協会の登録会員数は、文化・交流協会を分離したにもかかわらず増加している。しかし、主催事業数を見直している中で、会員になるメリットを高めるため、今後も会員に魅力ある企画と事業の充実に務めていく必要がある。		
【所管部課経営評価(二次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	
平成18年1月に「文化芸術振興に向けた新たな支援策について」の提言があり、協会の方向性が具体化された。今後はこの提言の実現に向け、協会の行動指針である中長期的計画を定め、適切な事業の執行を進めていく必要がある。	今年度は文化協会としては初年度となるため、経年度比較ができないが、事業執行に当たり、常に自立的・効率性を高める努力を続け、事業の計画的運営を進めていく必要がある。 また、人件費については、協会予算には兼務の区職員の人件費が含まれていないため、協会全体の経費の十分な把握ができない。	
事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
鑑賞事業の回数の減により参加者数は前年に比べ減となったが、会員数はむしろ増となっていることから、協会への区民の期待は根強いものがある。 19年度からは広報紙の全戸配布を実施することから、区民の期待が一層強まることが予想され、そのためにも、これまで以上に質の高い事業プランの提供を実施する必要がある。	魅力ある事業を計画的に進めるため、協会事業の中長期的計画の策定は欠かせない。各事業の目標については、プランの策定の中で体系的に定め、実効性のあるものとする必要がある。	鑑賞事業から育成支援事業へシフトしていくことで、協会の補助金依存度は高くなることが予想される。効率的な事業運営を実現するため、収入増の計画、経費節減計画などを明確にする必要がある。
【所管部課経営評価】 鑑賞事業から育成支援事業へシフトしていくことは、協会が公益性を高めることとなり望ましいことと言える。協会の存在意義を高めていくためにも、収入増の計画や経費節減計画を含めた中長期的な経営計画を定め、効率的な協会運営を目指す必要がある。		
【総合経営評価(三次評価)】		
協会設立間もないため、中長期計画が策定されていないということであるが、本来は設立にあわせて事前に策定されているべきものである。早急に策定する必要がある。 鑑賞事業から育成支援事業へのシフトという方針の下に、平成18年度は、前年度の文化・交流協会時代に比べ、鑑賞事業の実施回数は50回から38回に減り、一方、共催・後援・助成金の申請件数は18回から95回に増えた。こうした中で、会員が増えたことは、広報紙の発行部数の増によるPR効果と考えられるが、今後、この会員数の維持・向上を図るためには、会員のニーズに応えた質の高い事業を提供していく必要がある。 補助金依存度が60%を超えており、今後も、育成支援事業へのシフトにより、この傾向は続くと考えられる。自主財源を確保するためには、事業の企画・実施にあたって、公益性を意識しつつも経営感覚を持ち、適正な入場料の設定や入場者の確保に努める必要がある。		

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並区文化協会(杉並区文化・交流協会から分離)	代表者	大東 百合子	所管部課係名	区民生活部文化・交流課
基本財産	0	設立年月日	平成18年4月1日	電話	内4103 文化協会
顧客	全区民(在勤・在学含む)及び協会事業に賛同し参加する区外在住者		事業内容	文化芸術に関する鑑賞事業 区民が優れた文化・芸術を比較的安価で触れることができるよう、音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画などの鑑賞機会を提供する。 文化・芸術活動の育成・振興事業 文化活動の育成など、区民の創造的な文化・芸術活動を支援し、文化を通じた区民のふれあいと地域の文化をサポートする。	
事業目的	杉並区における文化・芸術活動の振興を図ることにより、活力ある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。				
事業規模	平成18年度4月に杉並区文化・交流協会から杉並区文化協会として分離した。 18年度 予算規模：99,902千円 会員数：個人会員1,622人、団体会員4団体、法人体員2法人 事業概要/回数 文化・芸術鑑賞及び育成・振興事業/ 回 日本フィルハーモニー交響楽団シーズンコンサート・美術展・若手あとおし落語会・杉並演劇祭・杉並公会堂オープニング事業など PR活動 協会報(コミュかる)の発行：年4回×241,000部、ホームページへのアクセス件数：77,390件		区への要望	区文化・交流課長が協会事務局長を兼務しており、協会に常駐していないことから意思決定・統一に時間がかかるので、改善してほしい。	
組織構成	事務局：8名 事務局長1(区文化・交流課長兼務)、職員7(常勤4(区文化・交流課職員兼務)、非常勤3) 役員：15名 理事：13名：理事長1、副理事長1、常務理事1(区職員兼務)、理事10 監事：2名				

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	文化芸術鑑賞・育成振興事業の開催回数	音楽・美術・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の実施回数	回	65	50	38	35	毎年
	文化・芸術の共催・後援・助成金申請件数	地域の文化芸術活動を支援した共催・後援・助成金申請の件数	件	41	55	95		
	文化協会登録会員数	協会運営を支える区民・団体・企業の会員制度	人	1,298	1,204	1,622	1,800	20
	協会広報紙の発行部数	1回46,000部 × 年4回発行	部	184,000	184,000	241,000	300,000	20
成果指標	文化芸術鑑賞・育成振興事業入場者数	音楽・美術・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の参加者数	人	19,864	20,979	12,088	12,000	毎年
	文化協会登録会員数の伸び率	当該年度会員数 ÷ 前年度会員数 × 100	%	95.5	92.8	134.7		
現状の分析・評価		目標設定の考え方						
<p>平成18年度の文化事業の実施回数は、事業支援型への移行を一部実施したため、減少した。さらに、平成19年度は平成18年1月に区が策定した、「文化芸術振興にむけた新たな支援策について」に基づき主催事業の見直しを行っている。</p> <p>会員募集の呼びかけは、日頃から機会をとらえて努力し、平成18年度の登録会員数は増加に転じた。しかし、区民等に協会の存在そのものが十分に認知されているとはいえない現状であり、協会予算における広報費の比率を上げさらにPRに努める必要がある。また、前述の「文化芸術振興にむけた新たな支援策について」により、自主事業から転換している中で、会員への特典を厚くしていくなど、魅力ある会員制度の検討が求められている。</p>		<p>鑑賞事業実施型から、文化事業活動団体の事業支援型への移行をさらに進めていくという考えのもと、費用対効果、運営組織規模等を勘案して設定した。</p> <p>各種催しへの参加を促すため、充実した情報の提供に努める。</p> <p>協会を支える会員を増やし、知名度を高めるため、会員制度のPRに努める。</p>						

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円					93,100		
	総収入のうち	補助金収入		千円					57,092	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円					33,698	
		内 区からの受託事業費		千円					0	
		基本財産運用収入額		千円					0	
		受益者負担		千円					29,952	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%					47.0		
	総支出(経常支出)		千円					85,091		
	総支出のうち	総事業費		千円					63,704	
		内 事業費	事業費	千円					63,704	
			事業に係る人件費	千円					0	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円					0	
		総管理費		千円					21,386	
		内 管理費	管理費	千円					11,707	
			管理に係る人件費	千円					9,679	
		総人件費		千円					9,679	
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円					0		
	資産		千円					39,167		
	負債		千円					30,680		
正味財産		千円					8,487			
基本財産額		千円					0			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人					23	区職員の人件費は区が負担のため、派遣ではなく兼務。兼務職員は常勤役員1名を含め6名	
	内 派遣職員	常勤役員数	区職員兼務	人				1		
		非常勤役員数		人				11		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人				5		
		常勤固有職員数		人				0		
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人				3		
常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人				7.7				
サービス	サービス利用年間延べ人数		人				21,534			
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人				2,797			
単リコスト	文化・芸術に関する鑑賞事業	鑑賞事業費 ÷ 参加人数	円				4,430			
	文化・芸術の育成・振興事業	育成振興事業費 ÷ 参加人数	円				2,920			
			円							

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。
「職員一人当たりサービス利用人数」の算式・説明における「常勤換算職員数」については、14～17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	16年度	17年度	18年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%			80.3		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円			8,009		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%			109.4		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%					通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%					通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%			74.9		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%			25.1		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%			61.3		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%			57.4		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%			0.0		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%			21.7		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%					通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%			11.4		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%			0.0	1名(区職員兼務)	通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%				1名(区職員兼務)	通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%					通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回			2.4		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円			4,376		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%			9.2		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円			65,523		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%			70.3		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

No14「常勤役員比率」及びNo18「職員1人あたり事業収入」の算定式における「常勤換算職員数」については、16,17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	63
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	
	評価の根拠	1 平成18年度に協会が分離し、今後それぞれの協会の中長期の経営計画を策定する必要がある。 2 平成17年度までは、経営計画に基づいて度事業計画と予算を編成してきたが、平成18年度以降は新たな経営計画に基づいて作成する必要がある。 3 平成18年1月に策定された「文化芸術進行に向けた新たな支援策について」を一部踏まえて、平成18年度事業計画と予算を編成した。 4 組織内はもちろん理事会にも報告し、意見を求め次年度の計画に活かすよう努めている。	
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	88
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	
	評価の根拠	5 協会規約の設立目的、事業内容に沿って事業を展開している。 6 協会の設立趣旨、基本計画に基づき事業目標を設定している。 7 各事業実施時にアンケート調査を実施して参加者のニーズの把握に努めている。 8 前項の分析結果も含め、有識者や各界の代表で構成する理事会の意見も求めている。	
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	80
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	
	13	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	
評価の根拠	9 外部の研修や関係団体連携の研修会などには可能な限り参加しているが、組織的な育成体制は十分にはとれていない。 10 主な決裁権者である事務局長と文化協会が別の場所にいるため意思決定・統一に時間がかかる。 11 協会独自で管理している財務会計システムにより帳簿も含めた正確、適正な執行に努めており、毎年監事による監査を受けている。 12 文化事業収入等を経営努力で増収を図ることはもちろんであるが、文化行政の一翼を担う設立目的からして財政面の支援は必要である。 13 協会規則により個人情報の管理を適正に取扱っている。		

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか		90
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか		
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか		
	評価の根拠 14 天候や利用者の意識の多様化などの外部要因による影響もあり、着実な業績改善に結びつけにくい。 15 自主事業の回数を減らすとともに、支援事業に力を入れた結果、土日の事業が減るなど超過勤務手当等が減少した。 16 基本財産はなく、資産の運用はしていない。流動資産については、安全確実な金融機関を利用している。 17 チケット販売システムの導入により、一層の効率化を図ることができた。 18 協力員の活用や関係団体との連携を行っているが、送付物の封入封緘委託やホール運営スタッフの委託などを導入している。		
経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか		90
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか		
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか		
	評価の根拠 19 公立文化施設協議会等に参加し、情報交換、協議、研究を行っている。 20 情報紙の広告料や協賛金の確保に努めるとともに、PR方法を工夫して参加者の増を図っている。 21 計画立案時にコスト低減の方策がないか検討するとともに、競争入札や複数の業者から見積もりをとり発注業者を選定している。 22 他の団体が実施している事業コストを調査したり、市場価格を把握し、委託価格等の適正化に努めている。 23 平成18年度は、チケット代の値上げをし、受益者負担の適正化を図った。		

平成19年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	杉並区文化協会		代表者	大束 百合子		電話	内4103	
最近五年間の取り組み	<p>年度末に作成する次年度の年間事業計画を基に、効率的な事業実施を目指した。 平成18年1月に区が策定した、「文化芸術進行にむけた新たな支援策について」に基づき主催事業の見直しを行った。 平成18年12月からチケット販売システムの導入により、チケット情報の一元化を図り、区民センター等でも発券ができるようにした。</p>							
前年度の成果・反省の取り組み	<p>平成18年1月に区が策定した、「文化芸術進行にむけた新たな支援策について」に基づき主催事業の見直しを行った。 平成18年12月からチケット販売システムの導入により、チケット情報の一元化を図り、区民センター等でも発券ができるようにした。 公会堂オープニング事業でのチケット販売を行った。</p>							
今年度の取り組み・目標	<p>平成18年1月に区が策定した、「文化芸術進行にむけた新たな支援策について」に基づき主催事業の見直しをさらに進め、鑑賞事業実施型から、文化事業活動団体の事業支援型に移行していく。 平成18年12月からチケット販売システムの有効な活用により、公会堂や日フィルなどとの連携を強め、区民により身近な文化協会を目指していく。 すぎなみ文化芸術活動助成基金の助成事業の充実を図っていく。</p>							
総合方針	<p>協会経営計画の策定など、協会基盤を整備する。 区民・団体の文化芸術活動支援に重点を置き、さらに事業の見直しと体制の整備を行っていく。 多文化共生のまちづくりを目指し、事業の抜本的改善、見直しを行い、事業の再構築を行う。</p>	添付資料						

平成19年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(二次評価)

主管部 課係名	区民生活部文化・交流課	電話番号	団体名	杉並区文化協会
		内線4103		
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	年次事業計画や収支予算書に基づいて事業は執行されている。年次計画と実績の分析を行い、分析結果が年次計画に反映される事業展開が必要である。		
	目的適合性	事業内容は団体の設立目的に合致しており、適正と判断される。顧客満足度については、アンケートを分析し、利用者ニーズを把握して満足度をさらに高める努力をする必要がある。		
	健全性	財産管理や会計処理は適正に行われている。職員及び管理者の能力育成体制の更なる整備が求められる。		
	効率性	チケット代の見直しを、受益者負担の適正化が図られている。また、チケットシステムの導入により、顧客の利便性を含めた効率化が図られている。		
	経済性	業績改善の一方策として、同種・同規模の他団体との比較検証が必要である。		
定量評価	計画性	文化・交流協会当時に比べ、管理比率が減になっているが、健全性を保つためには事業比率は増、管理比率を減とする努力が必要である。		
	自立性	収益事業費比率を向上させ、補助金収入依存度の減少を図ることが必要である。		
	健全性	文化・交流協会当時に比べ、人件費比率は改善されている。人件費の中に、区職員分が入ってなく取り扱いに再考が必要である。		
	効率性	低廉な価格でサービスを提供する立場であるが、事業によっては受益者負担という考えをとり適正な増額している。事業収入を伸ばすことにより職員一人当たりの事業収入アップも改善された。		
	経済性	損益分岐点比率が70.3%であり、90%未満で推移するよう今後も努める。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点		
現状・評価	活動指標	鑑賞事業については、文化事業活動団体の支援への移行をすすめたため、開催回数が減少した。文化・交流協会当時に比べ、協会登録会員数も増加に転じた。
	成果指標	鑑賞事業については、開催回数が減少したため、入場者数も減少している。しかし、文化・交流協会当時に比べ文化協会会員数は、増加した。
目標の考え方	活動指標	広報紙全戸配布開始によるPR効果が文化・交流協会当時に比べ会員数は増加しているが、可能な範囲で数値目標の確立をし、目標達成の方策を検討する必要がある。
	成果指標	成果判断の方策として会員登録数以外に、助成金の実績を含めた比較も考慮する必要がある。
事業の推移	財務状況	収入については、事業収入の拡大に今後も努め、補助金収入の依存度を抑える努力が必要である。支出については管理費の抑制にさらに努めていく必要がある。
	組織	協会は平成18年度に文化・交流協会から分離し、事業展開を行っている。新たな施策に対応する場合は、新たな組織を検討し、見直す必要がある。
	サービス	協会の事業収益向上の意味からも、サービス利用者の増大や受益者負担を図る必要がある。
	コスト	協会の基本計画にもコスト意識の導入がうたわれており、今後具体的な事業別、単位別コスト目標の設定が求められる。
所管部課経営評価総合コメント (分析、課題と問題点)	<p>計画性について 年次計画に加え中長期的な経営計画等を策定し、経営方針等を明確にする必要がある。</p> <p>財務状況について 鑑賞事業から育成支援事業にシフトすることで公益性は高まるが、補助金の依存度も同様に高くなることが考えられ、事業実施にあたっては、これまで以上に経費削減に取り組む必要がある。</p> <p>事業について 事業規模から考え、会員数や参加者数の増には自ずと限りはあるが、会員数の増が示すとおり協会への区民の期待は高い。コスト意識をもちつつ期待に沿った事業の実施が求められる。</p>	

8 杉並区交流協会

平成19年度杉並区財団等経営評価表

名称	杉並区交流協会		代表者	松浦 俊郎		所管部課	文化交流化		
	基本財産	0		設立年月日	平成18年4月1日		電話	5378-8833	
団体概要	事業目的 杉並区における国内・国際交流の推進を図ることにより活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。				事業内容 ①地域における国内・国際交流の推進事業 ②友好都市等との友好親善の推進 ③外国都市及びその市民との芸術・文化・スポーツ及び産業等の推進 ④交流団体の育成・振興 協会の広報及び情報の提供				
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート			
		16年度評価	17年度評価	18年度					
				評価	得点				
	計画性	—	—	B	75				
	目的適合性	—	—	A	100				
	健全性	—	—	A	80				
	効率性	—	—	A	90				
経済性	—	—	A	100					
総合	—	—	A	445					
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	特記事項		
		総収入	千円	—	—	35,811	事業収入395 + 会員収入161 事業費23876 + 総支出35811 管理費11934 + 総支出35812 総事業収入4735 ÷ 6.5 (換算数) 人件費20777 ÷ 総支出35811 事業分析 の組織構成から		
		総支出	千円	—	—	35,811			
		資産	千円	—	—	12,204			
		補助金収入依存度	%	—	—	86.5			
		受益者負担	千円	—	—	556			
		事業費比率	%	—	—	66.7			
		管理費比率	%	—	—	33.3			
		職員一人当たり事業収入	千円	—	—	728			
		経常収支	千円	—	—	0			
	経常支出人件費比率	%	—	—	58.0				
	損益分岐点	千円	—	—	23,766				
	組織	総職員数	人	—	—	9			
常勤換算職員数		人	—	—	6.5				
常勤役員比率		%	—	—	—				
事業分析	指標名		算式		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	活動指標	交流イベント数	交流イベントの実施回数		回	—	—	10	
		会員数	入会している会員の数		人	—	—	291	
		友好都市との交流事業数	友好都市との交流事業実施回数		回	—	—	5	
	成果指標	交流イベント参加者数	イベントに参加した者の数		人	—	—	672	
		会員数の伸び率	当該年度会員数 ÷ 前年度会員数 × 100		%	—	—	—	
経営実績	◆国内国際交流事業の参加者数 672人 ◆登録会員数 291人 ◆協会情報紙(交流ニュース)の発行部数 40,000部 ◆ニュースレターの発行部数 14,400部 ◆交流サロン参加者数 602人 ◆国際交流フロアー利用回数 322回								

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、平成16,17年度については「総職員数(非常勤役員を除く)」を用い、平成18年度については「常勤換算職員数」を用いる。

【財団等団体経営評価(一次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>設立間もない団体であるので、中・長期計画は未策定であるが、単年度計画により計画的に事業を行っている。目的適合性、健全性については、満足水準といえる。効率性、経済性についても組織的努力を行っている。</p>	<p>18年度に設立した団体であるので、経年の評価はできないが、事業の一層の効率化を図り、経費節減に努める必要性を認識している。また、会員を増やすことにより、団体の自主・自立性を高める努力も必要なものと考ええる。</p>	<p>事業に対する参加者の評価は概ね良好である。さらに事業の効果を高めるには、PRを強化し、参加者数を増やすことが必要である。そのためには、19年度から導入した企画運営委員会機能を十分に活用し、広報活動を一層充実していくことが必要である。</p>
<p>【財団等団体経営評価】</p> <p>協会の運営については、公共性を念頭に置いた事業展開が必要である。一方、収益性を考慮に入れた事業展開をも求められている。したがって、質の高いサービスの提供と事業の低コスト化との二面性を追求していくことが求められている。</p> <p>こうした条件を満たしていくには、同種・同質の事業の見直しや、実施時期の再検討を行うなどしたうえで、中・長期的計画の策定が欠かせない。さらに、事業の外部委託や、国際活動を旨とするNPO法人などとの連繋により、事業の合理化を図っていくことも必要である。そうすることで、質の高い事業の実施が可能となり、スリムな団体の運営が可能になる。</p>		
【所管部課経営評価(二次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	
<p>計画性における中・長期計画は早急に策定する必要がある。健全性における補助金依存については、事業の性格上止むを得ない面はあるが、受益者負担の見直しや協賛金の獲得など自主財源の獲得を目指してほしい。</p>	<p>事業費率を高め、管理費率を減らす努力が必要である。事業の性格上難しい面もあるが、創意工夫を凝らし取り組む必要がある。</p>	
事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>発足したばかりではあるが、協会会員数の増加に向けた努力が必要である。コミュかるショップの年間売り上げも工夫を凝らし、大幅増を目指してほしい。</p>	<p>会員数の目標は適正であると考え、多くの区民とともに活動する協会を目指して、目標を上回るよう努力してほしい。</p>	<p>発足が平成18年度であるため平成17年度以前の数値がなく、コメントは難しい。</p>
<p>【所管部課経営評価】</p> <p>杉並区における国内・国際交流の推進を図ることにより活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活を形成するために、交流協会の果たす役割は大きい。コミュかるショップの売り上げ増などで補助金依存率を下げるとともに、外部委託やNPO、会員との事業協力を進め、効率的で効果の高い事業を展開していく必要がある。</p>		
【総合経営評価(三次評価)】		
<p>協会設立間もないため、中長期計画が策定されていないということであるが、本来は設立にあわせて事前に策定されているべきものである。早急に策定する必要がある。</p> <p>区補助金への依存度は、86.5%ときわめて高い。事業の性質上やむをえない部分もあるが、収益事業の拡充、区内企業からの協賛金や協会発行物への広告掲載、個人を含めた寄付金など、工夫が必要である。改善に向けた取り組みを期待する。</p> <p>平成18年度に新たに設立された協会ではあるが、平成12年に設立された「文化・交流協会」を再編したものであり、これまでの経験を生かして、区民や区内の事業者、杉並区と連携し、国際交流・国内都市との交流の牽引者としての活動に期待する。</p>		

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並区交流協会	代表者	松浦 俊郎	所管部課係名	区民生活部文化・交流課交流推進担当
基本財産	0	設立年月日	平成18年4月1日	電話	5378-8833
顧客	外国人を含む全区民及び会員〔区外居住者を含む〕				
事業目的	杉並区における国内・国際交流の推進を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。			事業内容	<p>1. 地域における国内・国際交流の推進に関する事業 ウエルカムパーティー・バスハイキング・日本語スピーチ大会・外国人相談等を実施する。</p> <p>2. 友好都市等との友好親善の推進に関する事業 ウイロビー市、瑞草区との交流推進のため、通訳の派遣などを行う。また、国内友好都市との友好親善を推進する。</p> <p>3. 外国都市及びその市民との芸術・文化・スポーツ及び産業等の交流の推進に関する事業 海外文化セミナーを実施し、外国の歴史や文化を紹介し、理解を深める。</p> <p>4. 交流団体の育成・振興事業 国際交流グループ等を育成し、交流サロンの場や、交流フロアの場を運営する。</p> <p>5. 協会の広報及び情報の提供に関する事業 ○機関紙の発行＝年4回各10,000部 ○ニュースレターの発行＝年8回各1,800部 ○ホームページの運営 ○各種国際情報・交流情報の収集及び提供</p> <p>6. その他協会の目的を達成するために必要な事業 ○会員制度の運営 ○ボランティアの育成 ○コミュかるショップの運営</p>
事業規模	平成18年度 ◆予算規模 42,092千円 ◆会員数 個人291名 外国人332名 法人1件 ◆事業概要 日本の文化を知ろう・ウエルカムパーティー・バスハイキング(2回)・日本語スピーチ大会・ジャパンディ・スポーツ国際交流大会・外国人相談・ウイロビー、瑞草区との交流・東吾妻町、名寄市、小千谷市、北塩原村、南相馬市等との交流・海外文化セミナー・交流ニュースの発行(年4回40,000部)・ニュースレターの発行(年8回14,400部)・外国人用区図の作成(1,000部)ホームページの管理・交流サロンの運営・交流フロアの運営・コミュかるショップの運営			区への要望	<p>イベントの際には、資材の運搬を行うが、教会では、車を所有していないので、区の車両を貸していただきたい。</p> <p>備品や設備(電話等)は、区の出先に準じる形でお願いしたい。</p> <p>イベント会場の確保については、ご配慮をいただいているが、一層のご配慮をお願いしたい。</p>
組織構成	理事会・・・理事10名・監事2名 理事長・常務理事・ 事務局長・事務局次長・プロパー職員3名・パート職員4名(ショップ) 企画運営委員会・・・委員16名				

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	交流イベント数	交流イベントの実施回数	回	—	—	10	12	22
	会員数	登録会員の数	人	—	—	215	400	22
	友好都市との交流事業数	国内・国際友好都市との交流事業の実施回数	回	—	—	5	7	22
	交流サロンの来場者数	交流サロンに来場した者の数	人	—	—	602	720	22
	コミュかるショップの売上額	コミュかるショップの年間売上額	千円	—	—	10,192	12,000	22
成果指標	交流イベント参加者数	交流イベントに参加した者の数	人	—	—	672	800	22
	会員数の伸び率	当該年度会員数 ÷ 前年度会員数 × 100	%	—	—	—	140	22
	友好都市との交流事業参加者数	友好都市との交流事業に参加した者の数	人	—	—	369	500	22
現状の分析・評価		目標設定の考え方						
<p>区内には、約11,000人の外国人が居住している。外国人と日本人の価値観の相違や文化の違いを乗り越え、互いに理解・協力しあえる社会の実現に向け、各種のイベント等を行い、交流の機会を設けている。最近では、こうした協会の事業に対し、一定の評価を得ている。</p> <p>国内友好都市との交流では、コミュかるショップを通じた物産販売が活発化しており、成果を挙げている。また、阿波踊りに友好都市連を編成し、出演するなど、友好関係を保っている。</p> <p>平成18年度に分離独立した当協会は、会員数0人からの出発であったが、18年度末には215人の会員を獲得した。今後も交流の意義をおおいにPRし、会員増を図っていく。</p> <p>コミュかるショップの売り上げ額も増加傾向を示しているため、今後も一層の売り上げ増に向けて努力していく。</p>		<p>各種事業への参加者を増やすため、PRを強化し目標を実現する。</p> <p>会員数については、会員の特典制度を設けるなどし、会員増を実現していく。</p> <p>友好都市との交流については、阿波踊りやコミュかるショップでの物産販売を通じ、関係を発展させる。</p> <p>コミュかるショップの売り上げ額については、取り扱い品目を検討するなどし、売り上げ増に向けて努力していく。</p>						

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	備考
財務状況	総収入(経常収入)		千円					35,811	人件費は管理費に計上しているため、事業費相当と管理費相当に分けたが、切捨ての関係で合計額1千円少なくなっている。
	総収入のうち		千円					31,005	
	補助金収入		千円					4,735	
	事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円					0	
	内 区からの受託事業費		千円					0	
	基本財産運用収入額		千円					556	
	受益者負担		千円					2.3	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%					35,811	
	総支出(経常支出)		千円					23,877	
	総支出のうち		千円					11,685	
	総事業費		千円					12,192	
	内 事業費		千円					0	
	事業に係る人件費		千円					11,934	
	内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円					3,347	
	総管理費		千円					8,587	
	内 管理費		千円					20,779	
	管理に係る人件費		千円					0	
	総人件費		千円					12,204	
内 区からの受託事業に係る人件費		千円					10,869		
資産		千円					1,334		
負債		千円					0		
正味財産		千円					0		
基本財産額		千円							
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人					10	
	内 常勤役員数		人					0	
	非常勤役員数		人					1	
	派遣職員数	区からの派遣職員	人					0	
	常勤固有職員数		人					0	
	非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人					9	
常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人					6.50		
サービス	サービス利用年間延べ人数		人					3,028	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人					465	
単りコスト	交流イベント一人当たり事業費	イベント事業費 ÷ 参加者数	円					30,736	
	友好都市との交流事業一人当たり事業費	友好都市交流事業費 ÷ 友好都市交流事業参加者	円					8,793	
	会員一人当たり事業費	草事業費 ÷ 会員数	円					54,351	

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

「職員一人当たりサービス利用人数」の算式・説明における「常勤換算職員数」については、14～17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	16年度	17年度	18年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%			90.2		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円			0		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%			100.0		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%			-		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%			-		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%			66.7		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%			33.3		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%			86.6		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%			27.6		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%			-		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%			10.9		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%			-		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%			58.0		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%			-		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%			-		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%			-		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回			3		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円			703		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%			10.9		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円			23,766		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%			66.4		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

No14「常勤役員比率」及びNo18「職員1人あたり事業収入」の算定式における「常勤換算職員数」については、16,17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	75
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	
	評価の根拠	1. 中長期経営計画は団体設立後間もないので、現段階では未策定であるが、単年度の事業計画を策定している。 2. 年次事業計画書・収支予算書は、単年度事業計画に基づいて作成している。 3. 年次計画の策定時に、区所管課と整合性を諮っている。 4. 事業終了後、事業の評価を行い、次年度の計画に反映している。	
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	
	評価の根拠	5. 協会の設立目的に沿って事業を行っている。 6. 参加者等の希望等を的確に把握し、目標の設定を行っている。 7. 事業参加者に毎回アンケートを行い、顧客満足度を分析している。 8. 顧客(特に外国人)要望を常に把握し、事業のあり方を検討している。	
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	80
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	
	13	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	
評価の根拠	9. 他団体の研修会に参加させたり、日常的な職場での研修を行っている。 10. 内部規定に基づき的確な意思決定を行っている。 11. 会計処理は、汎用ソフトにより、コンピューター処理を行っている。監査体制は、規約に従い、適正に行っている。 12. 事業の性質上個々の事業を収益事業化することは難しいので事業のコストダウンを図る努力をしている。 13. 「杉並区交流協会情報の取扱いに関する規則」を制定し、個人情報の管理及び情報の公開を適切に行っている。		

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14	予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	90
	15	人件費を削減するための工夫が凝らされているか	
	16	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	17	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	18	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	
評価 の 根 拠	14. 前年度事業を分析し、予算が適切に使われたかを検討し、その結果を翌年度に反映させている。 15. 限られた職員数で事業を実施するために、企画運営委員制度を設け、事業の企画及び運営までを委託している。 16. 基本財産はなく、全額補助金で運営しているため、确实安全な金融機関を利用している。 17. 事務のOA化や職員ミーティングにより、効率化を進めている。		
経 済 性	19	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	100
	20	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	
	21	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	22	交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	
	23	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	
評価 の 根 拠	19. 他区の交流団体やNPO団体との連絡会議に参加し、情報交換や連携をして業績改善を行っている。 20. ニーズの少ない事業を縮小したり、事業の規模を検討したり、企画運営委員を活用するなどし、コスト減に努めている。 21. 物品の調達にあたっては、小刻みに発注せず、同種の物をまとめて発注し、価格ダウンを図っている。 22. できる限り、競争に付している。 23. 収入増を図るため、会員を増やす努力をしている。		

平成19年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	杉並区交流協会	代表者	松浦 俊郎	電話	5378-8833
最近五年間の取り組み	/				
前年度の取り組み 成果・反省	<p>平成18年度は、設立初年度であるので、団体としての取り組み方針や計画は未策定であった。職員全員で協力し合って、事業を実施してきたが、参加者の評価は概ね良好であった。一方、職員の負担は、限界状態であり、この部分の解決を迫られた。そこで次年度は、委員会制度を設け、事業の企画・実施の協力を依頼することとした。</p>				
今年度の取り組み 組み・目標	<p>平成18年度に設立された当協会は、事業の取り組み方として、事務局が計画し、実施し、評価する形で行ってきた。設立初年度であるので、方針・計画等が定められていない状況の中での事業展開は、大変厳しい状況であった。事務局主導の事業の実施は、区民のニーズが的確に把握できず、また、事業の内容がマンネリ化する傾向も見られた。さらに限られた職員数で事業を消化することも限界の状態であった。そこで、こうした状態を解決するために、19年度から、新たに常設の企画運営委員会を設置することとした。この委員会は、公募委員16名で、3つの部会を構成し、事業の企画・実施・評価を行うものとした。これにより、区民のニーズ把握もある程度可能となり、事業の内容も新たな発想が期待でき、マンパワーの確保も可能となり、強力なPRにも協力してもらっている。今後、委員会の活用により、事業の一層の充実とコストダウンが図れるものと考えている。</p>				
総合方針	<p>協会の中・長期的計画を策定し、効果的な事業展開を図る。 区民ニーズを的確に把握し、外国人の意見を聞き、多様な活動を導入する。 企画運営委員の活用により、事業にメリハリを付けるとともに、コストダウンを図る。 管理費のコストダウンを図る。</p>	添付資料			

平成19年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(二次評価)

主管部 課係名	区民生活部文化・交流課 交流推進担当	電話番号 3784	団体名	杉並区交流協会
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	団体設立後間もないので中長期経営計画は未策定であるが、早急な策定を求めたい。		
	目的適合性	設立目的に沿った事業を行っており、またアンケート調査等で満足度やニーズの調査を行っているため、特に問題はないと考える。		
	健全性	事業の性質上、補助金に依存しない経営は難しいと思われる。		
	効率性	企画運営委員制度を設け事業の企画運営を委託するほか、NPOとの協働を図るなど工夫が読み取れるので、特に問題はないと考える。		
	経済性	コスト低減のための努力をしっかりと行っており、おおむね良好と考える。		
定量評価	計画性	設立が平成18年度でそれ以前との比較ができないが、事業費比率を上げ管理費比率を下げる必要がある。		
	自立性	補助金収入依存度が86.6%と高い数値となっているが、事業の性質上止むを得ないと考える。		
	健全性	人件費率が50%を超えているので、減少が好ましいと考える。		
	効率性	過去との比較ができないので評価は難しいが、資産回転率(回)は、通常1回以上が望ましいところ3回となっており、おおむね良好ではないかと考える。		
	経済性	経済性は高くないが、事業の性質上止むを得ないと考える。		
特記事項	杉並区文化・交流協会の改組に伴い、平成18年4月1日付けで杉並区交流協会が発足した。その関係で17年度以前の数値がなく、評価しにくい面がある。			

事業分析、課題と問題点

現 状 ・ 評 価	活動 指 標	発足したばかりなので、協会会員数の増が必要である。 コミュかるショップの年間売り上げも工夫を凝らし、大幅増を目指してほしい。
	成果 指 標	イベント参加者の増はもちろんのこと、その輪が広がるような工夫が必要と思われる。
目 の 考 え 方	活動 指 標	会員数の目標は適正であると考えているが、協会の規模をあらゆる数値の一つとして会員数があるので、目標を上回るよう努力してほしい。
	成果 指 標	おおむね適正であると考えているが、事業参加者数はより増加させる工夫が必要であると考えている。
事 業 の 推 移	財 務 状 況	発足が平成18年度であるため平成17年度以前の数値がなく、コメントは難しい。
	組 織	同上
	サ ー ビ ス	同上
	コ ス ト	同上
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	発足が平成18年度であるため平成17年度以前の数値がなく、評価しにくい面がある。 事業目的が、杉並区における国内・国際交流の推進に向けた意識啓発といった面もあり、収入のほとんどを区補助金に依存する傾向は致し方ないと考えている。しかしながら、コミュかるショップの売り上げ増とともに、事業の委託などを進め費用対効果の高い事業を展開して行くべきと考える。	

9 杉並師範館

平成19年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	杉並師範館		代表者	山田 宏		所管部課	教育委員会事務局 庶務課		
	基本財産	なし		設立年月日	平成17年7月28日		電話	3311-2900		
	事業目的	気高い精神と卓越した指導力を持った人間力豊かな教師を養成することにより、杉並区の新しい学校づくりに寄与し、もって日本の教育再興の礎になることを目的とする。		顧客(サービス対象)	杉並区立小学校の教員(区が独自に採用)を目指す者(その他条件あり)。		事業内容	杉並師範館は、「教育は人なり」を信条とし、熱意あふれる教師を地域で責任を持って養成していくための教師養成塾である。入塾に対する選抜基準、方法、教育方針(カリキュラム)等については、杉並区教育委員会との協定に基づき実施。		
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果				定性評価レーダーチャート					
		16年度評価	17年度評価	18年度						
				評価	得点					
	計画性			B	63					
	目的適合性			A	88					
	健全性			A	80					
	効率性			B	60					
経済性			B	60						
総合			B	351						
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	特記事項 収入支出には常勤職員3人*30%含む。		
		総収入	千円			14,317	48,803			
		総支出	千円			14,317	48,803			
		資産	千円			0	0			
		補助金収入依存度	%			100.0	92.8			
		受益者負担	千円			0	2,400			
		事業費比率	%			39.7	52.1			
		管理費比率	%			60.3	28.9			
		職員一人当たり事業収入	千円			0	0			
		経常収支	千円			0	0			
	経常支出人件費比率	%			0.0	19.0				
	損益分岐点	千円			14,308	48,803				
	組織	総職員数	人			15	20			
常勤換算職員数		人				5				
常勤役員比率		%			0.0	0.0				
事業分析	指標名		算式		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度		
	活動指標	授業数	人間力豊かな教師を養成するためのカリキュラム数		コマ			134		
		入塾希望者数			人		215	210		
		卒塾者数			人			20		
	成果指標	塾生が館を卒塾し、区の教員となった人数				人			20	
経営実績	<p>平成17年7月、杉並区独自採用教員の養成を目的に設立した、新しい団体である。</p> <p>平成18年度(第一期生) 入塾希望者数215人 入塾者数25人 卒塾者数20人 区独自教員採用者数 20人</p> <p>平成19年度(第二期生) 入塾希望者数210人 入塾者数31人</p>									

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、平成16,17年度については「総職員数(非常勤役員を除く)」を用い、平成18年度については「常勤換算職員数」を用いる。

【財団等団体経営評価(一次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>・中長期的な計画は策定していないが、年次計画や収支予算書を作成し、それに基づいた運営を行っている。</p> <p>・サービス等に対する満足度、調査分析については、一期生のアンケート、教育委員会を通じた学校での評価を確認し、今後の年次計画等に反映させる予定である。</p> <p>・運営の性格上、補助金依存度の減少は困難である。</p> <p>・効率性、経済性については、現時点では成果を挙げていると考えるが、今後なお一層改善を図る必要があると考える。</p>	<p>・計画性、効率性については、十分成果を挙げていると考える。</p> <p>・自立性については、運営の性格上補助金依存度の減少は困難である。</p> <p>・健全性について、常勤職員3人(管理職除く)は兼職として18年度区70%、館30%の割合となっていたが、19年度は実態に即して60:40に変更している。そのため、必然的に人件費比率が上昇する予定である。</p>	<p>・塾生を育成するためのカリキュラム(授業)数は、ほぼ計画どおり確保しているが、今後の一期生、二期生の学校での評価により、見直す必要がある。</p> <p>・首都圏の教員採用数が大幅に伸びており、倍率が下がってきている。その中で、いかにいい人材を確保していくのか、今後もカリキュラムの魅力等を発信していく必要がある。</p>
<p>【財団等団体経営評価】</p> <p>杉並師範館の運営について、経費については、原稿料収入や視察時の紙代等の徴収を行っているが、事業の性格上、歳入の大幅増の見込みはなく補助金依存体制からの脱却は難しい。ただ、歳出の見直しなど積極的に歳出削減は図っていく。事業については、人間力豊かな教師を育成するという目的に対して、18年度始めて一期生を養成し、19年4月に20名が杉並区独自採用の教員として区立小学校に配属となった。今後一期生の学校での評価等を教育委員会を通じて確認し、必要があれば二期生、三期生等のカリキュラムの見直しなど柔軟に対応していく必要がある。また、優秀な人材確保のため、師範館の周知の徹底、さらに中長期計画策定に向けての教育委員会と調整を図っていく必要がある。</p> <p>今後も引き続き、師範館の目的達成に向けて、人材育成に努力していく。</p>		
【所管部課経営評価(二次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	
<p>・計画性について、区の五つ星プラン、教育ビジョン、教育委員会の人員配置計画等に沿った計画の策定、計画的運営が必要である。</p> <p>・運営の性格上、補助金依存度の大幅な減少は困難と考えるが、少しでも歳入増、歳出減が求められている。</p>	<p>・自立性について、運営の性格上、補助金依存度の大幅な減少は困難と考えるが、少しでも歳入増、歳出減が求められている。</p> <p>・計画性、効率性については、引き続き成果が挙げられるよう努力が必要である。</p> <p>・健全性については、19年度終了後改めて調整する必要がある。</p>	
事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>・カリキュラム数については、現状維持を基本とするが、一期生や二期生の学校での評価などにより、柔軟な対応が必要である。</p> <p>・入塾希望者の確保には、引き続き努力してほしい。</p>	<p>成果指標について、単に師範館を卒業し、区独自教員となった人数のみではなく、将来的には、区独自採用職員が各小学校に配属されて、杉並区の教育向上にどのようにつながったのかを指標とする必要がある。</p>	<p>平成17年度は開設準備期間であり、実質は一期生が入塾した18年度からを比較対象とする必要がある。そのため、今回はサンプル不足と思われる。</p>
<p>【所管部課経営評価】</p> <p>師範館の運営については、引き続き歳出経費の削減、補助金依存度の低下に努力してほしい。また、区教委との協定に基づき養成人数が決まるため、中長期的な計画策定は難しいと思われるが、教育委員会と連携を密にし、計画できるものがあれば、計画化する必要がある。平成19年度一期生が区立小学校に配属されたばかりであり、師範館の目的を達成できているか評価できないが、今後も目的の達成に向けた人材の選定、及び育成について、一層の努力が求められている。</p>		
【総合経営評価(三次評価)】		
<p>平成17年度に比べ平成18年度は入塾希望者が減少している。認知度をさらに向上させるため、PR方法などを検証し、入塾希望者の増加を図るとともに、選抜方法の検証等により一層質の高い塾生の確保に努める必要がある。</p> <p>30人程度学級の実施、教科担任制など重要な教育課題に戦略的に対処していくため、中長期計画を策定していく必要がある。</p> <p>杉並区の教員を育成するという目的から受講料は実質的に徴収しておらず、補助金収入依存度の高さはやむを得ない側面がある。しかしながら、管理費等の削減や独自財源の確保などの効率的な運営については引き続き努力していく必要がある。</p> <p>今後卒業生の学校現場での状況等を検証し、成果と課題を明らかにしたうえで、カリキュラムや指導体制について一層の充実に努めていく必要がある。</p>		

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並師範館	代表者	理事長 山田 宏	所管部課係名	教育委員会事務局庶務課庶務係
基本財産		設立年月日	平成17年7月28日	電話	3311-2900
顧客	杉並区立小学校の教員(区が独自に採用)を目指す者で、次の(1)から(3)までの全てに該当する者(第一期生) (1) 昭和42年4月2日以降に出生した者、(2) 小学校教諭普通免許状を有する者又は平成19年4月1日までに取得見込みの者、(3) 地方公務員法第16条(欠格条項)及び学校教育法第9条(欠格事由)に該当しない者				
事業目的	気高い精神と卓越した指導力を持った人間力豊かな教師を養成することにより、杉並区の新しい学校づくりに寄与し、もって日本の教育再興の礎になることを目的とする。			事業内容	杉並師範館は、「教育は人なり」を信条とし、熱意あふれる教師を地域で責任を持って養成していくための教師養成塾である。入塾に対する選抜基準、方法、教育方針、年次計画(カリキュラム、授業)等については、杉並区教育委員会との協定に基づき、連携協議しながら実施している。 育成カリキュラム(4本柱:年間3ステージ制) ・講義(人間力を磨く) ・演習(指導力、授業力を磨く) ・特別教育実習(現場で学ぶ・子どもと学ぶ) ・合宿、体験活動(学び合い・高め合い) 区独自教員として採用 4月に入塾した塾生は、12月に区教委が実施する採用選考に合格し、卒塾することで翌年4月から区独自採用の教員として区立小学校に配属される。 募集 ・入塾説明会、個別相談会 ・大学説明会 ・授業公開
事業規模	第一期生養成(18年度生) 入塾者25人 卒塾者20人(区教委選考後、19年4月区教員全員採用) ・講義29回(講義、日曜勉強会) ・演習65コマ(地域演習、特別演習、教官ゼミナール等) ・特別教育実習30日 ・合宿2泊3日、体験活動(清掃作業、福祉施設等)3日 ・地域環境美化活動、資格取得(応急手当普及員) 第二期生募集(19年度生) 申込者210人 合格者32人 入塾者31人(19年4月) ・入塾説明会、個別相談会3回 154人 ・大学説明会4回 69人 ・授業公開1回 41人			区への要望	教育ビジョン推進計画にある中学校教員の養成について、具体的な検討をお願いしたい。
組織構成	理事会13人(理事長1人、副理事長2人(塾長・塾長補佐:非常勤職員)、理事10人) 監事2人(監事2人) 指導教官5人(非常勤職員)				

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	授業数	気高い精神と卓越した指導力をもった人間力豊かな教師を養成するためのカリキュラム数(講義、演習、特別教育実習、合宿・体験活動)	コマ			134	135	22
	入塾希望者		人		215	210	300	22
	卒塾者数		人			20	30	22
成果指標	塾生が館を卒塾し、区の教員になった人数	杉並区教育委員会が実施する採用選考合格者のうち、区立小学校に配属された人数	人			20	30	22
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>塾生は、学生・社会人など多岐に渡っているため、授業は土日中心である。日数的な制約と師範館が養成に必要なコマ数と考えるカリキュラム数を調整した目標値と実績値がほぼ同数であり、現状では、評価できる授業数を確保実施している。希望者数が多ければそれだけ資質の高い塾生確保が可能である。一期生、二期生とも倍率が7倍前後であり、東京都など首都圏の教員採用倍率より高い状況にあるが、目標値に近づけるよう今後も周知等に力を入れていく。入塾者25人に対して卒塾者が20人であった。今後全員が卒塾できるよう指導、バックアップしていく。卒塾者20人が教育委員会の選考を経て区立小学校正規職員として全員採用された。卒塾者全員が採用されるよう今後も努力していく。</p>				<p>教育委員会と連携を図りながら人間力豊かな教師を養成するカリキュラムであり、カリキュラムを実施するための授業数は、活動指標の重要な要素である。資質の高い塾生を確保するためには、申込者の数を増やしていく必要があり、活動指標として重要である。どのくらいの人数が、師範館のカリキュラムを1年を通して受講し、教師としてのスキルアップを図ることができたかは重要である。成果指標として、師範館を卒塾し、教育委員会に採用、区立小学校に配属された人数であり、区独自教員として地域に根ざした学校運営、学級運営が可能となり、杉並区の教育の向上につながるものである。</p>				

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	備考
財務状況	総収入(経常収入)		千円				14,317	48,803	補助金収入には、常勤職員3人*30% 9,241千円含む
	総収入のうち		千円				14,317	45,310	
	補助金収入		千円				14,317	45,310	
	事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円				0	0	
	内 区からの受託事業費		千円				0	0	
	基本財産運用収入額		千円				0	0	
	受益者負担		千円				0	2,400	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%				0.0	9.4	
	総支出(経常支出)		千円				14,317	48,803	
	総支出のうち		千円				5,690	25,437	
	総事業費		千円				5,690	8,397	
	内 事業費		千円				5,690	8,397	
	事業に係る人件費		千円				0	17,040	
	内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円				0	0	
	総管理費		千円				8,627	0	
	内 管理費		千円				4,777	7,525	
	管理に係る人件費		千円				3,850	6,600	
総人件費		千円				0	9,241		
内 区からの受託事業に係る人件費		千円				0	0		
資産		千円				17,555	12,263		
負債		千円				17,555	12,263		
正味財産		千円				0	0		
基本財産額		千円				0	0		
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人				15	20	・17年度は、7月現在 ・常勤換算 職員3人30% 0.9人 教官月14日週28時間 28/40人 3.5人 塾長・補佐 0.5+0.3=0.8人
	内 常勤役員数		人				0	0	
	非常勤役員数		人				15	15	
	派遣職員数	区からの派遣職員	人				0	0	
	常勤固有職員数		人				0	0	
	非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人				0	5	
常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人					5		
サービス	サービス利用年間延べ人数		人				0	2,600	17年度は、開設準備。 18年度@130日×20人
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人				0	520	
単リコスト	卒塾者数1人当たりの経費	総支出費 / 卒塾者数	円				0	2,440,150	
	講座等授業1回当たりの経費	総事業費 / 授業数	円				0	189,828	
	入塾希望者1人当たりの経費	募集関係経費 / 入塾希望者数	円				0	10,119	

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

「職員一人当たりサービス利用人数」の算式・説明における「常勤換算職員数」については、14～17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	16年度	17年度	18年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%		56.8	95.0		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円		0	0		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%		100.0	100.0		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%		0.0	0.0		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%		0.0	340.9		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%		39.7	52.1		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%		60.3	28.9		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%		100.0	92.8		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%		0.0	0.0		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%		0.0	0.0		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%		0.0	0.0		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%		0.0	0.0		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%		0.0	19.0		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%		0.0	0.0		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%		0.0	0.0		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%		0.0	52.1		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回		0	0		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円		0	0		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%		0.0	0.0		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円		14,308	48,803		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%		99.9	100.0		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

No14「常勤役員比率」及びNo18「職員1人あたり事業収入」の算定式における「常勤換算職員数」については、16,17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)	
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	×	63
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか		
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか		
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか		
	評価の根拠	1は、教育委員会との協定に基づき、養成を行っているため、師範館独自の中長期計画の策定はしていない。ただし、今後教育委員会の計画に基づいた師範館独自の計画策定を検討していく必要はある。 2は、年次計画、収支予算書は策定している。 3は、当該年度の年間計画(カリキュラム)は区の計画に従って、策定運営している。 4は、計画と実績の乖離について、次年度の年間計画(カリキュラム)等で調整している。		
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか		88
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か		
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか		
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか		
	評価の根拠	5は、合致していると考え。 6は、事業目標は概ね妥当、予算関係も補助金依存度が高いが、事業の内容から妥当と考えている。 7は、一期生卒業後、二期生向けのアンケート等を一期生に対して実施し、調査分析を行った。 8は、三期生のカリキュラムの策定に活用していくため、一期生の小学校での状況を教育委員会を通じて把握しているところである。		
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか		80
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか		
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか		
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	×	
	13	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか		
評価の根拠	9は、区に準じている。10も重要事項などは、理事会での承認を得るなど管理体制を確保している。 11は、監事による監査を経て、理事会による承認を得ている。 12は、原稿料等歳入の増に努めているが、師範館の運営上、補助金に依存しない体制への移行は困難である。 13は、師範館の規定・施行規則等で定めている。			

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか		効率性 60
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか		
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか		
	評価の根拠 人件費等の経費削減、資産活用等の効率化については、師範館運営が2年目のため、今後の検討課題ではあるが、現時点では必要最低限の経費で、成果を挙げていると考える。		
経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	×	経済性 60
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか		
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	×	
	評価の根拠 19は、当館と同様の業種がないため、比較が困難である。 20、21、22は、2社以上の見積書の徴収したり、交渉等で、コスト削減に努力している。 23は、現在原稿料等での歳入増加を図っているが、師範館の運営上、事業収入の増加には限界がある。		

平成19年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	杉並師範館	代表者	山田 宏	電話	3311-2900
<p>主 近 五 取 年 り 間 組 の み</p>	<p>杉並師範館の設立は、平成17年7月、実際に養成事業を開始したのは、平成18年4月からである。 ・独自収入の増、歳出経費の削減による区からの補助金の減少を図る。 ・教育委員会との調整後、中長期計画の作成について検討する。</p>				
<p>前 年 度 の 取 り 組 み</p> <p>成 果 ・ 反 省</p>	<p>・18年度 独自収入の増、歳出経費の削減について、は運営の性格から難しい状況であったが、について予算計画上より低く抑え、区からの補助金も抑えることができた。 ・中長期計画の策定について、引き続き検討した。</p>				
<p>今 年 度 の 取 り 組 み</p> <p>目 標</p>	<p>・引き続き補助金依存度の減少 ・中長期計画策定の検討 ・一期生、二期生の状況を把握し、第三期生以降のカリキュラム等に生かしていく。</p>				
<p>総 合 方 針</p>	<p>・杉並区の教育力のなお一層の向上を図るため、一期生、二期生の状況を把握し、三期生以降のカリキュラム等に反映させる。 ・自主財源を確保し、区からの補助金依存度を減少させる。 ・上記を踏まえ、杉並区教育委員会と協議しながら、中長期計画の策定を模索していく。</p>	<p>添 付 リ 資 料</p>			

平成19年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(二次評価)

主管部 課係名	教育委員会事務局庶務課	電話番号	団体名	杉並師範館
		3311 -2900		
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	中長期的な計画の策定検討。策定に関する教育委員会の補助。		
	目的適合性	大きな問題はないが、今後一期生・二期生の状況等を把握し、三期生以降のカリキュラムに活かせるようにする必要がある。		
	健全性	運営の性格上、補助金依存度の大幅な減少は困難と考えるが、その中でも歳入増、歳出減は徹底させる必要がある。		
	効率性	運営が2年目に入り、徐々に効率化の視点にも注意を払う必要がある。現時点では大きな問題はないと思われる。		
	経済性	経済性の視点で、物品の購入等を行っている。事業収入については、健全制欄と同様である。		
定量評価	計画性	平成17年度が開設準備、18年度から運営開始のため、今回については年度ごとの比較できないが、成果が上げられるよう努力する必要がある。		
	自立性	運営の性格上、補助金依存度の大幅な減少は困難と考えるが、その中でも歳入増、歳出減は徹底させる必要があり、少しでも依存度減少に努力する必要がある。		
	健全性			
	効率性	平成17年度が開設準備、18年度から運営開始のため、今回については年度ごとの比較できないが、成果が上げられるよう努力する必要がある。		
	経済性			
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現 状 ・ 評 価	活動 指 標	師範館の授業(カリキュラム)数について、師範館の目的である人間力豊かな教師を養成していくためのカリキュラム数を確保していると考えている。入塾希望者について、質の高い塾生を確保していく必要があり、目標数値等は乖離があることから、PR等広報活動を積極的に実施していく。卒塾者数について、入塾者全員が卒塾できるよう指導、助言等バックアップしていく。
	成果 指 標	卒塾者全員が区教委の選考を経て区立小学校正規職員として採用されるかどうかを指標としている。卒塾者全員が区教委に採用されるよう指導、助言等バックアップしていく。
目 の 考 え 方	活動 指 標	人間力豊かな教師を養成するカリキュラムであり、カリキュラムを実施するための授業数は、活動指標の重要な要素である。資質の高い塾生を確保するためには、申込者の数を増やしていく必要があり、活動指標として重要である。どのくらいの人数が、師範館のカリキュラムを1年を通して受講し、教師としてのスキルアップを図ることができたかは重要である。
	成果 指 標	成果指標として、師範館を卒塾し、教育委員会に採用、区立小学校に配属された人数であり、区独自教員として地域に根ざした学校運営、学級運営が可能となり、杉並区の教育の向上につながるものである。ただ本来は、師範館卒塾者が区立小学校の教員に配属され、その結果杉並区の教育力がどの程度向上したかを指標とするべきである。しかし、一期生が卒塾したばかりでありサンプル数が少ないことから、現時点では卒塾者全員が区教委の選考を経て区立小学校正規職員として採用されるかどうかを指標としている。
事 業 の 推 移	財 務 状 況	事業運営の性格上、補助金の依存度が高いのは致し方ないと思う。ただし、今後も引き続き歳入増、歳出減に努力し、依存度を少しでも下げようとしている。
	組 織	常勤、非常勤とも必要最小限の人数で運営していると考えている。
	サ ー ビ ス	師範館の目的である人間力豊かな教師を養成していくためのカリキュラム数(サービス)について、土日を中心に最低限の数を確保し、塾生に提供していると考えている。
	コ ス ト	単位当たりコストについて、今後減額する方向で努力していく。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	師範館の運営について、活動指標、成果指標とも現時点では適切と考える。引き続き指標の達成に努力してほしい。事業の推移について、18年度第一期生が卒塾したばかりで他年度との比較はできないが、歳出経費の削減、補助金依存度の低下、単位コスト削減等について引き続き努力してほしい。	

平成 17 年度外部評価に対する対処結果 (平成 18 年度の取り組み)

平成17年度外部評価に対する対処結果(平成18年度の取り組み)

財 団 等	外 部 評 価 (要 約)
財団法人 杉並区勤労者福祉協会	給付資金積立は4,887万円残があるが、死亡弔慰金は2万円から10万円、結婚祝い金は、5千円から2万円などあり、将来発生する給付金に対して引き当て額が妥当であるか検証が必要である。給付事業のほかにも年会費に比べて会員の受益割合が高いものがある。
財団法人 杉並区スポーツ振興財団	データから読み取れるのは、人件費の削減や民間事業者との連携による新規事業の立ち上げといった経営努力が、必ずしも経営の健全化に繋がっていないという現実だろう。民間等競合相手にはない財団のサービス・利点はどこにあるのか、今一度突き詰めた上で経営方針を立てるべきだろう。
社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会	さんあいサービス及び訪問介護活動サービスとも成果指標は目標を下回っている。また活動指標は前年度より低下している。民間で扱うことが難しい顧客を受け入れることは採算性・収益性と対立するから、こうした顧客に関するサービスは特別会計などで区分して内部補助などが明確化するような評価が期待される。
財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	雇用支援センター在籍者数、事業団就労会員数、職場定着企業訪問数など活動指標が全体として増加していることは、事業団としての努力が行われていることを示すものだが、その効果は、就職した人数が増加している一方、定着率が下がっているという状況であり、全体として楽観的な評価はできない。
特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク	今回の三次評価でも指摘されているが、中長期計画がまだ策定されていないことは問題である。委託事業依存度や職員数もただ単純に減少を目指すのではなく、事業団体として本来あるべき姿とビジョンを描いた上で、各々適正な目標数値を把握し設定することが必要ではないか。

財団等の対処結果

(財)杉並区勤労者福祉協会事業の見直しに関する検討委員会がまとめた「検討結果報告書」に基づき、平成19年4月から福利厚生代行業者を活用するとともに事務の一部を委託した。また、ジョイフル教養講座をNPO団体と協働、委託して実施する。このことにより、区からの補助金を5,471千円削減(平成18年度予算比)した。
なお、給付金制度のあり方については、将来的な財政負担を見据えつつ、継続して検討する。

1 経営状況に対する評価ご指摘のように、財団を取り巻く状況が大きく変わってきていることから、これらの状況を踏まえ、現在、財団の経営方針である「マイスポーツすぎなみプラン」の改定を進めている。改定にあたり、施設の利用時間の延長・拡大、健康づくり事業の充実 年代に応じたプログラムの提供、地域力の活用によるスポーツ(健康づくり)指導者養成など特徴ある事業展開を検討しており、平成18年9月を目途に素案を策定する予定である。2 評価記入方法などの評価(1)課題について財団の自主性を高めるため、施設利用収入の拡大が最も大きな課題であるが、次のような課題があり大きな収入が望めない現状がある。 体育館一般使用は4時間単位で、料金が200円と条例で規定され、柔軟な対応ができない。 貸切使用では、社会体育団体登録の利用者や行政使用(後援・共催)で、これらに対し使用料の減額・免除、優先使用などの優遇措置を取っている。(2)対策・要望について杉並区体育施設条例の改正が必要となるが、以下の要望について、今後区と協議を進めていきたい。 承認料金制度の導入 利用料の減額・免除等の見直し 体育館一般使用の利用時間の見直し

介護保険民間事業者の訪問介護、シルバー人材センター、生協、NPO法人等が提供する区内ホームヘルプサービスの供給主体の多様化に伴い、ささえあいサービス事業の役割の明確化が求められてきている。ささえあいサービス事業が区内の在宅福祉サービスのどの領域を担うのかを明確化したい。

介護保険事業については、民間事業者の参入により事業の受け皿が整備されたことに伴い、公平性・中立性という社協の使命が果たせる事業に転換を図った。具体的には、平成17年度をもって4カ所のふれあいの家及び訪問介護事業から撤退をし、平成18年度から地域包括支援センター3カ所と介護保険事業の新規要介護認定調査を区から受託運営することとなった。更に平成18年度をもって1カ所のふれあいの家と居宅介護支援事業からの撤退をした。

管理費の人件費相当分は法人全ての人件費に按分率を乗じ算出していたが、公益法人への指導監督指針における管理費の考え方を適用し、管理部門の職員の給与等、法人運営の基礎的な人件費経費を算出する方法に変更した。

決算数値を費目別全体収入・支出比率及び事業別比率を明細表として整備し財政構造を明確にした。

- ・区と協働で特例子会社等の誘致について検討し、雇用の場の拡大や職域の拡大を図ることとした。
- ・事業改革推進プランを策定し、職業準備訓練の場と内容の見直しを実施することとした。
- ・就職者数の増加や、養護学校等から就職した障害者の定着支援のため、定着支援体制の強化をすることとした。(18年度)

1、中長期計画について

11月の理事会に事務局案を提出、理事会にて委員会を編成し、3回にわたり審議し、3月理事会、総会で議決予定である。

2、目標数値について

目標数値のうち、委託事業に関連するものは、規模が変動することもあり、当面、明確な数値設定が難しい。職員数についても同様である。

3、目標適合性の数値について

(1)81ページは ×式なので、100点になってしまい、整合性を欠いているので、修正したい。

(2) については、実質 の部分もあるので、他団体の回答も参考にし、修正したい。

歩きながら、元氣と文化が、すぎなみ
生まれる街。

杉並区財団等経営評価
2007

登録印刷物番号

19 - 0070

平成19年10月発行



杉並区役所

政策経営部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (代表)

FAX 03-3312-9912

<http://www.city.suginami.tokyo.jp>

暮らしのちょっとしたお問い合わせは

電話# 8800または電話3372 - 8800

区役所いつでも電話サービス